第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　1

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境学習推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。また、学校と教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布を行い、池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内小・中学生、教員、保護者等		
事業の手段・方法（どのように）	・環境学習事例冊子の作成及び配布 ・環境学習の研究会や啓発イベント等の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、池田市環境学習基本方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	環境学習の普及に向けた情報収集・発信、調査、イベント等を実施するとともに、教員への環境学習支援を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	市立の小学校園を対象に環境学習相談会を開催するとともに、教員の要望に応じた授業メニューなどを提案し、学習支援を行った。 また、市内で活用可能な環境出前授業を取りまとめたパンフレットを作成し教員へ配布するなど、情報発信に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,690	5,690	5,700	5,690
主な内訳	環境学習推進委託料	5,690	5,690	5,700	5,690
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,690	5,690	5,700	5,690
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　5,690千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
出前授業のメニュー数	種類	27	27	27	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	既存の出前授業メニューに加え、教員からの要望に応じたオーダーメイドな授業の提案も行っており、教員のサポート体制の充実は図られているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでいるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であり、継続的な実施が求められるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　2

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境基本計画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。また、各主体との共同事業の実施やしくみ作り、計画の進捗にかかる環境審議会との調査、計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・各主体との共同事業実施、しくみ作り ・計画の推進と進行管理 ・計画推進方法の検討と進捗状況調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も	○	14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	令和3年度に池田市環境基本計画（第3次）を策定しており、SDGsの理念や「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者と協働で、環境に関する取り組みを進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	環境審議会を開催し、計画の推進方法を検討するとともに、進捗状況の調査を行い、年度報告書として「いけだかんきょうレポート2022」を作成・公開した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,588	334	343	339
主な内訳	消耗品費	8	8	19	19
	印刷製本費	299	299	300	299
	計画策定委託料	3,256	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,588	334	343	339
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　318千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
太陽光発電出力	kW	9,000	9,500	10,000	12,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、市民や事業者との協働体制の構築を図りながら、環境施策を着実に進行していく必要があるため。

※備　考

事業の成果指標及び評価について：毎年度約500kW増で推移しているため、R5年度見込は9,500kWとした。R9年度見込は環境基本計画における最終目標値（目標年度：R12年度）12,000kWを入力。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　3

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	ごみ減量化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内団体、事業者		
事業の手段・方法（どのように）	・集団回収奨励金による補助 ・集団回収事業助成金による補助 ・ごみの減量化や資源化等の啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	引き続き、市民及び市内団体と協働して集団回収を推進する。	上記要素に係るR5年度取組実績	集団回収を実施した団体に補助金を交付することで、家庭から出るごみの資源化を推進した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,441	3,466	10,673	5,937
主な内訳	消耗品費	35	42	73	67
	処分委託料	0	88	100	88
	補助金	3,406	3,336	4,500	3,142
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,441	3,466	10,673	5,937
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　3,297千円 基金繰入金　2,640千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団回収量	t	1,104	1,229	1,008	1,473	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	集団回収量が年々減少しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	集団回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現制度を継続しながら、資源率の向上を図っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　4

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	脱炭素社会推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業などの普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・環境にやさしい設備等への補助 ・環境学習、イベントの実施等 ・脱炭素社会の実現に向けた啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を行う。また脱炭素社会の実現に向けて、引き続き補助金の交付等、市民、事業者への啓発活動を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民、事業者に対する既存の補助制度を継続して実施するとともに、地球温暖化問題と経済課題の両者の解決に向けた新補助制度を創設するなど、脱炭素社会の構築に資する施策を検討し実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		10,643	13,524	100,239	79,308
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	4,327	4,674	4,400	4,231
	家庭用燃料電池設備導入補助金	2,220	1,710	4,500	2,610
	家庭用蓄電池設備導入補助金	3,050	2,350	2,000	2,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,643	13,524	20,239	17,873
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源			80,000	61,435
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　11,953千円 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 5,294千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公共施設の太陽光発電設備設置施設数	施設	14	15	14	19	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公共施設の再エネ導入の推進について、庁内での認識の統一が徐々に図られてきているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公共施設における温室効果ガス排出量の削減については、施設管理者を含めた職員一人一人の環境意識の向上を図ることで、より効率的な施策の推進が可能となるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和3年度にゼロカーボンシティを宣言しており、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組めるような施策検討を絶えず行いながら、着実な事業実施を図っていく必要があるため。

※備　考

事業の成果指標及び評価について：公共施設の太陽光発電設備設置施設数を、毎年度1施設増で目標設定。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　5

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	リサイクル推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・不法投棄された特定家電4品目の処理 ・容器包装リサイクル対象品目の再商品化		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	家庭から出される空き缶・空きびん、ペットボトル、トレイ類について分別収集を行い、異物除去・選別等を行ったものを容器包装リサイクル協会をはじめとする再商品化事業者に引渡し、リサイクルを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		11,812	12,768	16,894	14,663
主な内訳	消耗品費	72	65	72	69
	手数料	14	16	160	0
	処分委託料	11,725	12,687	16,642	14,594
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	11,812	12,768	16,894	14,663
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：有償入札拠出金　14,403千円
再商品化合理化拠出金　83千円
みんなでつくるまちの寄付金　177千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資源化率	%	12.7	13.0	12.8	13.9	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加したことで、目標値は達成していないものの資源化率は上昇している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	資源化率は上昇しているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　6

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	指定袋制実施事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・燃えるごみ、燃えないごみの指定袋販売 ・粗大ごみの処理券販売		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量とリサイクル率の向上を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	平成18年度の制度開始時からロール式の指定袋を採用していたが、ロール式指定袋製造業者の製造事業が縮小傾向にあり、全国的に供給困難な状況となっているため、安定供給を優先し、令和5年度製造分から平袋式の指定袋を導入した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		77,711	86,207	113,671	91,755
主な内訳	消耗品費	46,919	56,121	80,536	63,271
	配布管理委託料	14,846	14,629	16,134	13,638
	指定袋取扱委託料	14,882	14,339	14,900	13,541
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	77,711	86,207	113,671	91,755
	うち受益者負担 B	77,711	86,207	113,671	91,755
	一般財源				
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　91,755千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ排出量	t	29,216	28,998	28,247	28,128	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値は達成していないものの、ごみの総排出量としては、近年減少傾向。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、近年は減少傾向のため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　7

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	業務センター管理事業／業務センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	業務センターの健全な管理運営を行い、職員の安全衛生を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	業務センターの適切な管理運営		
事業の手段・方法（どのように）	収集運搬業務に係る衛生面の確保		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	耐用年数を過ぎた施設設備を更新し、適切な施設運営を図るための方法を検討していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	耐用年数を過ぎた施設設備の更新は行わず、適切な管理や破損した設備の修繕により、円滑な施設運営を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		6,095	6,358	6,595	5,705
主な内訳	光熱水費	1,706	1,477	1,940	1,337
	修繕料	410	1,112	620	620
	下水道使用料	912	881	960	897
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	6,095	6,358	1,800	3,707
	うち受益者負担 B	6,095	6,358	1,800	3,707
	一般財源			4,795	1,998
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	27.3%	65.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料・自動販売機・し尿処理手数料・浄化槽清掃手数料・自動販売機等電気使用料

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
改修工事件数	件	0	2	0	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	修繕により維持管理は行っているが、施設や設備の老朽化に伴い、安全衛生面において一部改善が必要である。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、施設の維持管理を行う。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	すでに耐用年数を超過しているボイラーの取替工事は放置すると火災の原因にもなりかねない問題であり、また経年劣化等により安全衛生上、業務に支障をきたかねない箇所もある。計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　8

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集車購入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般的な使用年数を超えたごみ収集車両を更新し、ごみ収集業務を安全かつ円滑に行う。
事業の対象（誰を、何を）	ごみ収集車両		
事業の手段・方法（どのように）	購入により更新		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	古い車両を更新することにより、修繕料の削減を図るとともに、安全なごみ収集作業を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	使用年数が17年を超えた車両のうち、パッカー車1台、プレス車1台の更新を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		13,420	13,834	17,000	16,665
主な内訳	自動車購入費	13,420	13,834	17,000	16,665
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,420	13,834	17,000	16,665
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
車両更新台数	台	2	2	2	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	更新が必要な車両が数台あるが、計画的な車両更新が実施できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	今後も計画的な車両更新を実施することにより、円滑な収集業務を継続する。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	使用年数が17年を超える車両を計画的に更新することにより、今後の車両更新をスムーズに行い、収集業務を円滑に維持することを目指す。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　9

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	8　社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の全戸家庭		
事業の手段・方法（どのように）	塵芥車によるごみ収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	職員数の推移や事業の実施に必要なコストを比較・考慮したうえで、委託拡充や職員の新規採用数について検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	コスト比較を行った結果、新たな委託拡充を行わず、減員分を職員の新規採用で補い、引き続き直営で実施することとなった。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		157,289	164,341	168,357	166,299
主な内訳	ごみ収集業務委託料	140,547	147,642	149,292	149,292
	修繕料	8,719	8,724	9,465	9,177
	燃料費	6,333	6,245	7,871	6,160
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,309	5,396	4,355	4,606
	うち受益者負担 B	5,309	5,396	4,355	4,606
	一般財源	151,980	158,945	164,002	161,693
受益者負担率　B÷A		3.4%	3.3%	2.6%	2.8%

R5年度における「その他」財源の主な内容	ごみ処理手数料　4,606千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集量	t	19,128	19,000	18,114	19,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業の実施は自治体としての責務であり、廃止することのできないものである。また事業の効率的な実施のため、コストの比較検討を行っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	コスト比較の結果、現状委託では財政効果は得られないこと、また大規模災害などの緊急時の対応については直営によるメリットも大きいことから、職員数の減少数に合わせて、新規職員の複数採用を要望し、知識や技術の継承を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　10

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	し尿収集車購入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般的な使用年数を超えたし尿収集車両を更新し、し尿収集業務を安全かつ持続的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	し尿収集車両		
事業の手段・方法（どのように）	購入により更新		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	古い車両を更新することで修繕料の削減を図るとともに、継続的に安全な収集作業を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	使用年数が17年を超えたバキューム車1台の更新を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	11,000	10,340
主な内訳	自動車購入費	-	-	11,000	10,340
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			11,000	10,340
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
車両更新台数	台	-	1	1	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	計画的な車両更新が実施できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	今後も計画的な車両更新を実施することにより、円滑な収集業務を継続する。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	使用年数が17年を超える車両が1台あるが、使用頻度やごみ収集車両の更新状況にあわせて、更新時期を検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　11

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	し尿収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ		
事業の手段・方法（どのように）	衛生車によるし尿収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	し尿処理手数料による財源確保を引き続き行う。浄化槽清掃保守点検業務を継続して行うため、新規採用職員を中心に必要な資格取得を検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	し尿処理手数料による財源確保を実施し、浄化槽保守点検業務に必要な資格取得のための予算確保を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,186	1,130	1,553	1,272
主な内訳	修繕料	702	448	720	603
	燃料費	326	416	410	377
	消耗品費	23	123	126	126
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,186	1,130	1,553	1,272
	うち受益者負担 B	1,186	1,130	1,553	1,272
	一般財源				
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	し尿処理手数料　1,272千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集件数	件	645	450	486	350	
収集量	kℓ	929	680	566	550	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	過去には許可業者によるし尿収集を行っていたが、業務を継続させることが困難との理由で全市直営による収集を開始した経緯があるので、今後も直営で行う必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や建設現場などに設置される仮設トイレについて、引き続き事業を継続し、災害時にも対応できるよう態勢を整えていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO. 12

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託し、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保する。	上記要素に係るR5年度取組実績	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保した。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		6,686	7,233	8,750	8,167
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	6,686	7,233	8,750	8,167
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,686	7,233	8,750	8,167
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
広域処分委託量枠の確保	㎥	101,554	110,288	110,288	110,288	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本市枠について本年度も予定どおり確保できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪湾圏域の広域廃棄物埋立処分場における本市枠の確保は、焼却灰、ばいじん、不燃物の適正な最終処分ができる唯一の方法である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	既存の埋立処分場のにおける埋立進捗率を鑑み、次期埋立処分場整備に係る状況を注視しつつ、引き続き本市枠の確保を行う必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　13

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター修繕事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全と費用対効果の高い修繕を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全と費用対効果の高い修繕を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		64,709	99,987	100,000	99,973
主な内訳	修繕料	64,709	99,987	100,000	99,973
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	64,709	99,987	100,000	99,973
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	基幹的改良工事実施の有無を問わず、長期の稼働により各種設備の経年劣化が進行している中で、施設の機能停止を生じさせることなく、合理的に維持補修を実施できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	経年による各種設備の劣化は免れないため、限られた経営資源の中で計画的に修繕を実施し、公衆衛生の根幹を支える社会インフラとしての機能の安定的継続を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　14

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター管理事業／クリーンセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の保守点検等を適切に行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげる。	上記要素に係るR5年度取組実績	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげた。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		50,609	74,730	121,560	108,089
主な内訳	設備保守点検委託料	46,367	69,882	116,000	103,165
	光熱水費	1,076	1,175	1,515	1,157
	下水道使用料	508	546	711	555
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	102	149	106	111
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	50,507	74,581	121,454	107,978
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	自動販売機等電気使用料　107千円 市有土地建物使用料（自動販売機）　4千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設の適正管理に係る各種業務の着実な実施により、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげられている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術継承に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO. 15

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	ごみ処理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理（焼却処理）を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務については、継続して民間委託を行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら費用対効果の向上を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務については、継続して民間委託を行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら費用対効果の向上を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		396,210	397,262	432,015	396,317
主な内訳	消耗品費	55,702	42,012	55,654	54,966
	光熱水費	56,207	70,582	78,764	60,779
	処分委託料	144,477	144,809	156,261	143,220
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	133,727	136,463	84,886	120,027
	うち受益者負担 B	133,727	136,463	84,886	91,317
	一般財源	262,483	260,799	347,129	276,290
受益者負担率 B÷A		33.8%	34.4%	19.6%	23.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容：
ごみ処理手数料　58,050千円
指定袋手数料　33,267千円
資源物売却　22,091千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
規制違反件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	排出者による分別のさらなる徹底により、適正処理の促進に伴う業務効率の向上が期待できる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も環境基準等を遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　16

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	さつき展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、さつき展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	さつき展の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	さつき展の開催。		上記要素に係るR5年度取組実績	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、5月20日～24日の5日間、市役所1階ロビーにてさつき展を開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	55	128	55
主な内訳	委託料	0	55	100	55
	賞賜金	0	0	28	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		55	128	55
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	1,000	1,100	1,500	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者が増加したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係団体と協議を行い実施しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	来場者が増加し、好評であったため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　17

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈りなどを行う。
事業の対象（誰を、何を）	五月山、市街地の緑地		
事業の手段・方法（どのように）	適切な草刈り、活動団体への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	五月山の緑の保全のため、草刈りを実施。 伏尾台周辺緑地の剪定など適切な森林整備の実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	五月山の緑の保全のための、五月山の草刈りを実施した。 伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採など適切な森林整備を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,778	2,569	4,768	4,404
主な内訳	需用費	66	40	68	60
	委託費	2,420	2,420	4,500	4,290
	原材料費	92	109	200	54
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			2,000	1,980
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	2,778	2,569	2,768	2,424
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		緑化基金繰入金　1,980千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
五月山の草刈面積	㎡	11,300	11,300	11,300	11,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	五月山の活動団体を支援し、適宜、現状に合った適切な緑地保全を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	五月山の適切な緑地保全になっている。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も引き続きボランティア活動団体の充実及びボランティア活動に対する支援を実施する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　18

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民、保存樹木等の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理資材の配布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市緑の基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木の適正管理を促すための助成金の交付などを行った。 また、五月山を含む森林の多面的な機能を保持するための整備方針を策定した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,331	4,417	4,550	3,833
主な内訳	需用費	1,899	1,994	2,100	2,098
	委託費	547	1,043	1,050	1,045
	原材料費	385	380	400	190
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	742	1,236	1,238	1,235
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	2,589	3,181	3,312	2,598
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：
市有土地建物使用料　710千円
緑化基金繰入金　495千円
緑の募金交付金　30千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
花いっぱい運動団体数	団体	18	18	18	18	
保存樹木指定数	箇所	54	54	54	48	
保存樹林指定数	箇所	24	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	すべての数値が維持されている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	花いっぱい運動は地域コミュニティ推進事業と相まって、市内に広まってきたが、近年は団体数の減少等により、全体的な活動量が減少している状況である。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	花いっぱい運動については、引き続き地域の団体と協働により、地域緑化を進めていくとともに、花いっぱい運動を紹介する場などのPR活動を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　19

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	細河地域活性化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、細河地域の課題解決のため、農園芸を軸とする地域振興をめざした官民連携によるまちづくりに取組み、地域活性化を図るもの。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに市外観光客		
事業の手段・方法（どのように）	BOTAFESの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	BOTAFESの実施		上記要素に係るR5年度取組実績	細河地域を中心とした事業者や園芸高校等と連携し、細河地域の魅力を発信するイベントを実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,500	4,000	3,500	3,500
主な内訳	負担金【商工費】	4,500	4,000	3,500	3,500
財源	国・府支出金	2,250	2,000	1,750	1,750
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,250	2,000	1,750	1,750
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	3,200	3,500	4,500	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者が増加しており、細河地域の魅力を広く周知できたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	市からの負担金を拠出することなく、実行委員会で自走可能な範囲内で広く細河を地域の魅力を発信するイベントを開催する必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	減額された負担金の中で、イベントを開催する必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　20

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	地形図等修正事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市市域図の修正業務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市全域		
事業の手段・方法（どのように）	市域図の修正		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市域を分割し、今年度分のエリア更新を実施		上記要素に係るR5年度取組実績	今年度分のエリア更新を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,994	2,387	2,508	2,310
主な内訳	図面作成委託料	1,994	2,387	2,508	2,310
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,994	2,387	2,508	2,310
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新率	%	25	33	33	33	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度目標のエリア更新を実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続きエリア更新を実施する予定であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続きエリアの更新を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　21

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	細河地域活性化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5　経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	細河地域を中心とする市街化調整区域		
事業の手段・方法（どのように）	市街化調整区域のまちづくりについて地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
○	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	農園芸を軸とした拠点づくりや障がい者雇用促進のあり方を検討した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		25,619	33,500	6,000	6,000
主な内訳	細河地域活性化推進事業委託料	25,619	33,500	6,000	6,000
財源	国・府支出金	12,809	16,750	3,000	3,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	12,810	16,750	3,000	3,000
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地区計画の決定	件	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	拠点づくりについては地区計画の策定には至っていないが、参画事業者とも事業スキームの検討を進めており、土地所有者の園芸組合との協議も開始しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	拠点づくり及び農福連携農園について、少しずつではあるが、それぞれが目的に向かって進めていくことができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	・拠点づくりについては、事業の実施に向けて園芸組合との協議を進めるとともに合意形成を図っていく。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　22

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5　経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方をエリアプラットフォームで共有するとともに、未来ビジョンの実現に向けた官民連携による持続的なまちづくりを行う。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に	○	12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。	上記要素に係るR5年度取組実績	官民連携による取り組みが増加し、イベント等にともなう池田駅周辺のにぎわいの創出や、持続的なまちづくりの活動を実施できた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		7,612	8,415	6,600	6,600
主な内訳	計画策定委託料	7,612	8,415	-	-
	負担金補助及び交付金	-	-	6,600	6,600
財源	国・府支出金	6,930	5,000		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	682	3,415	6,600	6,600
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
エリアプラットフォームの構築	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	当初予定していたスケジュールどおりに令和5年度に未来ビジョンの策定を行ったことや、おさんぽマルシェ等の社会実験イベントを通じて、取り組みを理解、賛同してくれる市民の人も増えてきているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	上記の目的達成に向けて、エリアプラットフォームの会員を増やしながら、事業の実施に向けて、各エリアとも打ち合わせを密に重ねる回数も増えてきているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的な街づくりを行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　23

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	都市再生整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	阪急池田駅周辺において、滞在性や回遊性の向上を目的として、高質空間形成や地域生活基盤に資する施設の整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	都市再生整備計画に基づき、国庫補助金を活用しながら、事業を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	阪急池田駅南側のせせらぎモールの基本設計、詳細設計。栄本町コミュニティセンター跡地周辺の利活用を検討する。	上記要素に係るR5年度取組実績	阪急池田駅南側のせせらぎモールの設計や栄本町コミュニティセンター跡地周辺利活用について検討していくことができた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		11,457	-	23,000	21,659
主な内訳	計画策定委託料	11,457	-	23,000	21,659
財源	国・府支出金	6,500		4,000	4,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,957		19,000	17,659
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
居住誘導区域の人口密度	人／ha	166.3	167	168	170	
地区内の広場等のハード環境に対する評価	点	32.7	35	37	50	
地区内の広場等を活用した官民連携イベントへの参画	団体／年	40	42	100	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	当初予定どおりに推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	阪急池田駅前広場南整備工事も実施するため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	広場整備後も広場の運営管理についての仕組み等を検討していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO. 24

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	地域就労支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	しごと相談・支援センターにおいて、地域就労支援コーディネーターによる就労相談や求人・求職情報の提供を行い、適宜関係機関と連携しながら就職困難者等の就労に向けて支援する。
事業の対象（誰を、何を）	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民		
事業の手段・方法（どのように）	しごと相談・支援センターでの就労相談や関係機関と連携した就労支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域就労支援事業実施要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び同センターの周知。		上記要素に係るR5年度取組実績	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び多様な媒体を活用した同センターの周知を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		164	453	190	112
主な内訳	消耗品費	25	30	30	30
	印刷製本費	-	63	70	68
	庁用器具費	-	150	20	10
財源	国・府支出金	100	107	101	104
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	64	346	89	8
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労相談	件	7	7	13	10	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	就労困難者の相談件数の増加が必ずしも望ましい状況とは言えないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	様々な就職阻害要因がある方は就職活動にサポートが必要な場合が多く、引き続き相談体制を維持する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　25

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	勤労者互助会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	労働者の福祉共済事業を行う勤労者互助会の広報及び運営補助を行い、市内事業所等における働きやすい環境づくりを促進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の事業所に勤務する事業主、従業員及び市外の事業所に勤務する市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実及び事務手続きの簡略化		上記要素に係るR5年度取組実績	労働者の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,500	5,500	5,500	5,500
主な内訳	補助金	5,500	5,500	5,500	5,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業所数	事業所	75	75	71	80	
会員数	人	641	645	639	650	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業所数に変動はあるが、会員数は同程度で推移している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内事業所で働く労働者の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　26

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業関係者表彰事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	優良商工業者と従業員を表彰することにより、商工業の発展と従業員の勤労意欲の向上と士気の高揚を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員		
事業の手段・方法（どのように）	池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業関係者表彰審査会規則、池田市商工業関係者表彰実施要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市商工業関係者表彰審査会及び表彰式の開催。		上記要素に係るR5年度取組実績	地域産業の発展を目的に、従業員の勤務意欲と資質の向上及び能率の増進を図るため、池田商工会議所と共催で、市内の優良商工業者を表彰した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		160	160	169	169
主な内訳	負担金	160	160	169	169
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	160	160	169	169
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
表彰人数	人	47	30	43	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	表彰人数において、見込みを上回る件数を表彰しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所と共催することで、事業の事務分担を効率的に実施しているほか、事業費についても抑制できている。また、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって、市内商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上に繋がっている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の優良商工業者及び従業員を表彰することで、優秀な人材が本市で活動する動機が醸成されるほか、本市の商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上が見込まれるため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　27

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商工業団体への活動助成を行うことによって、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田商工会議所、池田市商店会連合会、池田市工業振興会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に補助金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業団体補助金交付要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	各団体に補助金を交付する。		上記要素に係るR5年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市内商工業者の経営の合理化及び近代化を促進するため、市内商工団体へ補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,200	1,700	1,700	1,700
主な内訳	補助金	1,200	1,700	1,700	1,700
財源	国・府支出金	72	56	54	67
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,128	1,644	1,646	1,633
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
池田商工会議所会員数	件	1,458	1,458	1,427	1,470	
池田市商店会連合会会員数	件	247	247	285	250	
池田市工業振興会会員数	件	32	32	32	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各団体の会員数において、総数が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各構成員から成る団体に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施がされており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	団体補助における、定量的な効果を図ることは困難であるが、各団体に所属する会員の育成や情報提供等のための補助は、市内商工業の発展や経営の安定化を図るためには必要と考えるため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　28

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業経営者等育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	いけだピアまるセンター企業育成室入居のための審査会を実施するとともに、創業支援機関とともに特定創業支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、創業者、既存事業者		
事業の手段・方法（どのように）	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	認定創業支援等事業計画、池田市企業育成室入居審査会規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	特定創業支援の活用案内、企業育成室入居審査会の開催		上記要素に係るR5年度取組実績	特定創業支援受講者へ随時認定書の交付を行った。なお、企業育成室入居者審査会の開催はなかった。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	5	0
主な内訳	消耗品費	0	0	5	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			5	
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定創業支援証明書の発行	人	49	60	70	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	特定創業支援証明書の発行数において、増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係機関と連携し、市内の創業希望者へ幅広い支援ができている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の創業希望者及び創業して間もない人を関係団体と支援することは、市内における創業促進に繋がり、結果市内の商工業の発展に寄与するため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　29

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	事始め奨励事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付を原資に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
事業の対象（誰を、何を）	市内中小企業者及び創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し、賞金を授与する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市事始め奨励基金条例、池田市事始め奨励に係る報償に関する要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	事始め奨励審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR5年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市民及び市内事業所を対象に事始め奨励大賞を開催。新技術・新製品の開発などの事始めを促進した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		501	1,300	2,252	752
主な内訳	賞賜金	500	650	1,600	100
	消耗品・印刷製本費	1	34	36	36
	広告料	0	616	616	616
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	500	650	1,600	100
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1	650	652	652
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		事始め奨励基金			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募者数	人	8	8	2	10	
受賞者数	人	4	4	2	5	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	応募者・受賞者において、どちらも減少したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業所の新技術・新製品の開発などの支援につながったほか、賞金を授与することで、事業者のビジネスプランの実現を後押しする形となり、地域産業の発展に寄与している。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	同事業は日清食品創始者の安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付金を原資に実施しているもので、切れ目のない新たな事業機会の創出は、本市の地域産業の発展につながっているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　30

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	いけだピアまるセンター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	創業間もない者、または創業予定者に安価で企業育成室及びコワーキングスペースを貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない者、または創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	ピアまるセンターの施設管理及び企業育成室入居者への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	企業育成室・コワーキングスペースの貸し出し、入居者会議での情報提供		上記要素に係るR5年度取組実績	創業者の支援を目的に、いけだピアまるセンターの管理運営及び企業育成室・コワーキングスペースをPRしたほか、施設の修繕等を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		6,710	6,722	6,901	6,776
主な内訳	清掃・管理運営委託料	6,593	6,560	6,601	6,587
	修繕料	117	162	300	189
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,329	2,560	2,630	2,369
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,381	4,162	4,271	4,407
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	賃料及びコワーキング会員費

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入居者利用月数	月	97	94	89	100	
コワーキングスペースの延べ利用人数	人	105	200	521	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	企業育成室の実績は減少したが、コワーキングスペースの実績は増加しており、総合的に施設利用者が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	企業育成室については、資力の少ない創業者への支援となっており、地域産業の発展に寄与しているが、施設の老朽化が進んでおり、年々維持管理のための修繕費が増加している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	同施設は平成30年度に国の交付金を活用することで、創業拠点施設として改修を実施しており、市内創業者の育成や発展の場所として寄与しているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　31

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活動活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商業の活性化と地域振興を目的に商店会連合会等が開催する「商業祭」に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業祭の開催に係る費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	商業祭実行委員会に補助金を交付する。		上記要素に係るR5年度取組実績	商業の活性化と地域振興の推進を目的に、池田市商店会連合会が開催する「商業祭」への補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,000	1,000	1,200	1,200
主な内訳	補助金	1,000	1,000	1,200	1,200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,000	1,000	1,200	1,200
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加店舗数	店	192	206	197	210	
来場者数	人	18,000	18,000	10,000	18,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	商業祭来場者数は昨年度と比較して開催期間が1日少なかったため減少したものの、参加店舗数は増加していたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商工業団体が商業活性化を図るために実施する事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に市内商業の活性化及び振興発展に繋がっている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	商業団体が地域を巻き込んで実施する事業への補助は、商業者間の繋がりを生むほか、地域ににぎわいを創出し、市内商業の活性化及び振興発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

池田会場と石橋会場と交互に会場を変えて開催。池田会場は2日開催、石橋会場は1日開催となっている。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　32

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活性化イベント事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商店会等が魅力創造し、商業の活性化のために実施するイベント事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	商店会等のイベントに補助金を交付する。		上記要素に係るR5年度取組実績	商業の活性化を目的に、地域団体が実施するイベント事業への補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	739	53
主な内訳	補助金	-	-	739	53
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			739	53
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
イベント来場者数	人	-	500	800	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	イベント来場者数において、見込みを上回っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施されており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の商業団体が自主的に実施するイベント事業を補助することで、地域のにぎわいを創出するとともに、コミュニティの担い手となる商業団体の活動を支援することにもなり、結果市内商業団体の振興及び良好な地域社会の形成に寄与しているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　33

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中心市街地活性化対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中心市街地活性化を目的に、民間主導で行われる商業等活性化のための事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会		
事業の手段・方法（どのように）	中心市街地の活性化を目的とする事業などに係る経費の一部を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中心市街地活性化推進事業補助金交付要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	中心市街地の活性化を目的とする事業などに係る経費の一部を補助する。		上記要素に係るR5年度取組実績	中心市街地の活性化を目的に、学生による商店街の空き店舗活用事業等を支援するため、各種団体へ補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,235	5,268	5,330	5,330
主な内訳	補助金	3,426	3,426	3,426	3,426
	負担金	1,800	1,800	1,862	1,862
	消耗品費	9	42	42	42
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	382	309		125
	うち受益者負担 B	0	0		0
	一般財源	4,853	4,959	5,330	5,205
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		補助金返還金			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動補助申請数	団体	3	3	3	3	
加盟店舗数	店	40	40	37	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加店舗数は減少しているものの、活動補助申請数は維持しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	市内の中心市街地の活性化に資する事業を行う団体に補助金を交付することで、中心市街地の活性化を促進するとともに地域内の商業振興が図られているが、補助団体の一部では、申請・報告書類の不備や誤記等が散見されており、状況改善に努めているところ。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	中心市街地の発展は、本市の経済活力の向上を図るうえで重要な役割を担っており、地域が主体となり実施する事業を支援することは、中心市街地の活性化促進及び地域内の商業振興に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　34

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	池田ブランド構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「池田ならでは」「池田らしい」商品を開発・販売する事業者を応援するべく、優れた地域産品を「池田ブランド認定品」として認定し、商品の付加価値を高めることで、市の産業振興を図る。
事業の対象（誰を、何を）	地域産品を開発・販売する商工業者		
事業の手段・方法（どのように）	商品に対して市が認定し、広報を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田ブランド商品認定事業実施要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	認定品の募集及び認定審査会の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	本市の地域産品を広く普及するため、「池田ブランド認定品」として新たな地域産品を認定した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		500	500	500	427
主な内訳	池田ブランド構築事業委託料	500	500	500	427
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	500	500	500	427
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定品数	品	6	10	9	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	認定件数において、見込数は達成できていないが順調に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業者が既に提供している商品または新たに開発した商品を「池田ブランド」としてブランディングすることで、メディアに取り上げられる等、広く市内外に周知することができ、結果地域経済の活性化に繋がったため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内事業者が提供する地域資源・特性を活かした商品のブランディングは、本市のブランドイメージの定着・向上及び地域経済の活性化に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　35

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中小企業事業資金融資預託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中小企業の経営の安定と商工業の発展のため、低利で事業資金の斡旋が行えるよう、池田市中小企業融資制度取扱金融機関に預託を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市中小企業融資制度取扱金融機関（融資対象者は、市内で6ヵ月以上同一事業を営んでいる中小企業者）		
事業の手段・方法（どのように）	池田市制度融資として貸付けるための原資を取扱金融機関に預託		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中小企業事業資金貸付規則、池田市中小企業融資制度要領

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	取扱金融機関への預託		上記要素に係るR5年度取組実績	商工業の発展と育成を目的に、池田市中小企業融資制度を行うため、各金融機関へ預託を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		121,000	121,000	137,034	120,000
主な内訳	中小企業事業資金融資預託金	121,000	121,000	137,034	120,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	121,000	121,000	137,034	120,000
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	預託金収入

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
預託先金融機関	行	5	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	預託先金融機関数において、見込み通り維持できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	金融機関への預託を行うことで、預託先金融機関にて低金利の事業資金融資が実現しており、市内中小企業の資金繰りの一助となっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	預託による金融機関での低金利融資は、市内中小企業の経営安定と商工業の発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　36

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	消費生活センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消費生活センターにおける消費生活相談を実施し、消費者被害の発生又は拡大を防ぐ。また、消費生活センターの認知度向上及び相談対応力向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	消費者（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	消費生活センターにおける消費生活相談を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	消費生活センターでの消費生活相談、同センターの周知啓発	上記要素に係るR5年度取組実績	消費生活センターで消費生活相談を実施するとともに、各種出前講座の実施や啓発グッズ及びパンフレット配布により、同センターや相談事例に関する周知啓発を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,044	4,776	5,808	4,527
主な内訳	消耗品費	221	2,031	2,899	1,768
	相談業務委託料	660	660	660	660
	負担金	502	507	523	502
財源	国・府支出金	3,247	3,068	3,994	2,848
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,797	1,708	1,814	1,679
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	935	940	987	950	
啓発講座受講者数	人	170	180	328	190	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談件数が目標値を超えており、消費生活センターの認知度が向上した結果と考えられる。啓発講座の受講者数についても目標値を上回っている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消費生活コンサルタントによる専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や被害拡大防止に貢献できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消費者被害の未然・拡大防止のため消費生活センターでの相談業務を継続するとともに、同センターの周知啓発を継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　37

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	生産調整推進対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
事業の対象（誰を、何を）	市内農業従事者のうち、米の転作等を行う者		
事業の手段・方法（どのように）	国からの生産調整対策事業費を受け、水田活用の産地交付金の交付申請、現地作付け確認、伝票確認を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		267	265	330	266
主な内訳	システム利用料	152	152	152	152
	郵便料	85	84	129	88
	消耗品費	30	28	49	26
財源	国・府支出金	267	265	330	266
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付金申請者数	人	22	24	22	32	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	国の制度変更もあり、現状減少傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	法定受託事務として農作物を生産・販売する農家を対象に適切な事業を行っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	法定受託事務として農家を支援し続ける必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　38

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	植木産業活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。	上記要素に係るR5年度取組実績	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		343	334	422	328
主な内訳	委託料	317	306	306	306
	光熱水費	26	28	116	22
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	343	334	422	328
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
見本園の維持管理	ヶ月	12	12	12	12	
見本園のイルミネーション実施	週	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	適切な維持管理を行っており、植木産業のPRに繋がったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	植木の魅力をPRできているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木をその歴史とともにPRしていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　39

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業祭開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業に関するイベントの開催や支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	農業祭の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	農業祭の開催。		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市の農業への市民の関心・理解を深めるために、11月11日に池田駅前公園にて農業祭を開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	650	650	650
主な内訳	負担金	0	650	650	650
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		650	650	650
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,000	5,500	5,500	7,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者が増加したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係団体と協議を行い実施しているため。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	キッチンカーや子供の遊び場など新たなイベントを行ったことで、来場者が増加し好評であった。しかし、イベント開催の中心団体が高齢化しているため、今後の開催について検討する必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　40

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業経営支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	各農業実行組合及び池田市生産者組合		
事業の手段・方法（どのように）	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		478	477	550	436
主な内訳	補助金	478	477	550	436
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	478	477	550	436
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有機肥料購入補助	千円	427	500	395	500	
結束テープ購入補助	千円	50	50	41	50	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	高齢化により農家が減少傾向にあるため、購入数が減少している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。 ・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	当事業は、地力保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。今後は、他市での状況や要望を踏まえながら、事業実施について適切な判断を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　41

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	鳥獣被害対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	7　制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣（イノシシ、シカ、アライグマ等）		
事業の手段・方法（どのように）	捕獲、殺処分		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	有害鳥獣被害防止を目的とした資材の購入補助、各実行組合に対して、シカ被害防止用ネットの配布や、有害鳥獣の捕獲など農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		1,417	1,466	1,980	1,232
主な内訳	報奨金	414	414	700	547
	委託料	266	255	450	54
	補助金	373	500	500	307
財源	国・府支出金	149	149	165	149
	地方債				
	その他	7		3	
	うち受益者負担 B	0		0	
	一般財源	1,261	1,317	1,812	1,083
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
農作物被害額	千円	2,102	1,852	1,181	852	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	被害金額が減っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	鳥獣による農作物被害の防止に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性がある対策強化を行う。また、狩猟を行う者の高齢化および減少を鑑み、市内における有害捕獲を維持していくためにも、狩猟免許取得の補助制度の創設等を視野に入れ、検討したい。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　42

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	大阪版認定農業者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	大阪版認定農業者		
事業の手段・方法（どのように）	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。		上記要素に係るR5年度取組実績	実績なし	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	1,000	0
主な内訳	負担金	0	0	1,000	0
財源	国・府支出金			1,000	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定農業者数	人	12	12	7	17	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	大阪版認定農業者が減っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	農業者の負担軽減となるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も現状通り補助金の交付体制については継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　43

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業用施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	灌漑用水ポンプなどの適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	灌漑用水ポンプ等の農業用施設		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	灌漑用水ポンプなどの適切な維持管理を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	灌漑用水ポンプ保守点検など適切な維持管理を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,726	4,007	5,622	1,500
主な内訳	修繕料	1,474	2,779	4,287	457
	光熱水費	1,157	1,134	1,200	916
	委託料	95	94	121	114
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,512	2,805	4,387	220
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,214	1,202	1,235	1,280
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：みんなでつくるまち推進基金繰入金　201千円
利子及び配当金　19千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
灌漑用水ポンプ維持管理	箇所	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	灌漑用水ポンプ保守点検を適切に行い維持管理しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	灌漑用水ポンプについて今後も適正に維持管理を行う。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も灌漑用水ポンプの適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給に寄与することに努める。また、故障している池田井堰については、撤去する方向で検討を行い、代替として下水処理水を活用していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　44

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広報広聴課	事務事業名	広報誌等情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報誌面の編集、構成、印刷等を委託し、月1回広報いけだを発行する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	毎月の広報誌発行		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	広報誌発行業務委託のプロポーザルを行い、令和6年度以降の誌面構成を構築する。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報誌発行業務委託のプロポーザルを行い、令和6年5月号から誌面リニューアルを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		38,491	40,620	42,745	41,782
主な内訳	広報誌等発行業務委託料	28,494	31,553	33,502	33,237
財源	国・府支出金	720	1,739		
	地方債				
	その他	2,040	2,030	1,760	1,941
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	35,731	36,851	40,985	39,841
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	広報誌広告料

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
毎月1回の発行	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	毎月1回の発行を継続している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	月1回発行が適切

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状維持が適切

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　45

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港及び周辺地域の活性化を図るとともに、空港のポテンシャルを発揮するための運動を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び周辺住民		
事業の手段・方法（どのように）	イベント実施・PR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	空港見学ツアーなどのイベントの実施		上記要素に係るR5年度取組実績	空港見学ツアーなどのイベントの実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		28	27	89	81
主な内訳	消耗品費	12	12	12	11
	通信運搬費	0	1	8	1
	負担金【総務管理費】	16	14	69	69
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	28	27	89	81
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
屋上入場者数	千人	1,050	1,400	1,070	1,400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	屋上入場者数が着実に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	空港見学ツアーの実施等を通じて空港のあるまちとしての魅力を発信し続け、屋上展望デッキへの入場者数は増加し続けているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	大阪・関西万博2025が次年度控えており、今後、インバウンドや国内旅行客の増加が見込まれることから、これらを契機とした空港及び周辺地域の活性化やPRを行っていく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　46

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	シティプロモーション推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	効率的かつ効果的な「シティプロモーション」を実施し池田市の関係人口を増加させる。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	SNS・HP等を活用したPR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	ウォンtoいけだプロジェクト等のシティプロモーションの実施		上記要素に係るR5年度取組実績	・シティプロモーションがめざすものを「地域への関与意欲の向上」として、シティプロモーション基本方針を策定。 ・ライフスタイルブック「GOOD LIFE IKEDA」を作成 ・ウォンバット課（自称）の「X」アカウントを活用し、情報発信を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		250	635	3,350	3,257
主な内訳	報償金	250	25	300	218
	消耗品費	0	19	50	47
	シティプロモーション推進事業委託料	0	0	3,000	2,992
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	250	635	3,350	3,257
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
X（旧ツイッター）ウォンバット課（自称）アカウントのフォロワー数	人	1,400	1,600	1,935	2,400	
ホームページ「池田の魅力」のPV数	PV	1,934	2,300	1,887	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	想定以上のフォロワーを獲得できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	シティプロモーション事業は始まったばかりのため、より効率的な方法を検討していく。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	庁内一体となって取り組めるよう取り組みを継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　47

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	地域行事等活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の祭りを支援することにより、地域活性化の一助とする。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金の支出		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	地域の祭りへの支援の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	地域の祭りへの支援の実施

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	487	925	925
主な内訳	報償金	0	487	925	925
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		487	925	925
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事故件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事故はなかったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、安全に地域に根付いたイベントを開催できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も限られた予算の中で、地域に根付いたイベントを安全に開催できるものと認識しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　48

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	花菖蒲まつり開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	花菖蒲まつりの運営を地域に委託することにより、地域主導の祭りを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	花菖蒲まつりの開催		上記要素に係るR5年度取組実績	花菖蒲まつりの開催	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		30	850	850	850
主な内訳	行事委託料	30	850	850	850
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	850	850	850
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	12,500	5,500	5,500	13,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成した。 （R5：雨天のため一日のみ開催）

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、安全に地域に根付いたイベントを開催できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も限られた予算の中で、地域に根付いたイベントを安全に開催できるものと認識しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　49

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田五月山大文字・がんがら火開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	370年前から続く池田五月山大文字・がんがら火の保存、継承の経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田五月山・がんがら火の開催		上記要素に係るR5年度取組実績	池田五月山・がんがら火の開催	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,100	2,000	4,100	4,100
主な内訳	負担金【総務管理費】	4,100	2,000	4,100	4,100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				154
	うち受益者負担 B				0
	一般財源	4,100	2,000	4,100	3,946
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金　154千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	9,000	9,000	9,000	9,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成した。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、安全に歴史と伝統ある祭りを開催し、市内の賑わいの創出にも寄与できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も人件費や資機材の高騰による予算の上昇が見込まれるが、引き続き伝統ある祭りへの支援を通した市内の賑わいの創出を行っていく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　50

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	観光案内所管理運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所の管理運営の実施。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	観光案内所の運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	観光案内所の管理運営		上記要素に係るR5年度取組実績	観光案内所の管理運営	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,563	3,563	3,564	3,563
主な内訳	警備委託料	63	63	64	63
	管理運営委託料	3,500	3,500	3,500	3,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			568	582
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	3,563	3,563	2,996	2,981
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：自動販売機　15千円
観光案内所賃料　566千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	16,105	26,000	19,935	50,000	
売上高	千円	7,140	8,400	9,852	13,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者数については想定に達していないものの、売上高については順調に推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来場者数・売上目標ともに増加傾向にあるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	大阪・関西万博2025が次年度控えていることもあり、今後、インバウンドや国内旅行客の増加が見込まれることから、引き続き、池田市の魅力を観光客へPRしていくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　51

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	公衆無線LAN整備推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	市域にWi-Fiを整備することにより、国内外の観光客にとってニーズが高い通信環境の整備を行うことで誘客を図るとともに、市内エリア内の回遊性を高める。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	公衆無線LANの整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	Wi-Fiの整備		上記要素に係るR5年度取組実績	Wi-Fiの整備	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		465	465	467	424
主な内訳	インターネット使用料	465	465	467	424
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	465	465	467	424
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
Free Wi-Fiアクセス数	回	71,323	36,000	38,866	-	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	38,866件の実績があったが、令和5年9月末をもって事業を終了したため。

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	38,866件の実績があったが、令和5年9月末をもって事業を終了したため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	費用の高騰により費用対効果を鑑みた結果、廃止を決定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　52

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	インフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	ゲストインフォメーションの運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	ゲストインフォメーションの管理運営		上記要素に係るR5年度取組実績	ゲストインフォメーションの管理運営	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		10,442	10,442	10,442	10,442
主な内訳	光熱水費	330	330	330	330
	回遊推進事業委託料	8,000	8,000	8,000	8,000
	建物借上料	2,112	2,112	2,112	2,112
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,442	10,442	10,442	10,442
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	30,823	35,000	33,008	45,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者数については想定に達していないものの、増加傾向にあり、順調に推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来場者数は増加傾向にあるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	大阪・関西万博2025が次年度控えていることもあり、今後、インバウンドや国内旅行客の増加が見込まれることから、引き続き、池田市の魅力を観光客へPRしていくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　53

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	猪名川花火大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	川西市と共催で実施している猪名川花火大会の開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	猪名川花火大会の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	猪名川花火大会の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	猪名川花火大会の実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	2,071	27,415	27,415
主な内訳	負担金【商工費】	-	2,071	27,415	27,415
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		2,071	3,590	3,590
	うち受益者負担 B		0	0	0
	一般財源			23,825	23,825
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金　2,000千円 みんなでつくるまち推進基金繰入金　1,590千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	0	144,000	144,000	145,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成した。

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	人件費や資機材の高騰に伴う経費の高騰、各会場の観客収容量の問題など様々な課題がある中、猪名川花火大会そのもののあり方を検討する必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	令和6年度については、従来通り開催を予定しているが、令和7年度以降の開催については今後協議が必要なため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　54

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田市民カーニバル開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民相互の連携を深め、あわせて子どもたちに、祭りを楽しみ、ふるさとを味わうようにと市民をあげて実施する池田市民カーニバルの開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市民カーニバルの開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市民カーニバルの開催		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市民カーニバルの開催	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,150	4,150	4,300	4,300
主な内訳	負担金【商工費】	4,150	4,150	4,300	4,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		73		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	4,150	4,077	4,300	4,300
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	4,000	5,000	5,000	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成した。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、各イベントが安全第一に開催されており、池田市の賑わいの創出につながるものと認識しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	池田市の賑わいの創出において必要と認識しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　55

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	広域観光推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	散歩アプリ「aruku&」の導入や、観光振興とその推進に資する事業を行い、広域観光の実現を図る。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		上記要素に係るR5年度取組実績	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		180	180	180	180
主な内訳	負担金【商工費】	180	180	180	180
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	180	180	180
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
aruku&アプリ池田市コース月平均踏破数	件	27	30	44	42	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	想定を大きく超える利用者があり、順調に推移している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	踏破者数が順調に増加しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も市内回遊性向上のため、コースの設定やツアーを実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　56

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	観光促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光協会への活動助成を行い、観光事業者の組織化、観光事業の振興及び発展を図り、市の活性化に資することを目的とする。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市観光協会の運営		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市観光協会の運営		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市観光協会の運営	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,100	8,100	7,100	7,100
主な内訳	補助金【商工費】	8,100	8,100	7,100	7,100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,000	4,000	3,000	3,000
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,100	4,100	4,100	4,100
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまち推進基金繰入金　3,000千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
観光客数	千人	1,115	1,300	1,363	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	観光客数は増加傾向にあるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	観光客数は増加傾向にあるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	大阪・関西万博2025が次年度控えていることもあり、今後、インバウンドや国内旅行客の増加が見込まれることから、引き続き池田市の魅力を観光客へPRしていくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　57

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	エンゼル祝品交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	㈱池田泉州銀行との包括連携協定に基づく共同実施事業である、エンゼル祝品の支給によって、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもの健やかな成長を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	新生児を出産した市民		
事業の手段・方法（どのように）	エンゼル祝品（第1子・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市エンゼル祝品要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、事業を実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、適切に事業を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,885	6,275	8,000	5,425
主な内訳	賞賜金	5,885	6,275	8,000	5,425
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,885	6,275	8,000	5,425
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付実人数	人	506	767	448	767	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	出生数は社会情勢の状況により変化があるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	㈱池田泉州銀行の協力のもと、市独自の事業として子育て支援の一助となっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市民の出産の祝福及び、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、今後も㈱池田泉州銀行との連携・協議等を進めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　58

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て会議運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。
事業の対象（誰を、何を）	子ども、子育て家庭		
事業の手段・方法（どのように）	子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	子ども・子育て会議を2回開催し、学識経験者、市民団体代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図ることができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		91	68	123	109
主な内訳	消耗品費	22	21	22	22
	通信運搬費	36	18	38	24
	保険料	33	29	63	63
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	91	68	123	109
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子ども・子育て会議の開催	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	子ども・子育て会議での第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図ることができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　59

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	子ども・子育て支援に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	子ども・子育て家庭		
事業の手段・方法（どのように）	子ども・子育て支援に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	子どもの生活に関する実態調査、ニーズ調査の実施及び分析・集計を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査と子どもの生活に関する実態調査を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	7,179	7,112
主な内訳	調査委託料	-	-	7,179	7,112
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			7,179	7,112
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
生活実態調査の実施・分析・集計	件	-	1,717	1,988	-	
ニーズ調査の実施・分析・集計	件	-	4,000	2,496	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ニーズ調査と子どもの生活に関する実態調査を完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の指針に基づき、市町村子ども・子育て支援事業計画策定にあたって必要とされている調査を実施できたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年度に実施したニーズ調査等をもとに、次期計画の策定を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　60

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	私立保育所等整備補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新たな保育需要に対応するため、私立保育所・認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	保育所及び認定こども園の運営事業者		
事業の手段・方法（どのように）	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	保育所及び認定こども園の認可。		上記要素に係るR5年度取組実績	小規模保育事業所の認可保育所化、幼保連携型認定こども園の創設に係る整備補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		337,792	-	431,016	427,328
主な内訳	補助金	337,792	-	431,016	427,328
財源	国・府支出金	256,822		359,055	353,212
	地方債				
	その他			71,961	
	うち受益者負担 B			0	
	一般財源	80,970			74,116
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金の活用により施設整備を進め待機児童数を継続して0とできたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡充されている中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の動向も見据えながら、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要が生じた際に当該事業を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　61

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子育て情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
事業の対象（誰を、何を）	子育て家庭		
事業の手段・方法（どのように）	子育て応援のウェブサイトを設立し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	子育てブログや子育て特集記事等を定期的に発信し、昨年度に比べてアクセス数が増加した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,800	1,800	1,800	1,800
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,800	1,800
財源	国・府支出金	1,800	1,800	1,800	1,800
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子育て応援WEBサイトアクセス数	回	82,960	83,000	86,594	87,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度に比べ、アクセス数が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動をもとにした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子育て支援パンフレット等作成事業と連動させ、継続して子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　62

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	こども食堂開設支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法（どのように）	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		717	857	2,300	1,012
主な内訳	補助金	717	857	2,300	1,012
財源	国・府支出金	717	857	2,300	1,012
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
こども食堂数	箇所	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができており、子どもの健やかな成長を支えている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後も継続的な運営支援を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　63

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	結婚支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	結婚支援を実施する事業者		
事業の手段・方法（どのように）	結婚支援の実施に要する費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。		上記要素に係るR5年度取組実績	支援を行っていた団体が事業を終了したため補助実績がなかった。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		14	7	100	0
主な内訳	補助金	14	7	100	0
財源	国・府支出金	14	7	100	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	1	1	0	-	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	支援を行っていた団体が事業を終了したため補助実績がなかった。

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	支援を行っていた団体が事業を終了したため補助実績がなかった。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和6年度より、国が策定したこども大綱の内容も勘案し今後の結婚支援施策の検討を進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　64

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子育て支援パンフレット等作成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	就学前の子育て家庭と子育て支援関係者に向けて、子育て支援サービスなどの情報をわかりやすく集約し、提供する。
事業の対象（誰を、何を）	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる関係者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て支援情報の冊子等を、乳幼児健康診査時や地域子育て支援拠点等で配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	最新の情報に更新し、子育て家庭や子育て支援関係者に広く発信する。	上記要素に係るR5年度取組実績	パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布しており、一定の成果を上げた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		254	606	621	312
主な内訳	印刷製本費	254	606	621	312
財源	国・府支出金	254	606	621	312
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
パンフレット作成数	部	8,500	5,500	4,700	4,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	最新の情報に更新し、発行できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布できたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子育て情報発信事業と連動させ、継続して子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、今後の効果的な情報発信について随時検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　65

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童虐待発生予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市職員、関係機関		
事業の手段・方法（どのように）	掲示物等による啓発活動及び親支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	11月の児童虐待防止月間に啓発活動を行うとともに、乳幼児の保護者等へ親支援プログラムを案内する。		上記要素に係るR5年度取組実績	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動に取り組んだ。また児童虐待発生予防の観点から親支援プログラムを実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		694	545	683	571
主な内訳	報償金	580	520	650	545
	消耗品費	18	19	20	20
	通信運搬費	7	6	13	6
財源	国・府支出金	694	545	683	570
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				1
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	80	80	89	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	児童虐待防止に資する取り組みとして継続的に実施することにより、順調に推移している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源確保と活動内容が定着しており、未然防止を行うことで、親子の傷つきが軽減でき、児童虐待対応の効率性にもつながる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況下、早期支援が重要。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　66

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	子育て短期支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合等に、児童等を児童福祉施設で一定期間、養育・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	家庭における養育が一時的に困難になった児童、緊急一時保護を要する母子		
事業の手段・方法（どのように）	児童養護施設等において一定期間保護を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、利用しやすい事業内容及び受入態勢の拡充に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	児童福祉法に基づく事業として、令和6年度から利用しやすい事業内容及び利用措置の運用に対応できる体制作りと施設拡充を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	44	266	28
主な内訳	子育て支援委託料	0	44	266	28
財源	国・府支出金		28	144	18
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		16	122	10
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用日数	日	8	30	7	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市民のニーズに対して、必要な支援を実施施設等と調整して提供することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	円滑な運用のため、実施施設の受け入れ体制の把握や関係機関との調整に務めている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティネットとしても継続の必要性がある。国の動向を注視し、より利用しやすい事業内容への検討を進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　67

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	養育支援訪問事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保健師や保育士等の訪問による専門的相談支援やホームヘルパーの派遣による育児・家事援助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	養育支援が特に必要と判断した家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問による専門的相談支援や、ホームヘルパー派遣による育児・家事援助を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、児童虐待防止のため継続して実施する。また、制度改正に即した事業内容の検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	養育支援が特に必要な家庭に、養育に関する専門的相談、育児家事支援を実施した。令和6年度に向けて、育児家事支援の新規事業への移行に向けて検討を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		537	491	1,464	499
主な内訳	子育て支援委託料	488	428	1,360	406
	保険料	30	44	84	73
	消耗品費	19	19	20	19
財源	国・府支出金	356	326	1,012	332
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	181	165	452	167
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重大事例の発生はなく、重大事例の発生予防に努めているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援を必要としている家庭に、育児家事援助や専門的相談支援を提供できたため。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、児童虐待の未然防止のため事業継続の必要性はあり、専門的相談支援は継続する。令和4年6月に児童福祉法が改正（令和6年4月施行）、子育て世帯訪問支援事業が創設され育児・家事支援は当該事業へ移行する。

※備　考

令和4年6月に児童福祉法が改正（令和6年4月施行）され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化並びに児童の権利擁護を図る児童福祉施策を推進するため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。なお、同法の施行に伴い、子育て世帯訪問支援事業が創設され、育児・家事援助が当該事業へ移行。令和6年度より本事業は、保健師等による専門的相談支援に特化することになる。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　68

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童家庭相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦及び児童とその家庭に関する相談に応じ、適切な支援を行う。児童虐待の通告対応並びに、池田市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童・要支援児童、特定妊婦を台帳管理し関係機関の連携・ネットワークを推進する。 児童虐待防止に関する啓発や関係機関・支援者のスキルアップを図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊産婦及び児童（18歳未満）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	専門職員が相談及び児童虐待対応、要保護児童対策地域協議会の運営等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	改正児童福祉法（令和6年4月施行）に規定された「こども家庭センター」の設置に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	令和6年4月からの市区町村こども家庭センターの開設に向けて関係部署との検討を進め、ハード面・ソフト面の整備を進めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,215	2,525	2,998	2,589
主な内訳	機器借上料	1,845	1,986	2,327	2,171
	庁用器具費	172	191	-	-
	消耗品費	100	140	236	236
財源	国・府支出金	2,449	1,627	1,987	1,691
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,766	898	1,011	898
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	0	0	
講演会参加者	人	52	60	58	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	指標値による成果の評価は難しい事業であるが、死亡及び重症事案がなかったことは、本事業が有効に機能している成果といえる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	要保護児童対策地域協議会における情報共有と連携支援の徹底を図る。国が新たに創設・拡充した支援事業については、既存事業等も踏まえ、整備を進める。

※備　考

令和4年6月に児童福祉法が改正（令和6年4月施行）され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利擁護を図る児童福祉施策をするため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。本市においても、「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）」と「子育て世代包括支援センター（母子保健）」を一体化した組織「こども家庭センター」の令和6年4月設置に向け、検討を進めた。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　69

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給し、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。
事業の対象（誰を、何を）	母子家庭の母及び父子家庭の父等		
事業の手段・方法（どのように）	自立促進に有効な資格などを取得しようとする者に対して給付金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、給付金を支給するとともに、市広報誌等により制度を周知する。		上記要素に係るR5年度取組実績	給付金を支給するとともに、個々の状況に応じて相談・助言を行った。また、市広報誌等により制度を周知した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,308	2,930	8,808	3,487
主な内訳	補助金	2,308	2,930	8,808	3,487
財源	国・府支出金	1,730	2,197	6,605	2,615
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	578	733	2,203	872
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	2	14	4	14	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果がある。引き続き個々の状況に応じた支援に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　70

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	親子ふれあいDAY助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で市内公衆浴場に入浴した場合において、当該料金の割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法（どのように）	割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	引き続き大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	大阪府公衆浴場組合と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		264	415	525	525
主な内訳	補助金	264	415	525	525
財源	国・府支出金	264	415	525	525
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用件数	件	1,582	1,720	1,896	1,720	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、利用件数は安定しており、一定の成果があがっている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者の認知もあり、利用件数は安定している。 事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集金であり、簡素である。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　71

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	妊娠・出産・子育て応援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」の借入者		
事業の手段・方法（どのように）	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。	上記要素に係るR5年度取組実績	地元企業と連携し、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯の支援を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		30	4	60	0
主な内訳	補助金	30	4	60	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	4	60	
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	1	3	0	3	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者が少ないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活用促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　72

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	ひとり親家庭養育費確保等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	養育費及び面会交流等に関する支援として、弁護士相談・専門員相談・公正証書等作成費用の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	離婚前の家庭、離婚後のひとり親家庭の親		
事業の手段・方法（どのように）	弁護士相談や専門員相談の実施、公正証書等作成費用の補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知する。	上記要素に係るR5年度取組実績	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	772	1,106	820
主な内訳	委託料	-	605	606	605
	補助金	-	156	480	196
	消耗品費	-	11	20	19
財源	国・府支出金		386	553	409
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		386	553	411
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公正証書作成費用補助件数	件	8	12	9	12	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	離婚前後の家庭が抱える養育費や面会交流などの相談を受けているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひとり親家庭が養育費や面会交流の機会を確保することができ、子どもの福祉の増進に寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	養育費や面会交流の機会確保は近年重要性を増しているため事業継続が必要。民法改正に伴う国の動向を注視し、事業内容の検討を進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　73

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね生後2ヶ月から小学4年生までの児童がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	育児援助の依頼者・提供者との相互援助活動に関して、連絡・調整等を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として引き続き実施し、安定的な活動に向けて援助者の確保と講習会の充実に努める。	上記要素に係るR5年度取組実績	安定的な活動に向けて広報啓発活動、講習会・交流会を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,585	4,557	5,051	4,557
主な内訳	ファミリーサポートセンター運営委託料	4,557	4,557	4,557	4,557
	消耗品費	28	0	50	0
	児童扶助費	0	0	444	0
財源	国・府支出金	3,057	3,038	3,403	3,038
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,528	1,519	1,648	1,519
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	924	950	918	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	会員数は、ほぼ横ばいで推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　74

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	助産施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。		
事業の手段・方法（どのように）	助産費用の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な助産を実施するため、関係機関と連携し、対象者に制度を案内する。	上記要素に係るR5年度取組実績	関係機関と連携し、対象者を制度につなげ、支援が必要な人へ適正な助産を実施した。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	1,669	275
主な内訳	助産施設扶助費	0	0	1,669	275
財源	国・府支出金			1,165	206
	地方債				
	その他			83	
	うち受益者負担 B			83	
	一般財源			421	69
受益者負担率 B÷A				5.0%	

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	0	4	1	4	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設（指定病院）で助産を行う児童福祉法に定められた制度。今後も母子保健・児童福祉担当や生活保護担当等と連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　75

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	中学校卒業までの児童を養育する親など		
事業の手段・方法（どのように）	児童手当・特例給付の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	児童手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,509,028	1,443,169	1,483,107	1,385,474
主な内訳	児童手当	1,498,600	1,441,770	1,481,270	1,384,095
	電算委託料	8,584	906	907	906
	通信運搬費	1,309	304	601	253
財源	国・府支出金	1,279,701	1,224,151	1,257,974	1,174,519
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	229,327	219,018	225,133	210,955
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給対象児童数	人	136,815	136,500	130,250	128,700	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	国の制度に基づき実施しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童手当法に基づく事業であるため（法定受託事務）。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の制度に基づき実施（法定受託事務）。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　76

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童扶養手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母		
事業の手段・方法（どのように）	児童扶養手当の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	児童扶養手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		314,684	303,377	346,349	293,410
主な内訳	児童扶養手当	311,692	302,105	345,000	292,113
	電算委託料	2,704	1,032	1,032	1,032
	通信運搬費	172	164	199	180
財源	国・府支出金	103,828	100,702	115,000	97,371
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	210,856	202,675	231,349	196,039
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童扶養手当受給資格者数	人	680	664	655	602	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	国の制度に基づき実施しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。 児童扶養手当法に基づく事業であるため（法定受託事務）。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、児童扶養手当の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　77

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	母子生活支援施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童（家庭内暴力の事例も含む）		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により措置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な保護を実施するため、個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内する。	上記要素に係るR5年度取組実績	個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内するとともに、支援が必要な人へ適正な保護を実施した。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,841	1,513	10,015	3,041
主な内訳	母子扶助費	2,841	1,513	9,847	3,041
	自動車借上料	-	-	150	0
	緊急一時扶助費	-	-	18	0
財源	国・府支出金	2,129	1,135	7,374	2,280
	地方債				
	その他	2		13	
	うち受益者負担 B	2		13	
	一般財源	710	378	2,628	761
受益者負担率 B÷A		0.1%		0.1%	

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用世帯数	世帯	1	2	1	2	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を対象としているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	母子を保護し経済的な自立支援を行う事業として、児童福祉法に定められた事業であるため、実施を継続。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　78

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	地域子育て支援拠点事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内5カ所に地域子育て支援拠点を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、不安感の解消を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就学前の子ども（概ね3歳まで）と保護者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会等の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として引き続き実施し、子育ての孤立感、不安感の解消を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	地域のボランティアと協力し、子育て支援講習会等を実施することにより地域とのつながりづくりに努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		39,831	32,061	31,911	30,853
主な内訳	子育て支援委託料	25,555	27,193	27,194	27,193
	庁用器具費	10,544	878	600	568
	消耗品費	1,648	900	838	303
財源	国・府支出金	26,940	21,267	21,010	20,522
	地方債				
	その他	37	95	467	78
	うち受益者負担 B	0	0	0	78
	一般財源	12,854	10,699	10,434	10,253
受益者負担率 B÷A					0.3%

R5年度における「その他」財源の主な内容	一時預かり利用料金　78千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	31,530	43,520	33,495	43,520	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりひろばの受け入れ人数を縮小していたが、5類感染症移行により少しずつ受け入れ人数を増やしている状況。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要性は高いため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　79

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	市区町村こども家庭センター設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置を行う。 両機能において実施している相談支援等の取組に加え、子育てや子どもに関する相談を受けて支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成やサポートプラン対象者に対する家庭支援事業の利用勧奨及び措置、民間団体と連携しながら多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うことで更なる支援の充実・強化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市施設・組織		
事業の手段・方法（どのように）	既存施設の改修と環境整備、あわせて組織改正を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号） （児童福祉法、母子保健法）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	改正児童福祉法（令和6年4月施行）に規定された「こども家庭センター」の設置に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和6年4月からの市区町村こども家庭センターの開設に向けて関係部署との検討を進め、ハード面・ソフト面の整備を進めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	4,600	4,381
主な内訳	修繕料	-	-	2,300	2,270
	庁用器具費	-	-	1,870	1,838
	電算委託料	-	-	430	273
財源	国・府支出金			3,963	3,791
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			637	590
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
こども家庭センター設置数	箇所	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	関係部署及び設置に係る業者との会議や打ち合わせを行い、令和6年4月開設を達成することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係部署と協議・検討をしながら、令和5年度中に既存施設の改修や組織改正を進めることができた。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和5年度中に計画通り設置ができたため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　80

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立就学前教育・保育施設の安定した運営を維持し保育環境を充実させる共に、地域の子育て支援事業の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	私立保育所等補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	保育施設の運営に必要な経費の補助を継続し、教育・保育の質及び量の確保と向上に向けて、保育ニーズの多様化に合わせた補助事業を検討する。システム導入により、円滑な申請及び給付を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	保育施設の運営に必要な経費の補助をした。 教育・保育の質向上のため、衛生環境の確保のための補助を創設した。 給付費管理支援システムは年度末の実績報告事務から稼働したところ、一定の簡素化ができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		438,143	500,598	550,550	481,027
主な内訳	補助金	438,143	500,598	550,550	481,027
財源	国・府支出金	132,478	164,887	155,369	136,672
	地方債				
	その他	633	704	5,650	5,466
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	305,032	335,007	389,531	338,889
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金　5,401千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助施設数	件	23	24	24	25	
地域子ども・子育て支援事業延べ実施数	件	40	40	39	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、保育施設の運営に必要な経費を補助する事業であり必要性は非常に高い。補助制度の趣旨を実現しているか、あるいはし得る状況であるかを見極めが必要であるとともに、社会情勢の変化に適した補助制度に見直す必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	時代に見合った補助制度を実施する必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。

※備考

本事業の範囲における地域子ども・子育て支援事とは、延長保育事業、一時預かり事業（一般型）、一時預かり事業（幼稚園型）、病児保育事業（体調不良時対応型）をいう。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　81

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所・園安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	③　保険医療・福祉

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話を設置するとともに、安全対策のための保育所等整備に対し、民間保育施設に補助することで市内就学前教育・保育施設の安全対策の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	公立施設における緊急時の連絡体制の構築及び安全対策のための保育所等整備に対して補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう
○	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	防犯対策をはじめ施設の安全性を確保するため、リスクの所在を確認する。	上記要素に係るR5年度取組実績	公立保育施設1園を抽出し、防犯対策の有効性を警備会社によりチェックした。 送迎用バス安全装置の設置が義務化されたことに伴い、市内公私立保育施設において、安全装置の設置が完了した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		367	9,282	11,070	2,533
主な内訳	補助金	-	8,681	10,530	2,067
	システム利用料	195	296	252	167
	通信運搬費	171	305	288	299
財源	国・府支出金		5,788	7,980	2,067
	地方債				
	その他	364	3,494	3,090	466
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3			
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 466千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯教育の実施	回	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	防犯教育を継続している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公立施設に限らず、民間施設に対しても安全・安心を確保するためのハード整備の支援を実施している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	他の事業とも連携しつつ、引き続き子どもの安心・安全の確保に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　82

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	私立保育所等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じるために必要な経費を補助することにより、各施設が新型コロナウイルス感染症に強い体制を整えることで、安定的な保育の提供を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	感染症対策経費に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	感染症対策を取りながら保育を継続的に実施していくために、補助金を支給する。		上記要素に係るR5年度取組実績	感染拡大防止のため、補助を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		18,766	45,318	60,885	1,078
主な内訳	私立保育所等補助金	18,766	45,318	60,885	1,078
財源	国・府支出金	10,800	33,027	38,490	708
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,966	12,291	22,395	370
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象施設・事業数	件	22	28	3	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助対象施設は少ないものの、国の補助制度の範囲において必要としている施設への補助を行った。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要としている施設に対して適切に補助を行った。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和5年度までの事業である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　83

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼児教育団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対する補助により、幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に対する補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をする。		上記要素に係るR5年度取組実績	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をした。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		56	80	460	439
主な内訳	補助金	56	80	460	439
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	56	80	460	439
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会開催数	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	幼児教育団体の活動を継続できると見込まれる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　84

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立幼稚園等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び特別支援教育に対する補助により、私立幼稚園児の健康増進、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園及び私立認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助を継続する。また、加配が必要な児童の受け入れに対する補助についても政策展開を積極的に取り組む。システム導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助をした。加配が必要な児童の受け入れに対する補助については、検討を行ったが、予算化には至らなかった。 補助システム導入により、円滑な申請及び給付を行う。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		6,692	5,075	9,181	7,020
主な内訳	補助金	6,692	5,075	9,181	7,020
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				580
	うち受益者負担 B				0
	一般財源	6,692	5,075	9,181	6,440
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金　580千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助対象施設数	件	11	11	11	11	
補助金交付施設数	件	7	8	7	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、幼稚園運営に必要な経費を補助する事業であり必要性は高い。配慮を要する児童が希望する施設で希望する支援を受けられるような仕組み作りが必要である。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであり、一層の教育・保育の質向上のためにも積極的な受けれができるよう補助制度を検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　85

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育士確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舎借上補助等を行い、キャリア形成のための研修を実施して保育士等の定着をはかるとともに、新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施することで、保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育施設に勤務する保育士等		
事業の手段・方法（どのように）	就職支援補助や家賃補助、キャリア形成のための研修を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	現在においても保育士の人材不足が課題となっていることから、保育士の人材確保のみならず、定着促進及び離職防止に繋げる企画を立案する。	上記要素に係るR5年度取組実績	保育士の人材確保並びに定着促進及び離職防止に繋げる企画を立案し、令和6年度の予算化を実現した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		18,757	34,202	61,668	34,089
主な内訳	研修委託料	774	6,868	7,718	6,896
	補助金	17,983	27,334	53,950	27,193
財源	国・府支出金	6,584	14,145	30,379	15,147
	地方債				
	その他	660	3,984	3,414	3,544
	うち受益者負担 B	360	800	230	260
	一般財源	11,513	16,073	27,875	15,398
受益者負担率 B÷A		1.9%	2.3%	0.4%	0.8%
R5年度における「その他」財源の主な内容		子ども・子育て基金　3,184千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
保育士新規確保数	申請数	64	50	46	50	
1年未満の保育士離職件数	人	6	3	4	1	
キャリアアップ研修受講者数	人	166	175	164	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各施設の保育士等の採用確保に寄与し、また人材育成のための研修事業についても適切に運営できている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	保育士確保施策の実行にあたっては、保育士本人又は施設への単純な給付のほか、自治体としてのキャリアアップ支援、勤務環境の改善、様々な媒体を活用した広報等、多くの手段が考えられ、それらを複合的に実施していくことが必要である。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	配置基準の見直しや子ども誰でも通園制度の実施により一層の保育士確保の必要性が見込まれている。一方で、単なる確保策の展開だけでなく、定着促進・離職防止の強化も必要であり、事業の発展的展開が必要である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　86

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育・保育の給付に要する費用を支弁し、教育・保育の質の確保を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等の在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	施設型給付費等を代理受領により施設に支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、子ども・子育て支援法、児童福祉法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	給付支援システムの導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	給付費管理支援システムを導入し、円滑な申請及び給付を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,618,355	2,583,292	2,818,012	2,797,450
主な内訳	児童扶助費	2,618,355	2,583,292	2,818,012	2,797,450
財源	国・府支出金	1,823,728	1,800,891	1,959,582	1,971,287
	地方債				
	その他	135,670	120,764	123,171	116,672
	うち受益者負担 B	135,670	120,764	123,171	116,672
	一般財源	658,957	661,637	735,259	709,491
受益者負担率 B÷A		5.2%	4.7%	4.4%	4.2%

R5年度における「その他」財源の主な内容	保育料　116,672千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	27,978	34,800	28,481	36,900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保育ニーズが年々増大し、給付対象児童数も増加しているところではあるが、円滑な申請及び給付を行うことで教育・保育の質の確保ができている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度より導入した給付支援システムにより、正確かつ効率的な給付を行うことができている。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	未就学児の人口は減少傾向ではあるものの、共働き家庭の増加等に伴い、保育ニーズは増加しているため、給付対象児童数は増加していく見込みである。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　87

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	施設等利用給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	幼児教育・保育の無償化対象児童に対して施設等利用給付費を支弁することにより当該利用者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	子ども・子育て支援新制度未以降幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童		
事業の手段・方法（どのように）	上記対象施設やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第30条の2、第30条の11、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14～第28条の18、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	給付支援システムの導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	給付支援システムの利用は代理受領払いの市内1施設に限られるため、従来の方法により申請及び給付の手続きを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		124,947	124,823	120,264	94,960
主な内訳	児童扶助費	124,947	124,823	120,264	94,960
財源	国・府支出金	91,987	92,313	90,198	69,227
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	32,960	32,510	30,066	25,733
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	5,685	5,600	5,491	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度移行し本事業の給付対象となったため給付対象児童数は減少したが、預かり保育の対象児童数は増加しており、利用者の負担軽減が図れたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。

R6年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	令和6年度に1施設が子ども・子育て支援新制度に移行することで対象児童が減少するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　88

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	保育料の全額又は一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	制度目的を達成する方法としては補助もしくは減免となるが、いずれの方法がより効率的かつ効果的に達成できるか手法の見直しを進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		13,405	11,121	18,389	15,192
主な内訳	補助金	13,405	11,121	18,389	15,192
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,405	11,121	18,389	15,192
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象児童数	人	59	50	75	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	少子化の中、見込みより実績数値が上回り多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き多子世帯への補助事業を行い負担軽減を図るため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　89

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園等に在籍する第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	副食費の一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	制度目的を達成する方法としては補助もしくは減免となるが、いずれの方法がより効率的かつ効果的に達成できるか手法の見直しを進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		70	244	1,080	261
主な内訳	補助金	70	244	1,080	261
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	70	244	1,080	261
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象児童数	人	8	8	6	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	少子化の中、一定水準の数値を維持しており、多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き多子世帯への補助事業を行い負担軽減を図るため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　90

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	実費徴収補足給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対する補助により、低所得者（生活保護世帯）及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯又は幼稚園に在籍する児童の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	生活保護世帯については保育用品代の一部を、幼稚園に在籍する児童の世帯については副食費の全額又は一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,234	1,209	1,512	780
主な内訳	実費徴収補足給費	1,234	1,209	1,512	780
財源	国・府支出金	820	806	1,008	520
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	414	403	504	260
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	742	700	442	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度に移行し本事業の対象外となったため、給付対象児童数は減少したが、対象となる多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。

R6年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	令和6年度に1施設が子ども・子育て支援新制度に移行することで対象児童が減少するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　91

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	多様な集団活動利用支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	既存制度の施設等利用給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	認可を受けていない幼稚園や各種学校を利用する満3歳から5歳児の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	利用料の一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	1,760	2,400	540
主な内訳	多様な集団活動利用支援給付費	0	1,760	2,400	540
財源	国・府支出金		1,172	1,600	360
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		588	800	180
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	8	5	6	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の制度に基づき実施している事業であるが、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する児童にかかる利用料の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため重要な事業である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　92

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	休日保育利用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の勤務などにより、日・祝日に保育の必要性のある児童の保育を提供することで、保護者の多様な就労形態に対応し保育環境を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育所等の在籍児童であって、休日に保育が必要な児童		
事業の手段・方法（どのように）	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	働き方の多様化による保育ニーズの変化を踏まえ、事業内容の今後の展開について協議する。		上記要素に係るR5年度取組実績	継続して事業を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,847	1,846	1,846	1,846
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,847	1,846	1,846	1,846
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	501	690	690	540
	うち受益者負担 B	501	690	690	540
	一般財源	1,346	1,156	1,156	1,306
受益者負担率 B÷A		27.1%	37.4%	37.4%	29.3%

R5年度における「その他」財源の主な内容	休日保育利用料　540千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用児童数	人	230	300	180	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	休日保育ニーズに対して適切に対応できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できているものと思料。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ニーズを踏まえて事業継続しつつ、先の通り今後の展開を検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　93

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	待機児童解消保育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れ、保育の提供の拡充を図る。
事業の対象（誰を、何を）	認可保育施設に入所できなかった児童		
事業の手段・方法（どのように）	待機児童解消保育ルームでの受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会情勢の変化や変わらぬ保育ニーズの増加の状況を受け、事業内容の今後の展開について協議する。		上記要素に係るR5年度取組実績	継続して事業を実施した。 今後の保育ニーズの動向を踏まえ、運営に関し委託事業者含め協議を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		95,657	96,420	96,971	98,610
主な内訳	待機児童解消保育運営委託料	90,754	91,492	92,460	94,284
財源	国・府支出金	33,748	41,674	55,598	41,657
	地方債				
	その他	24,359	24,980	29,770	28,654
	うち受益者負担 B	24,359	24,980	29,770	28,654
	一般財源	37,550	29,766	11,603	28,299
受益者負担率 B÷A		25.5%	25.9%	30.7%	29.1%

R5年度における「その他」財源の主な内容	待機児童解消保育利用料　28,654千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国基準の待機児童数の発生を防止するに当たっては、直接的に効果のある事業である。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設（ふくまるキッズ園・ぴよぴよ）の運営を適切に実施していく必要があると思料。ただし、待機児童対策の対処法的な施策であり、待機児童解消のための根本的解決策ではないことに留意する必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　94

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	送迎保育ステーション事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自力通園が困難な保護者の送迎負担を軽減し、保育利用に係る選択肢を増やすことで入所の後押しをし、待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	遠方の保育所等を利用しており、自力での通園が困難な保護者		
事業の手段・方法（どのように）	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、細河地区と石橋地区の保育施設にバスで送迎する		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	保育需要の高まりによる地域間格差の状況変化や様々な背景・特性を持つ児童の保育施設入所の増加を受け、事業内容についてと協議する。		上記要素に係るR5年度取組実績	継続して事業を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		38,971	35,702	35,920	35,970
主な内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	37,489	34,189	34,189	34,189
	負担金	855	886	975	974
	自動車借上料	627	627	756	576
財源	国・府支出金	18,542	16,959	16,815	17,036
	地方債				
	その他	1,884	1,947	2,070	1,959
	うち受益者負担 B	1,884	1,947	2,070	1,959
	一般財源	18,545	16,796	17,035	16,975
受益者負担率 B÷A		4.8%	5.5%	5.8%	5.4%

R5年度における「その他」財源の主な内容	送迎保育ステーション利用料　1,959千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	保育所整備を行うよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育ニーズの地域偏在が平準化しているエリアもあり令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足するリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。 なお、令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　95

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所管理事業／保育所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供すると共に、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立古江保育所		
事業の手段・方法（どのように）	保育所の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立保育所条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	老朽化が著しい池田市立古江保育所について、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理計画を検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市立古江保育所の管理運営を行った。 老朽化が著しい同保育所については、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理を検討した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		21,401	23,987	26,816	24,141
主な内訳	修繕料	2,035	1,793	1,829	1,397
	賄材料費	5,174	5,525	6,510	6,135
	調理委託料	8,461	9,064	9,266	9,265
財源	国・府支出金	207	1,135	936	145
	地方債				
	その他	3,359	3,742	4,641	3,957
	うち受益者負担 B	3,321	3,559	4,507	3,942
	一般財源	17,835	19,110	21,239	20,039
受益者負担率 B÷A		15.5%	14.8%	16.8%	16.3%

R5年度における「その他」財源の主な内容	保育料　773千円 給食費　3,119千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	647	670	659	670	
一時預かり保育利用数	人	77	100	138	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公立保育所としての意義・目的を達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。令和3年度からは古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であり、継続的な運営は困難であることから、施設の在り方を抜本的に見直す必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	古江保育所の継続的な運営は困難であり、効果的な活用や移転・建替えを視野に入れた施設改修等について検討が必要である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　96

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	病児・病後児保育運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育をすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	病気あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市病児・病後児保育施設条例/施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	委託事業者との連携を図り、適宜病児・病後児保育室の運営改善を行う。 また、利用者の利便性向上のため、予約システムの構築を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	予約システムの令和6年度本稼働に向け、システム構築を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		13,344	16,047	19,830	17,133
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	11,494	14,097	18,029	15,384
	病院企業操出金	1,652	1,721	1,801	1,745
財源	国・府支出金	5,442	5,226	5,144	6,392
	地方債				
	その他	409	509	490	648
	うち受益者負担 B	409	509	490	648
	一般財源	7,493	10,312	14,196	10,093
受益者負担率 B÷A		3.1%	3.2%	2.5%	3.8%

R5年度における「その他」財源の主な内容	病児病後児保育料　648千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	190	200	231	200	
利用者数	人	306	300	359	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。また、時間指定の電話予約制度であり、利用者・事業者共に効率的とは言い難いところである。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。 令和6年度予約システムの導入により利用者の利便性が向上したものと思われるが、一層の向上に向けて必要に応じて運用の改善を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　97

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	教育・保育質向上事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立保育所・幼保連携型認定こども園における教育・保育の質向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	公立保育所・幼保連携型認定こども園に所属する保育士等及び在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育士等への実践的な保育の研修や英語活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	保育人材の育成のため、研修を開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	公立保育所・こども園にて質向上のための研修を実施するとともに、他機関で実施する研修に参加した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		815	984	1,185	1,044
主な内訳	報償金	715	738	739	739
	英語指導委託料	0	123	237	145
	研修会参加負担金	100	121	209	159
財源	国・府支出金	406	429	468	423
	地方債				
	その他	377	430	477	423
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	32	125	240	198
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：子ども・子育て基金　423千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修開催回数	回	36	36	35	36	
英語活動回数	回	15	15	15	15	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	研修や英語活動について計画通り実施できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	通常の保育との兼ね合いもあり、現実的な運用を行っている。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保育の質向上のため、継続して行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　98

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理事業／こども園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	なかよしこども園及びひかりこども園の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法（どのように）	公立認定こども園の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立幼保連携型認定こども園条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	老朽化が進むなかよしこども園（幼児棟）及びひかりこども園（幼児棟）について、事後保全中心から予防保全へ切替えるべく維持管理計画の策定を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	池田市立幼保連携型認定こども園の管理運営を行った。なかよしこども園では、老朽化した園庭遊具をすべて撤去し、大型遊具を設置した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		94,986	102,409	107,962	112,770
主な内訳	光熱水費	9,203	10,685	9,860	9,714
	調理委託料	36,392	38,997	39,866	39,865
	賄材料費	30,463	30,958	35,000	33,316
財源	国・府支出金	346	2,129	1,872	715
	地方債				
	その他	24,779	24,097	34,176	23,729
	うち受益者負担 B	24,357	24,029	33,738	23,643
	一般財源	69,861	76,183	71,914	88,326
受益者負担率 B÷A		25.6%	23.5%	31.2%	21.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	保育料 4,450千円 給食費 18,960千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	4,175	4,100	4,137	4,100	
一時預かり保育利用数	人	706	740	752	740	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	教育・保育施設としての意義・目的を達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	いずれの園も幼稚園棟は老朽化が著しく、整備が必要である。また、施設設備の制約により定員充足率が100%を下回っており、施設の有効活用ができていない。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	保育ニーズが高止まりし、多様化している状況においては、最低限の現状維持が必要である。また、社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じた機能強化も検討を要する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　99

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	発達支援システム推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。 ①いけだつながりシートIkeda sの普及・活用促進 ②かおTVの実施 ③保護者、保育士等への研修開催
事業の対象（誰を、何を）	障がい児者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	いけだつながりシートIkeda s（ｲｹﾀﾞｽ）の普及・活用や、発達障がいの早期発見支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	療育・発達支援の充実、いけだつながりシートIkeda s（イケダス）の普及・活用促進（庁内会議を設置、検討）		上記要素に係るR5年度取組実績	いけだつながりシートIkeda sを活用している関係部署の職員から、Ikeda sを一層活用するにはどうすればよいか聞き取りを実施。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,745	5,775	5,845	5,728
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	5,000	5,000
	印刷製本費	471	482	500	405
財源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	5,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	745	775	845	728
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
Ikeda s配布数	部	843	800	825	800	
かおTVの活用	回	24	24	24	18	
発達支援システム検討委員会の開催	回	1	2	1	2	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	Ikeda sの活用について、今後も大阪大学と協議し、改善を図る必要がある。発達支援システム検討委員会を令和5年度に2回開催予定であったが、業務の都合により1回の開催に終わってしまった。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	研修の充実にはつながっているものの、一方でIkeda sの利活用にあたっては、作成後10年が経過し、内容や運営の見直しの必要性があるが、知的財産の保護等の制約があり、困難となっている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	研修は継続し、Ikeda s及びかおTVについては見直し、改善につなげる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　100

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	就学前児発達支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立保育所・幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者など		
事業の手段・方法（どのように）	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	発達障がい児支援の充実として、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制の構築をめざす。		上記要素に係るR5年度取組実績	巡回支援、発達相談や発達検査をくまなく実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		199	414	229	203
主な内訳	消耗品費	100	106	50	49
	保険料	6	7	2	2
財源	国・府支出金	199	404	229	203
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		10		
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ巡回人数	人	1,034	600	1,174	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	発達に課題を抱える子どもの数は年々増加しており、巡回の数も比例して増加しているものの、個々の子どもの特性を把握して、細やかな支援を実施。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	心理職員が個別に巡回、相談を実施する必要があり、これ以上の効率化を図ることが困難であり、改善の余地がない。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、ますます個別に丁寧な対応が求められる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　101

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児福祉手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	常時介護が必要な在宅の重度障がい児（20歳未満）		
事業の手段・方法（どのように）	年4回（5・8・11・2月）支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	漏れのない周知を徹底		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者に遺漏なく周知を実施

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,589	7,947	8,519	8,519
主な内訳	障がい児福祉手当	7,589	7,947	8,519	8,519
財源	国・府支出金	5,680	5,939	6,433	6,433
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,909	2,008	2,086	2,086
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付人数	人	535	552	562	630	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	微増傾向であり、対象者にはくまなく給付できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　102

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児通所支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）の給付費や医療費を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	所得に応じた負担額を記載した受給者証を交付し、通所支援事業所にて、適正な負担で必要な療育支援が受けられるよう取り組んだ。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		535,083	626,487	748,897	719,816
主な内訳	障がい児通所給付費	529,512	619,620	739,563	712,116
	障がい児相談支援給付費	2,765	4,006	5,700	4,639
	負担金	1,190	1,190	1,190	1,190
財源	国・府支出金	399,492	466,893	559,496	537,890
	地方債				
	その他		440		768
	うち受益者負担 B		0		0
	一般財源	135,591	159,154	189,401	181,158
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	障がい児通所給付費返還金　768千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	8,678	10,100	10,530	19,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	通所支援事業所の利用者は年々増加していることに伴って、通所支援事業所数も増えており、子ども個々の特性に応じた事業所の選択が一定可能な状況。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	多様な通所支援事業所があるが、個別療育を提供する事業所が少ない点は一定改善の余地がある。各事業所の質向上につながる取組として、市内事業所連絡会を年2回開催予定としている。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、個々のニーズに合う事業所はさらに必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　103

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	やまばと学園管理事業／やまばと学園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	・子どもの状況にあわせ、各機関と連携した業務の遂行 ・研修、ケース会議等の実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		28,558	29,894	32,269	31,557
主な内訳	土地借上料	5,236	5,236	5,237	5,236
	調理委託料	8,989	8,960	8,976	8,950
	運行委託料	4,884	4,884	5,054	5,016
財源	国・府支出金	442	1,267	2,207	2,161
	地方債				
	その他	28,116	28,627	30,062	29,396
	うち受益者負担 B	3,345	3,152	3,536	3,492
	一般財源				
受益者負担率 B÷A		11.7%	10.5%	11.0%	11.1%

R5年度における「その他」財源の主な内容：施設利用料　27,354千円
給食徴収金　1,981千円
研修生実習費　50千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入園児童数	人	641	650	707	660	
通所支援事業等利用者数	人	1,766	1,770	1,766	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ひまわり親子教室（1歳半健診のフォロー）を園の職員が行うことで、やまばと学園への入園がスムーズになった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談支援員の増員を進めた。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	やまばと学園は建築後50年近く経過し、建物の老朽化と耐震性が不足しており、療育支援に応じた部屋が個々になく、部屋を兼務している状況であり、場所を移転し、建物の新築を想定。 また中核的機能を果たす機関として明確化され、機能強化を図るため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　104

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	両親教室事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産や育児の準備を行え、自信をもって育児ができるように支援する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその配偶者等		
事業の手段・方法（どのように）	教室を年12回開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	ホームページでの周知はしている。SNSについては令和6年度に向けて引き続き検討する。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		137	170	200	140
主な内訳	報償金	120	120	176	120
	消耗品費	17	50	24	20
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	20	26		
	うち受益者負担 B	20	26		
	一般財源	117	144	200	140
受益者負担率 B÷A		14.6%	15.3%		

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加実人数	人	204	200	237	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受講者数が目標に達している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	参加人数は年々増加傾向であるため、有効である。両親教室の申請方法について、業務効率の改善のため、インターネットでの申込等を検討する必要あり。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	参加者数が増加傾向であるため、教室の受け入れ態勢など検討していく必要あり。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　105

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	食育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	栄養・食生活に関心が高まる妊婦やその夫、子育て中の保護者を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその夫、子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	離乳食講習会（講義・試食）の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第14条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○						
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	ホームページでの周知はしている。SNSについては令和6年度に向けて引き続き検討する。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		489	462	496	423
主な内訳	報償金	345	389	401	346
	消耗品費	87	73	95	77
	栄養指導委託料	57	0	-	-
財源	国・府支出金	57			
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	432	462	496	423
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	18	18	18	18	
受講者数	人	213	230	231	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受講者数が目標に達している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	参加人数は維持できているため有効である。乳児をもつ保護者対象の離乳食講習会だけでなく、今後様々な層を対象に食育についての事業を広げていくことも検討が必要である。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	コロナ禍で一旦休止していた妊婦とその夫向けの講習会の再開に向けて検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　106

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	母子健康手帳交付事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	妊娠の届出により母子健康手帳を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第16条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	届出内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		143	175	171	144
主な内訳	消耗品費	143	175	171	144
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	143	175	171	144
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付数	件	757	750	713	750	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	妊娠届け出時から支援の必要性を判断し、適切に相談・対応することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	妊娠届け出で母子を把握することで、妊娠期から切れ目ない支援を行う。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和6年度よりサポートプランを導入し、妊婦と目標を共有したうえで必要な支援を検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　107

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	約束クリニック事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、疾病の早期発見、治療、療育につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,716	2,285	3,139	2,346
主な内訳	報償金	2,533	2,173	2,968	2,243
	通信運搬費	55	47	75	49
	消耗品費	97	47	70	35
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,716	2,285	3,139	2,346
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	143	150	155	138	
受診者数	人	648	660	517	660	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	経過観察が必要な人に対し、健診を受ける機会を提供でき、要精密検査の場合は医療機関の受診につなぐことができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	すこやか相談や、さくらんぼ相談会の対象者数が少なくなっており、実施回数を調整する余地があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化は検討し、乳幼児の疾病の早期発見や療育のため、継続的に取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　108

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	育児相談会事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児の発育発達の経過観察を行い、保護者の育児不安の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	乳児後期健診の結果により必要と判断された児及び希望者		
事業の手段・方法（どのように）	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		36	49	58	41
主な内訳	報償金	17	46	53	39
	通信運搬費	19	3	5	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	36	49	58	41
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	12	12	12	12	
延べ来所者数	人	55	80	42	80	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	令和4年度はコロナ禍のため継続参加を不可にしていた。令和5年度は継続可にして参加者の増加が見込まれたが、実際は令和4年度より延べ来所者数が減少した。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	参加者数はやや減少傾向であるが、実人員34名中、乳児後期健診の結果から、また訪問・電話相談から保健師が紹介したケースが24名と、半分以上つなぐことができているため、事業の目的から考えて有効であると考える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和6年度は継続が必要な方、母の希望がある方に積極的に継続参加できることを周知していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　109

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	予防歯科室事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児のう蝕予防を図り口腔に応じた衛生指導を実施し、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象（誰を、何を）	1歳から7歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	「よい歯の教室」受講により登録し、年2回、歯科検診、ブラッシング指導、フッ素塗布をセットで実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	検診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		782	3,172	3,650	2,638
主な内訳	健康管理委託料	782	3,172	3,650	2,638
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	782	3,172	3,650	2,638
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	22	24	24	24	
延べ受診者数	人	1,131	1,200	938	1,200	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	歯科医院でのフッ素塗布受診へ移行する児がみられ、登録解除が増加傾向にある。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	日程、自己負担金の見直しの検討の余地あり。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	う蝕予防のため口腔管理に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　110

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	2歳6か月児歯科健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳歯列が完成する2歳6か月頃に歯科健診・フッ素塗布・適切な口腔保健指導を受けることにより、口腔衛生の習慣づけ、う蝕予防を図り歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象（誰を、何を）	2歳7か月児		
事業の手段・方法（どのように）	歯科健診・歯科相談・ブラッシング指導及び希望者にフッ素塗布・保健相談・栄養相談を月1回実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,760	2,760	3,160	2,978
主な内訳	健康管理委託料	2,760	2,760	3,160	2,978
財源	国・府支出金	2,760	2,760	3,160	2,978
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	536	600	576	600	
受診率	%	71.4	75	73	80	
う蝕罹患率	%	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	フッ素塗布無料受診券の効果がみられる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	歯や口腔についての心配ごとや困りごとに相談時間を十分にとり対応する。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	う蝕罹患リスクが高くなる時期であり、保護者が歯と口腔の健康に関心をもってもらえるよう取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　111

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	1歳6か月児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6か月時に健診を行い、運動・精神発達の遅滞や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象（誰を、何を）	1歳7か月児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養・歯科・予防接種など）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,616	3,330	3,820	3,430
主な内訳	報償金	3,087	2,766	3,246	2,924
	消耗品費	180	171	187	148
	医薬材料費	104	202	180	175
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,616	3,330	3,820	3,430
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	24	24	18	
受診者数	人	765	770	742	770	
受診率	%	98.7	98.7	99	99	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率も99%と高値を継続できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地あり。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化は検討し、幼児の運動・精神発達、その他の疾患や障害の早期発見及び保護者の相談できる場であるため、継続的に取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　112

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	3歳6か月児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人間としての人格形成に重要な時期である3歳時に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象（誰を、何を）	3歳7か月児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養・歯科・予防接種など）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,645	3,236	3,731	3,342
主な内訳	報償金	3,171	2,686	3,159	2,825
	医薬材料費	148	218	196	168
	通信運搬費	162	159	164	153
財源	国・府支出金	446	534	542	521
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,199	2,702	3,189	2,821
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	24	24	18	
受診者数	人	818	820	740	820	
受診率	%	97.8	98	98	98	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率も98%と高値を継続できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化は検討し、幼児の運動・精神発達や視聴覚、その他の疾患や障害の早期発見のため、継続的に取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　113

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	妊娠・出産支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	①利用者支援事業（母子保健型）：母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。②産後ケア事業：訪問、宿泊、通所により助産師が相談や支援を行う。③産前・産後サポート事業：助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦及び子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	相談、訪問、産後ケア、育児相談会などを実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第17条の2、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民への周知方法としてホームページには掲載している。市民全数に個別で窓口や訪問、郵送で案内も行っている。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		578	2,109	7,367	3,046
主な内訳	産後ケア事業委託料	-	859	5,452	1,934
	報償金	512	799	1,420	684
	システム利用料	-	437	377	376
財源	国・府支出金	400	1,265	3,981	1,753
	地方債				
	その他	16	19	80	31
	うち受益者負担 B	16	19	80	31
	一般財源	162	825	3,306	1,262
受益者負担率 B÷A		2.8%	0.9%	1.1%	1.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	産後ケア事業利用料　31千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
産後ケア利用実人数	人	18	30	30	60	
育児相談会参加者数	人	102	100	151	150	
助産師による妊婦電話、授乳相談	件	94	100	170	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	順調に利用者数が増加している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	産後ケア事業は、利用対象者に条件を設けている。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	産後ケア事業の利用対象者を拡大する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　114

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	訪問指導事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達、また保護者の育児不安の軽減や虐待予防、育児支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸、乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、助産師による家庭訪問を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第11条、児童福祉法第6条の3等、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	訪問結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,393	2,505	3,423	2,783
主な内訳	報償金	2,022	2,157	2,944	2,445
	自動車借上料	154	153	153	152
	器具費	107	97	115	95
財源	国・府支出金	1,148	1,151	1,512	1,284
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,245	1,354	1,911	1,499
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問数	件	1,681	1,600	1,733	1,600	
うち乳児家庭全戸訪問	件	609	600	669	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法・児童福祉法にて定められた事業であり、実施率も96．7%と高値を継続できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	現在、母子手帳交付時、両親教室等の事業にて周知している。実施率の維持、向上のため周知の方法を検討する必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化を検討しつつ、親子の育児状況の確認や虐待予防のため継続的に取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　115

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	出産・子育て応援交付金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために現金給付を実施する。また、出産・育児等の見通しを立てるための面談等やその後の情報発信、随時の相談等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦と出生した児童の養育者		
事業の手段・方法（どのように）	現金給付と伴走型相談支援の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	令和四年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律第1条、令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律第1条第3項

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、給付や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民への周知方法として、ホームページでの周知はしている。 業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	37,218	117,215	111,434
主な内訳	交付金	-	35,000	116,775	111,350
	通信運搬費	-	131	401	65
	電算委託料	-	2,052	-	-
財源	国・府支出金		31,355	99,532	92,858
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		5,863	17,683	18,576
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付率	%	-	100	99	100	
妊娠8か月アンケート返信率	%	-	90	82.3	100	
乳児家庭全戸訪問実施率	%	84.6	100	96.7	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	妊娠8か月アンケートの返信率が目標に届いていないものの、乳児家庭全戸訪問等の相談実施が大きく伸びている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	妊娠8か月アンケートの回収方法が現状郵送のみとなっており、返信率が見込みに達しなかった。アンケートの返信方法について検討する。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業の規模は現状のままで、業務の効率化を図っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　116

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	4か月児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要かつ適切な育児・栄養・発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	4か月児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、保健指導（育児・栄養・発達・予防接種等）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,291	1,940	2,343	2,047
主な内訳	報償金	2,201	1,836	2,188	1,950
	通信運搬費	43	52	66	49
	消耗品費	47	52	54	48
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,291	1,940	2,343	2,047
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	24	24	18	
受診者数	人	705	710	652	710	
受診率	%	97.9	98	98	98	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率も98%と高値を継続できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	乳児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地あり。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化は検討していくことが必要だが、乳児の運動発達や、母の育児不安等の早期発見の為、継続的に取り組んでいく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　117

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	妊産婦・乳児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦健康診査、乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦、産婦、乳児		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関委託による妊産婦及び乳児健診		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		82,531	79,428	90,223	80,822
主な内訳	検査委託料	78,101	75,617	85,141	77,156
	検査扶助費	4,189	3,509	4,725	3,313
	印刷製本費	193	263	294	294
財源	国・府支出金		5	1,575	823
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	82,531	79,423	88,648	79,999
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
妊婦健診延べ受診者数	人	8,045	9,800	7,614	10,300	
産婦健診受診者数	人	-	700	386	710	
乳児健診延べ受診者数	人	1,266	1,400	1,195	1,420	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	妊産婦及び乳児の健康管理支援のため、継続的な実施が必要なため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	令和6年度から1か月児健康診査の償還払い制度が開始されたため、市ホームページや広報、赤ちゃん訪問、4か月児健康診査を通して市民への周知を積極的に行う。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	妊産婦及び乳児の健康管理支援のため、継続的な実施が必要なため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　118

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	不育症治療助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	不育症の治療を受けている夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	治療費の助成を実施（1治療期間につき対象費用の1/2、上限30万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民への周知方法としてホームページ等に事業内容を掲載。その他個別の問い合わせに対応している。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		535	237	1,200	314
主な内訳	不育症治療扶助費	535	237	1,200	314
財源	国・府支出金	535	237	562	314
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			638	
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	3	4	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	広報誌、ホームページで事業を周知しているのみ。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	不育症治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減に必要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　119

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	新生児聴覚検査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生後1か月未満の乳児		
事業の手段・方法（どのように）	新生児聴覚検査費用を助成		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	検診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,917	3,028	3,712	2,941
主な内訳	検査委託料	2,616	2,693	3,294	2,624
	検査扶助費	300	322	400	316
	通信運搬費	1	13	18	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,917	3,028	3,712	2,941
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受検者数	人	692	700	606	700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のため、継続的な実施が必要なため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	現在、検査結果の入力作業を手作業で行っている状況のため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	乳児の聴覚障害の早期発見・支援につなげるために必要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　120

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理事業／幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の適切な管理運営を行うとともに、幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		9,995	15,565	10,313	8,833
主な内訳	光熱水費	3,747	3,963	3,866	3,326
	修繕料	2,123	7,449	1,080	1,045
	設備保守点検委託料	129	437	662	395
財源	国・府支出金	714			
	地方債				
	その他	127	2,013	1,034	2,630
	うち受益者負担 B	127	1,883	1,034	2,624
	一般財源	9,154	13,552	9,279	6,203
受益者負担率 B÷A		1.3%	12.1%	10.0%	29.7%

R5年度における「その他」財源の主な内容	幼稚園型認定こども園使用料　2,624千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
幼稚園数	園	2	2	2	2	
園児数	人	194	217	217	220	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び備品等の充実による環境の改善を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　121

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	通園バスの運行により保護者の利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法（どのように）	通園バスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	子どもの安全対策として、置き去りを防止するための安全装置を装備する。		上記要素に係るR5年度取組実績	子どもの安全対策として、通園バス（2台）に置き去りを防止するための安全装置を装備した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		10,533	10,926	12,252	10,132
主な内訳	運行委託料	7,392	7,458	7,458	7,458
	自動車借上料	2,041	2,361	2,350	2,350
財源	国・府支出金	734	738	1,576	318
	地方債				
	その他	1,516	1,326	825	1,530
	うち受益者負担 B	1,516	1,326	825	1,530
	一般財源	8,283	8,862	9,851	8,284
受益者負担率 B÷A		14.4%	12.1%	6.7%	15.1%
R5年度における「その他」財源の主な内容		バス代 1,530千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用人数	人	37	37	48	37	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	通園バスの利用者は、令和3年度の認定こども園化に伴い減少。その後は微増。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安全で快適な園の運営ができたため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な教育環境維持のため継続して実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　122

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、園児を対象に健康診断を実施する。 園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	園児、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	園児の健康の把握と保持増進、園の環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、園児の健康診断及び環境衛生検査を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,304	1,287	1,477	892
主な内訳	消耗品費	1,095	1,044	1,100	640
	手数料	63	70	87	53
	物品借上料	40	44	61	52
財源	国・府支出金	500	500	500	285
	地方債				
	その他	39	40	50	45
	うち受益者負担 B	39	40	50	45
	一般財源	765	747	927	562
受益者負担率 B÷A		3.0%	3.1%	3.4%	5.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 45千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	190	212	212	210	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康診断は、自覚症状がない幼児から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　123

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	幼児教育サポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取り組み支援等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児		
事業の手段・方法（どのように）	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	幼児教育に係る多様な研修会の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	幼児教育に係る多様な研修会の実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,588	1,500	1,801	1,592
主な内訳	講師報償金	1,032	1,083	1,200	991
	消耗品費	20	20	20	20
	システム利用料	1,183	396	396	396
財源	国・府支出金	1,151			
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,437	1,500	1,801	1,592
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
園所内巡回研修	回	16	12	16	16	
池田市乳幼児教育・保育研修会	回	7	8	6	8	
幼小接続研修	回	1	2	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内就学前教育・保育の充実に向けて、多様な内容・形態による研修が実施できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内就学前教育・保育の充実に向けて、有効的かつ効率的な研修体制を確立することができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内就学前教育・保育の一層の充実のため、継続した研修実施が必要なため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　124

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	幼稚園管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園へ用務員を配置し、園内清掃・ごみの収集、畑・花壇の手入れ、施設設備点検及び軽作業、園内行事等の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	幼稚園型認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	用務員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。		上記要素に係るR5年度取組実績	シルバー人材センターに委託	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,135	4,283	4,691	4,498
主な内訳	委託料	4,135	4,283	4,691	4,498
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,135	4,283	4,691	4,498
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	用務員の委託により、幼稚園の運営が円滑に行われているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼稚園運営に適した取り組みを行うことができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、幼稚園の円滑な運営のために事業を継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　125

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	幼稚園指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園への保育及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化の検討。		上記要素に係るR5年度取組実績	幼稚園の要望を基に、教育上必要となる物品を整備した。 指導要録のペーパーレス化に向けて検討を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		183	94	100	100
主な内訳	消耗品費	183	94	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	183	94	100	100
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象園児数	人	194	217	217	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公立幼稚園の2園について、教育上必要な物品の支援を行ったことで、教育の質の向上を図ることができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼稚園の希望を聞き、支援を行っている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　126

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	幼稚園ICT整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園に教育用コンピューター・ソフトウェアを整備し、事務及び教材作成の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	教職員・幼児		
事業の手段・方法（どのように）	教育用PC・ソフトの整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	校務の効率化		上記要素に係るR5年度取組実績	教育用コンピュータ、ソフトウェアの整備	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,268	2,536	2,489	2,371
主な内訳	機器借上料	2,211	2,427	2,380	2,288
	委託料	57	108	109	83
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,268	2,536	2,489	2,371
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員用情報機器の使用率	%	83	90	90	95	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	幼稚園教員の端末活用率が高くなり、校務が効率化されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事務作業及び教材作成にICTを活用することで業務の効率化につながっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状のICT環境を維持していくことで、校務のDXを推進し、状況を注視していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　127

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	1～3年 要支援児童は6年まで		
事業の手段・方法（どのように）	放課後等に、各小学校等に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	利用ニーズの増加に対応するために、教育委員会事務局および学校との連携強化を図り、受け入れ態勢を整備する。		上記要素に係るR5年度取組実績	呉服留守家庭児童会の入会者数増に対応するため1教室整備した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,592	15,986	14,371	13,318
主な内訳	通信運搬費	1,469	1,648	1,710	1,332
	警備委託料	1,637	1,636	1,637	1,637
	庁用器具費	1,484	7,353	3,282	2,713
財源	国・府支出金	3,274	7,570	5,291	4,586
	地方債				
	その他	3,675	4,525	5,891	5,624
	うち受益者負担 B	3,675	4,525	5,891	5,624
	一般財源	1,643	3,891	3,189	3,108
受益者負担率 B÷A		42.8%	28.3%	41.0%	42.2%

R5年度における「その他」財源の主な内容：教育費負担金　5,624千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学年数	学年	3	3	3	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用ニーズの増加に対応するため学校との連携のもと、児童会室の整備を実施。また、今年度以降の教室整備についても目途が立っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	受入れ学年を4年生まで拡大するとともに、留守家庭児童会の質の向上、多様化・複雑化する保護者ニーズに対応するため、引き続き学校との連携が不可欠であり、連携体制の強化に努める。

※備　考

成果指標について、対象学年は小学1年生から小学3年生に加え、要支援児は小学6年生までが対象となる。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　128

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	石橋小学校ならびに北豊島小学校では、児童の増加等を背景に普通教室や特別支援学級が不足する見込みであるため、留守家庭児童会専用施設を創設することで、既存児童会室を学校へ返還する。
事業の対象（誰を、何を）	留守家庭児童会登録児童		
事業の手段・方法（どのように）	石橋小学校、北豊島小学校の敷地内において、留守家庭児童会専用棟を創設する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	設計業務の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	設計業務が完了した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	27,000	20,240
主な内訳	設計委託料	-	-	27,000	20,240
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			27,000	20,240
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
創設施設数	棟	0	0	0	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	設計業務が完了。令和6年度、新築工事ならびに付随工事を予定。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	近年の保育需要の高まりに伴い、入会希望児童は増加する一方、石橋小学校ならびに北豊島小学校では、児童の増加等を背景に普通教室や特別支援学級が不足する見込み。両校において留守家庭児童会専用施設を創設することで、保育の質の向上を図るとともに対象学年の拡大に寄与する。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	令和6年度、新築工事ならびに付随工事を実施するため。

※備　考

成果指標の創設施設数については、令和6年度に2棟完成予定。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　129

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	教育委員会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市教育委員会の運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市教育委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市教育委員会の運営		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		213	194	574	255
主な内訳	食糧費	16	11	19	15
	交際費	127	113	485	170
	負担金【教育総務費】	70	70	70	70
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	213	194	574	255
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育委員会議の開催回数	回	12	13	15	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込み通り教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討を行ったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　130

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	営繕事務所管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境を作る。
事業の対象（誰を、何を）	市立教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	教育施設の営繕行為		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	教育施設営繕業務にかかる業者委託の削減に努める。	上記要素に係るR5年度取組実績	教育施設営繕業務において可能な限り業者委託の削減に努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,280	1,277	1,336	1,170
主な内訳	消耗品費	263	270	263	229
	燃料費	162	138	154	143
	光熱水費	589	612	590	539
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,280	1,277	1,336	1,170
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
営繕行為実施校数	校	16	16	16	16	
園児・児童・生徒数	人	7,751	8,000	7,735	8,000	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　131

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	学校運営助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	管理運営経費の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	学校運営助成金の運用について、執行対象の見直し等、より適切な補助金の活用に努める。	上記要素に係るR5年度取組実績	学校運営助成金の運用について、適切な補助金の活用に努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,249	2,239	2,250	2,245
主な内訳	補助金【教育費】	2,249	2,239	2,250	2,245
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,249	2,239	2,250	2,245
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成校数	校	14	14	14	14	
助成児童数及び生徒数	人	7,557	7,800	7,518	8,000	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　132

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		66,384	45,917	281,610	125,182
主な内訳	工事請負費	66,384	45,917	281,610	125,182
財源	国・府支出金	8,167	6,054	56,995	5,262
	地方債	17,500	12,100	112,000	10,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40,717	27,763	112,615	109,420
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	2	4	3	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	可能な限り国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　133

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理事業／小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		210,794	263,081	256,290	222,511
主な内訳	光熱水費	89,744	114,366	125,028	100,805
	修繕料	37,191	58,418	30,620	30,458
	設備保守点検委託料	18,364	22,819	29,230	23,525
財源	国・府支出金	1,549	12,414	400	358
	地方債				
	その他	1,117	1,483	5,844	5,107
	うち受益者負担 B	304	1,419	1,905	1,603
	一般財源	208,128	249,184	250,046	217,046
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.5%	0.7%	0.7%
R5年度における「その他」財源の主な内容		音楽教育振興基金繰入金　1,743千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	10	10	10	10	
児童数	人	5,083	5,037	5,037	5,100	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　134

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	池田小学校仮設校舎設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	平成20年度より児童数急増に伴い仮設校舎を設置。現在も少人数教室や特別支援教室の増加による教室不足の影響を受けているため、留守家庭児童会が当該仮設校舎を活用している。
事業の対象（誰を、何を）	池田小学校		
事業の手段・方法（どのように）	仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討することとした。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		774	774	774	774
主な内訳	建物借上料	774	774	774	774
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	774	774	774	774
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
留守家庭児童会設置部屋数	室	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	教室不足により仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用できているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	仮設校舎の老朽化が進んでいるため、施設更新について検討が必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　135

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	老朽化した学校施設の改修を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		22,330	24,835	143,000	7,258
主な内訳	工事請負費	22,330	24,835	143,000	7,258
財源	国・府支出金			44,440	
	地方債			87,500	
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	22,330	24,835	11,060	7,258
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	1	1	1	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　136

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理事業／中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		97,330	119,131	116,604	113,054
主な内訳	光熱水費	45,021	40,825	52,793	51,293
	修繕料	21,940	28,392	23,023	22,892
	設備保守点検委託料	5,932	10,668	8,610	7,413
財源	国・府支出金	239	4,531	250	259
	地方債				
	その他	2,786	172	2,377	2,010
	うち受益者負担 B	51	110	655	127
	一般財源	94,305	114,428	113,977	110,785
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%	0.6%	0.1%

R5年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金　1,801千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	5	5	5	5	
生徒数	人	2,474	2,481	2,481	2,500	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　137

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	学校教育活動体制整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境を整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	国庫補助をを活用し、感染症対策を徹底するよう学校教育活動の体制整備を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	国庫補助をを活用し、感染症対策を徹底するよう学校教育活動の体制整備を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	22,500	22,277
主な内訳	消耗品費	0	0	4,457	4,425
	修繕料	0	0	13,213	13,189
	校用器具費	0	0	3,720	3,553
財源	国・府支出金			11,250	11,119
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			11,250	11,158
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	-	15	15	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度においては、本事業を活用し、感染症対策を徹底するよう学校教育活動の体制整備を行ったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	感染症対策を徹底するために国庫補助を活用した上で学校教育活動の体制を整備出来ており、事業は効率的であると考える。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	新型コロナウイルス感染症における感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことにより、一定の役割を終えたため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　138

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校空調機器整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	老朽化した空調機器更新を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	老朽化した空調機器の更新工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した神田小学校の空調機器更新を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した神田小学校の空調機器更新を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		682,056	32,208	37,000	27,610
主な内訳	工事請負費	682,056	32,208	37,000	27,610
財源	国・府支出金	19,326	9,688	5,534	5,534
	地方債	651,700	19,300	31,300	22,000
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,030	3,220	166	76
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	2	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた神田小学校の空調機器の更新が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善として老朽化した空調機器を国庫補助等を活用し更新することは効率的であると考える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　139

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校照明器具改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を		
		2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう		
		3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう		
	○	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に		
		5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう		
		6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した秦野小学校の照明器具改修を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した秦野小学校の照明器具改修を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		23,496	42,680	156,900	41,250
主な内訳	工事請負費	23,496	42,680	156,900	41,250
財源	国・府支出金	6,417	11,712	16,160	11,588
	地方債	14,200	23,600	31,800	23,100
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,879	7,368	108,940	6,562
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	1	1	1	10	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた秦野小学校の照明器具改修が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　140

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校空調機器整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	老朽化した空調機器更新を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	老朽化した空調機器の更新工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した北豊島中学校の空調機器更新を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した北豊島中学校の空調機器更新を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	402,177	14,000	12,705
主な内訳	工事請負費	-	402,177	14,000	12,705
財源	国・府支出金		33,426	2,611	2,031
	地方債		335,400	11,300	10,100
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		33,351	89	574
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた北豊島中学校の空調機器の更新が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善として老朽化した空調機器を国庫補助等を活用し更新することは効率的であると考える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　141

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校エレベーター整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　5　年度	事業内容	要配慮生徒等が在籍する可能性がある学校について、エレベーター設置を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設へのエレベーター設置工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を			
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう			
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう			
○	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に			
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう			
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	要配慮児童等が在籍する可能性がある池田中学校及び渋谷中学校について、エレベーターを国庫補助等を活用し設置する。		上記要素に係るR5年度取組実績	要配慮児童等が在籍する可能性がある池田中学校及び渋谷中学校について、エレベーターを国庫補助等を活用し設置した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		-	24,283	411,000	337,633
主な内訳	設計委託料	-	24,283	0	0
	監理委託料	-	0	15,000	8,800
	工事請負費	-	0	396,000	328,833
財源	国・府支出金			67,300	56,372
	地方債			273,900	161,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		24,283	69,800	119,761
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	0	2	2	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた池田中学校及び渋谷中学校へのエレベーター設置が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要配慮児童等が在籍する可能性がある学校について、エレベーターを国庫補助等を活用し設置することは効率的であると考える。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	現時点で要配慮生徒等が在籍する可能性がある学校について、エレベーター設置が完了したため、今後は必要に応じ整備に努めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　142

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法（どのように）	学校保健の振興を図り、これに寄与するため、補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立学校園保健協議会規約

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。		上記要素に係るR5年度取組実績	各部会で学校保健に関する情報交換を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		150	190	150	150
主な内訳	補助金	150	190	150	150
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	150	190	150	150
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会議・研修会の開催回数	回	8	8	5	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	養護教諭やPTAからの意見聴取、情報交換の場をもつことができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定期的に学校保健に関する情報交換が行えたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学校保健に関する情報交換、情報共有のため、定期的に実施していく方向。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　143

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	学校災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、池田市学校災害見舞金給付要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状どおりの運用をしていきたい。		上記要素に係るR5年度取組実績	学校管理下で災害を受けた児童等の保護者に対して、学校災害見舞金及び災害共済給付金を滞りなく給付した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,526	2,240	5,550	2,097
主な内訳	補償金	2,526	2,240	5,550	2,097
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,526	2,240	5,550	2,097
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	災害共済給付金　2,027千円 全国市長会保険金　70千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校災害見舞金給付件数	件	6	16	7	16	
災害共済給付金給付件数	件	585	900	651	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　144

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	就学就園助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生に対して「くすのき奨学金」、中学3年生・小学6年生に対して「武田育英学資金」、特認校制度補助金」をそれぞれ支給する。また、連携金融機関から教育資金を借り入れた場合に利子補給を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高校生・中学校3年生・小学校6年生・特認校生及び市内在住の保護者がいる大学生		
事業の手段・方法（どのように）	「くすのき奨学金」「武田育英学資金」「特認校制度補助金」の支給及び教育資金融資の利子補給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	くすのき奨学金条例、武田育英基金条例施行規則、池田市特認校制度補助金交付要綱、池田市就学資金支援補助金交付要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	くすのき奨学金については、令和6年度の募集に向けて、募集要件等の見直しを検討。		上記要素に係るR5年度取組実績	くすのき奨学金については、令和6年度の募集に向けて、募集要件等の見直し、電子申請の導入をした。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,489	3,457	4,959	2,689
主な内訳	賞賜金	3,791	2,893	4,048	2,230
	補助金	698	564	911	459
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	28	20	74	14
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,461	3,437	4,885	2,675
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	基金利子　14千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
くすのき奨学金支給人数	人	36	30	30	50	
くすのき奨学金新規申請者	人	8	11	11	15	
特認校制度補助金申請者	人	16	14	14	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　145

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの運行により通学における利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		30,049	33,083	30,491	29,762
主な内訳	運行委託料	24,156	24,156	24,156	24,156
	自動車借上料	4,084	4,084	4,085	4,084
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30,049	33,083	30,491	29,762
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（前期課程）	人	115	115	111	115	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な教育環境維持のため継続して実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　146

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、児童を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、児童の健康診断及び環境衛生検査を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		17,197	14,840	16,333	15,666
主な内訳	医薬材料費	1,309	1,533	2,000	1,844
	手数料	4,491	4,536	5,200	5,147
	物品借上料	1,402	1,456	1,550	1,460
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,267	2,210	2,305	2,201
	うち受益者負担 B	2,267	2,210	2,305	2,201
	一般財源	14,930	12,630	14,028	13,465
受益者負担率 B÷A		13.2%	14.9%	14.1%	14.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 2,201千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	5,042	4,996	4,996	5,000	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康診断は、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　147

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、支援学級等に在籍する児童の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の児童の保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	就学援助制度を定期的に周知し、必要な情報が届くよう努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報誌及び市ホームページのほか、学期ごとに学校連絡アプリを使って保護者への周知を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		28,071	17,700	34,100	12,130
主な内訳	修学旅行費	2,785	2,668	4,000	2,540
	学用品費	5,656	6,626	8,000	6,773
	特別支援教育就学奨励費	8,526	5,510	9,000	2,809
財源	国・府支出金	4,316	2,772	4,540	1,417
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	23,755	14,928	29,560	10,713
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	318	319	297	319	
特別支援学級児童への援助人数	人	305	269	218	269	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規定されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童の教育の機会均等の観点からも継続が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　148

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの乗降及び自転車の駐輪のための土地を確保し、快適で安心・安全な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス乗降場所の確保		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	ほそごう学園の生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	ほそごう学園の生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,346	2,593	2,600	2,385
主な内訳	土地借上料	1,620	1,620	1,620	1,620
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,346	2,593	2,600	2,385
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（後期課程）	人	60	60	61	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な教育環境維持のため継続して実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　149

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、生徒を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生徒、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、生徒の健康診断及び環境衛生検査を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,226	7,950	9,038	8,236
主な内訳	医薬材料費	826	1,413	1,670	1,328
	手数料	3,208	3,150	3,800	3,503
	物品借上料	468	462	520	526
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,024	1,036	1,090	1,044
	うち受益者負担 B	1,024	1,036	1,090	1,044
	一般財源	6,202	6,914	7,948	7,192
受益者負担率 B÷A		14.2%	13.0%	12.1%	12.7%

R5年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 1,044千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	2,410	2,393	2,393	2,400	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康診断は、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　150

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な生徒の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、中学校夜間学級の生徒又は保護者に対し就学援助費（通学費、学用品費、校外活動費）を、支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の生徒の保護者、中学校夜間学級の生徒又は保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	就学援助制度を定期的に周知し、必要な情報が届くよう努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報誌及び市ホームページのほか、学期ごとに学校連絡アプリを使って保護者への周知を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		25,587	20,886	24,215	17,350
主な内訳	修学旅行費	3,999	5,917	6,365	5,048
	学用品費	9,573	9,382	14,000	10,746
	特別支援教育就学奨励費	3,407	3,251	3,737	1,555
財源	国・府支出金	1,720	1,805	2,086	776
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	23,867	19,081	22,129	16,574
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護生徒への援助人数	人	231	246	217	246	
特別支援学級生徒への援助人数	人	86	96	57	96	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規定されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	生徒の教育の機会均等の観点からも継続が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　151

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校給食センター	事務事業名	旧学校給食センター解体事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	令和2年8月に新学校給食センターからの給食の提供開始に伴って閉鎖した旧学校給食センターについて、令和5年度に解体し、跡地を教育総務課にて池田小学校のグラウンドとして整備するもの
事業の対象（誰を、何を）	旧学校給食センター		
事業の手段・方法（どのように）	旧学校給食センターの解体工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	解体工事を完了予定（令和6年1月）		上記要素に係るR5年度取組実績	解体工事が完了した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	6,336	124,000	118,690
主な内訳	設計委託	-	6,336	-	-
	解体工事	-	-	120,000	116,600
	監理委託	-	-	4,000	2,090
財源	国・府支出金				
	地方債			111,600	106,800
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		6,336	12,400	11,890
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
解体工事	件	-	1	1	-	
監理委託	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	旧学校給食センターの解体が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	遅滞なく事業が完了したため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和5年度で事業が完結したため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　152

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校給食センター	事務事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校給食センター設備の保全や衛生管理を行い、栄養・衛生・品質が確保された学校給食を計画的かつ安定的に供給する。
事業の対象（誰を、何を）	学校給食センター、児童・生徒・園児に対する学校給食		
事業の手段・方法（どのように）	学校給食センターを適正に管理し、学校給食を各学校園に配送する		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市内NPOと連携し、児童・生徒が種まきから携わり、収穫した地元食材（大根、玉ねぎ）を使用した学校給食の提供を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記取り組みを実施し、実際に給食として収穫した食材を提供した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		470,365	731,394	862,924	816,863
主な内訳	給食サービス委託料	338,685	335,558	348,907	339,582
	学校給食費円滑運用資金補助	1,362	255,276	364,417	343,142
	光熱水費	62,979	73,451	80,165	65,077
財源	国・府支出金	21,900	281,030	205,790	254,392
	地方債				
	その他	103	89	90	119
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	448,362	450,275	657,044	562,352
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	廃油引取料　119千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童・生徒・園児数	人	7,718	7,748	7,735	7,418	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	大きなトラブルなく各学校園に給食を提供することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	物価及び人件費が高騰する中、コストダウンを図ることが困難であるため。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	令和6年度に今後5年間の調理・配送等事業者の選定を行い、令和7年度から新体制に移行するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　153

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門家による巡回指導を実施し、教職員の指導力の向上を図る。 支援教育に関する課題の検討及び取り組みの推進を図る。 医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師の派遣や移動用タクシーの借り上げを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	専門家による巡回相談等の実施やタクシー借り上げなどの合理的配慮の提供。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導の充実のための巡回相談の実施。 障がいのある児童生徒の学習や行事参加のための派遣看護師の配置及び介護タクシー等の借り上げ。	上記要素に係るR5年度取組実績	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実のために巡回相談を実施し、専門的な知見から子どもたちの指導を考えることができた。医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のために、看護師派遣やタクシーの借り上げを行うことができた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,700	4,563	7,502	5,484
主な内訳	報償金	1,031	1,436	2,228	2,106
	自動車借上料	432	1,772	1,693	409
	委託料	193	1,315	3,398	2,800
財源	国・府支出金	436	700	2,793	1,686
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,264	3,863	4,709	3,798
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
巡回相談	回	59	85	67	85	
特別支援教育検討委員会	回	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見通しをもった年間計画を立てることにより、各校のニーズに応じた巡回相談や特別支援教育検討委員会を実施することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	特別支援教育検討委員会の実施により、支援教育に関する市の課題が検討できている。また、巡回相談員を派遣し、教職員へ指導を行ってもらうことで、指導力の向上につながっている。そのため、有効性は極めて高い。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	重度重複障がいの児童・生徒も市内学校園へ入学がすることが想定される。市として、看護師の研修実施、学校医との連携などが実現できるよう体制を整える必要がある。支援学級と通級指導の適切な運用と充実のために、巡回相談、特別支援教育検討委員会の実施回数を増やしていくことが求められる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　154

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	小中一貫教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各学園において、子どもの学びの連続性を中心に据えた活動を充実させると共に、各学園の優れた実践を共有することで、池田市全体で小中一貫教育の充実を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園（2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	各学園の小中一貫教育推進活動の充実と各学園の取り組みの共有		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	業務改善の観点を含めたこれまでの取り組みの精査		上記要素に係るR5年度取組実績	小中一貫教育におけるこれまでの取り組みの精査を行うことができた。また、改めて各学園がめざすべき子ども像について共通認識を持つ機会となり、学習面と生活面における指導方法の一貫性を共有することができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		139	180	230	109
主な内訳	講師報償金	60	110	150	60
	消耗品費	79	70	80	49
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	139	180	230	109
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学園研究授業	回	1	1	2	5	
小中一貫教育担当者会	回	7	4	4	4	
小中一貫教育推進委員会	回	4	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	中学校教員の小学校授業への入り込みや校種間・異学年交流、教員間の授業参観交流や情報交換等を実施できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園において、それぞれの特色を活かした小中一貫教育が推進されている。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	小中一貫教育の取り組みが開始し、10年が経過した。各学園において、これまでの取り組みについて、教育的意義や効果の視点から精査を行った上で、これまで積み重ねてきた価値ある取り組みの追究を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　155

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市の教育の方向性及び施策の計画を、「池田市教育振興基本計画」として示し、冊子の発行及びWeb等により広く周知・発信する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教育振興基本計画		
事業の手段・方法（どのように）	冊子の作成及びWebによる周知・発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市教育振興基本計画冊子の発行		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市教育振興基本計画の策定と発行	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	597	590
主な内訳	印刷製本費	-	-	597	590
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			597	590
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育振興基本計画発行	冊	-	300	300	500	
【概要版】教育振興基本計画発行	冊	-	1,000	1,000	2,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度は予定通り池田市教育振興基本計画を策定することができ、令和6年度からの計画実施の準備を適切に整えることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育委員会の方針を一体的にまとめた池田市教育振興基本計画を策定することで、発信・共有に向けた準備を有効的かつ効果的に整えることができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	本計画の実現に向けて、継続的な発信が必要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　156

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義（ふくまる夢たまごセミナー）を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法（どのように）	小・中・義務教育学校現場での実習および養成講座の実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	【研修】ふくまる夢たまごセミナー（講義・講和）年10回実施 【現場実習】1人／年30回実施		上記要素に係るR5年度取組実績	採用者数が増加傾向にあり、セミナー研修や現場実習の実施は効果的であることから今後も継続して実施する。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,055	758	1,458	1,191
主な内訳	報償金	1,008	710	1,410	1,143
	消耗品費	10	10	10	10
	印刷製本費	37	38	38	38
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,055	758	1,458	1,191
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
本市の教員に新規採用された塾生の割合	%	23.8	35	38	60	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	現場実習・セミナーの回数も平年並みに実施することができた。本市の教育として採用された塾生も増えてきているため、人材の確保につながっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現場実習では、学校現場のニーズに応じた応対を行うことができ、学校現場、塾生双方にとって有意義な活動になっているため。また、本市で教員採用された塾生は年々増加傾向をたどっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	近年、教員のなり手も不足している。市内学校園も定数を確保できていない状況が続いている。そのため、ふくまる教志塾の活動を教員志望者に広く周知していく必要がある。また、今後も池田市の教員になるために必要な資質・能力を高めるための効果的な研修等を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　157

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校園協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各市立幼稚園型認定こども園・小学校・中学校に学校園協議会を設置し、学校園運営の改善に向けて協議を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園協議会、学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	全国的なコミュニティ・スクール化への動きを踏まえ、予算面や人材面などの体制整備を進め、コミュニティ・スクール化の拡張を目指す。	上記要素に係るR5年度取組実績	市内全校のコミュニティ・スクール化に向けた取組みの中、令和6年度には新たに3校をコミュニティ・スクールとする準備を整えることができた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		367	341	526	360
主な内訳	報償金	336	308	480	332
	消耗品費	15	14	15	12
	郵便料	16	19	31	16
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	367	341	526	360
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校園協議会の設置数	校	15	15	15	0	
委員の推薦・委嘱（延べ人数）	人	109	109	95	0	
学校園協議会の開催	回	51	51	45	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学校園において、年間3回の協議会を開催し、開かれた学校園づくりの理念のもと、外部からの助言や評価を学校運営の充実へとつなげることができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内全校をコミュニティ・スクール化し、各学校園と地域の協働体制を一層充実していくための準備として、学校園協議会の適切な実施が有効的かつ効率的な役割を果たしているため。

R6年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	コミュニティ・スクール設置校の拡充とともに、随時、学校運営協議会として移行していくため、学校園協議会の設置を主眼とする本事業としては縮小となる。 令和6年度は3校がコミュニティ・スクール化に伴い、学校園協議会から学校運営協議会へと移行。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　158

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校運営協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	学校運営協議会を設置し、運営協議会委員を委嘱し、学校運営、地域社会との連携などについて協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校運営協議会による地域とともにある学校づくりの推進。		上記要素に係るR5年度取組実績	ほそごう学園での学校運営協議会を充実したものにするとともに、コミュニティ・スクール拡充に向けた準備を進めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		168	432	758	403
主な内訳	委員報酬	159	425	745	391
	消耗品費	5	5	5	5
	郵便料	4	2	8	7
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	168	432	758	403
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校運営協議会の設置数	校園	1	1	1	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	成果指標の目標値である全校で学校運営協議会設置に向けて、見通しをもって着実に推進することができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域とともに創る学校園づくりをめざす本事業は、今後の教育活動を豊かに展開していくために有効的かつ効率的な施策であり、現段階で順調に推進できているものと判断したため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	成果指標の目標値である全校で学校運営協議会設置に向けて、段階的に設置校数を拡充していくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　159

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	子どもの学びサポート推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	全市立学校園（2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	外部人材による学習支援や部活動支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	各学校園のニーズに応じた課題・学習支援アドバイザーの活用。		上記要素に係るR5年度取組実績	各学校園のニーズに合わせた外部人材による学習支援や部活動支援を円滑に行うことができている。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,259	2,397	2,464	2,288
主な内訳	報償金	1,209	1,208	1,238	1,188
	保険料	20	23	23	23
	指導者支援委託料	1,030	1,166	1,203	1,077
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,259	2,397	2,464	2,288
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの学びサポート支援人数	人	42	45	40	90	
ICT体育授業支援	回	30	24	24	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学習・課題支援ともに多様な外部人材の支援を得ることで、園児・児童・生徒の学力・競技力等の向上につながっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の感性や愛着を育むだけでなく、学力や技術の向上、安全面の点においても成果がみられるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	本市、近隣地域の学生から高齢者まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者がつながることで、互いに地域を支えているという心情を育むことができている。今後も事業を継続していくにあたり、保護者や地域の方に学校支援委員の活動を伝え、双方の連携体制を構築していきたい。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　160

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学園交流促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小中一貫教育の推進にあたり、各学園内および学校間の交流促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	学園（中・義務教育学校区）		
事業の手段・方法（どのように）	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学園間での円滑な利用による交流の促進		上記要素に係るR5年度取組実績	学園間で主に荷物運搬、救急搬送等、交流の促進を促すことができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		987	982	1,005	972
主な内訳	燃料費	115	112	152	120
	自動車借上料	872	860	853	852
	修繕料	-	10	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		10		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	987	972	1,005	972
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ガソリン使用量	L	607	800	577	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学園内で主に荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園で自家用車を使用せずに、計画的に荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	各学園で有効活用されているため、令和5年6月より新たなリース契約を行っている。令和7年5月末で現在のリースが終了するため、今年度中に新たな契約を検討する必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　161

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園における特別支援教育の充実のための備品等の購入。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	合理的配慮の提供や基礎的環境整備に努め、備品等の購入を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	各校の合理的配慮の提供や基礎的環境整備を整備するために備品等の購入を行うことができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		965	2,105	2,066	2,074
主な内訳	消耗品費	679	674	746	743
	校用器具費	216	1,392	1,250	1,248
	園用器具費	70	39	70	70
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	965	2,105	2,066	2,074
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備品の納入校園・施設数	校・園・所	9	17	10	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各校の支援教育のニーズに応じた備品の購入を行うことにより、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各校のニーズに応じた支援教育関係備品を迅速に学校現場に搬入できたことにより、学習環境整備ならびに教職員の指導力の向上につながったため。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援は今後も重要であり、合理的配慮や基礎的環境整備は、児童生徒が学校生活を送る際に必ず必要なものとなるため、今後も学校と子どもたちのニーズに応じた備品等の購入を進めていく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　162

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	教職員任用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	3市2町（池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町）独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法（どのように）	負担金の負担		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,018	2,841	3,099	2,759
主な内訳	負担金	2,323	2,320	2,354	2,329
	検査委託料	661	486	613	398
	消耗品費	22	22	22	22
財源	国・府支出金	3,018	2,841	3,099	2,759
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	
管理職選考	回	3	3	3	3	
次年度教職員新規採用者数	人	163	160	171	75	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努める。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　163

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバス添乗員を配置し、児童・生徒の登下校を安全かつ円滑に送迎するための補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立ほそごう学園		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス添乗員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。		上記要素に係るR5年度取組実績	シルバー人材センターに委託	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,498	4,900	5,942	5,012
主な内訳	委託料	4,498	4,900	5,942	5,012
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,498	4,900	5,942	5,012
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	添乗員の委託により、スクールバスの運用が円滑に行われているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	添乗員の配置により、児童・生徒の安全を確保したスクールバスの運用ができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、スクールバス添乗により安全確保に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　164

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	中学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	理科実習助手を配置し、理科の授業における実験の準備、終了時点検、薬品管理時補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立池田中学校・北豊島中学校・ほそごう学園（後期課程）		
事業の手段・方法（どのように）	理科実習助手の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。		上記要素に係るR5年度取組実績	シルバー人材センターに委託	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,902	4,155	5,284	4,320
主な内訳	委託料	3,902	4,155	5,284	4,320
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,902	4,155	5,284	4,320
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	理科実習助手の委託により、理科授業に係る準備等が円滑に行われているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実習助手の配置により、理科の授業が円滑に実施されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、理科授業の円滑な実施に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　165

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校園周年事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育がより豊かに、効率的に展開されることをねらい、池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事（創立10年、50年、100年、150年）を助成するため。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事を助成する		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	地域の方々にもご参加いただき、地域とともにある学校として、対象校の実施内容について、周知を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	市立池田小学校（150周年）、市立北豊島小学校（150周年）において、地域の方々にも参加していただき、記念イベント等の周年行事を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	400	400
主な内訳	報償費	-	-	400	400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			400	400
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学校園	校	-	2	2	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	150周年を迎えた2校について、記念誌の発行や記念イベントの実施等を行うことができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校の周年行事計画に基づき、支援を行っている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も学校園の周年にあわせて、各学校園の周年行事計画に基づき、事業を継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　166

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	対外試合等激励補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校並びに児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育の一環としての活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体、児童・生徒に対し、激励金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	事前調査において、激励件数を把握する。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和4年度と比較して、激励金交付の対象となる対外出場・出演が増え、激励金交付回数が増加した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		200	150	270	230
主な内訳	報償金	200	150	270	230
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	200	150	270	230
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対外出場申請数	件	19	28	30	30	
激励金手交数	回	11	17	19	18	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	大会への出場・出演の実績とともに、激励金の手交数もコロナ禍以前に戻ってきており、交付基準に達した成績について激励金を交付することができた。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっている。しかし、激励金の手交基準が高く、基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もあり、基準設定に関して改善の余地があると思われる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	交付基準について検討するために、年度による交付件数の推移について注視していく必要があり、現状維持として継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　167

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	指導者派遣事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣し、より効果的な児童・生徒への支援、学校園の特色づくりへの支援を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	児童・生徒に対して、専門技能を有する外部人材による直接的指導の実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な派遣に向けたニーズの把握及び指導者の確保。		上記要素に係るR5年度取組実績	学習指導等指導者派遣の継続とともに、放課後学習支援員派遣、部活動支援員派遣を拡充して事業を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,755	2,988	4,923	4,878
主な内訳	報償金	1,755	2,979	4,904	4,865
	保険料	-	9	19	13
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,755	2,988	4,923	4,878
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
部活動支援員数	人	5	7	7	10	
総派遣時間	時間	1,327	1,440	1,440	2,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣することで、学校園の教育ニーズに応え、効果的に児童・生徒への支援を実施することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門技能を有する外部人材の派遣を継続して行っている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、学校園のニーズに合わせて専門技能を有する外部人材を派遣することで、教育活動の向上を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　168

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員研修推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	授業力向上を図るため、教職員研修を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	実績のある講師招聘。		上記要素に係るR5年度取組実績	大学教授等、実績のある講師を招く研修会を計8回実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		60	120	300	270
主な内訳	報償金	60	120	300	270
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		60		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	60	60	300	270
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修満足度	%	82.5	85	83	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	現行学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	英語に関する研修だけでなく、他教科の研修にも広げることができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、教職員のニーズに合わせた多様な教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　169

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員海外派遣研修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	派遣研修をもとに、英語での指導力向上及び国際感覚を磨き、国際理解教育の推進を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	派遣教員の実践の市内教職員への普及。		上記要素に係るR5年度取組実績	市立小学校の教諭を1名派遣。シドニーにおいては語学研修を実施、またローンセストンにおいては市長表敬及び現地校2校を訪問。帰国後市教職員研修会にて、派遣教諭により派遣研修の内容を市立学校園教員に対して報告した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	-	796	561
主な内訳	報償金	0	-	796	561
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			796	561
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
派遣教職員数	人	-	1	1	2	
派遣日数	日	-	10	10	10	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	令和5年度は令和元年度以来4年ぶりに本事業が再開されたが、物価等の高騰もあり、従来の2名の派遣ができず、1名の派遣となったため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	派遣人数により、滞在期間等の見直しが必要なため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も教員の派遣を継続して行い、国際交流や国際理解教育の推進を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　170

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	道徳教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市立学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校教員		
事業の手段・方法（どのように）	道徳教育推進担当者による実践交流及び研究授業等を含めた研修等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	授業研究の深化。		上記要素に係るR5年度取組実績	児童・生徒の体験や経験を活かした、心に響く道徳教育について検討した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		34	44	10	9
主な内訳	消耗品費	4	14	10	9
	報償金	30	30	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	34	44	10	9
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道徳教育推進委員会の実施	回	2	3	3	5	
授業公開、研究会の実施回数	回	14	20	16	28	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学校行事など体験活動や道徳の授業のつながりを意識した道徳教育について、実践交流を行うことができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	道徳教育の充実を図るために、学校教育全体で取り組む道徳教育のあり方について検討する必要があるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　171

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教科用図書選定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、教科用図書の採択を行うため、教育委員会諮問を受ける選定委員会を設置し、その審議をもとに諮問に対し答申を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校代表者及び保護者代表者		
事業の手段・方法（どのように）	選定委員会を開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律及びその施行令

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	開催日数の見直し。		上記要素に係るR5年度取組実績	選定委員会を計4回開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行うことができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	40	29
主な内訳	消耗品費	-	-	30	27
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			40	29
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
選定委員会開催数	回	-	4	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公正確保の徹底に努めながら、池田市立小学校及び義務教育学校前期課程における令和6年度使用教科用図書を決定することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	教科用図書にQRコードが多用されているなど、審議に時間がかかり、開催日数を4日間から5日間に見直す必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	4年毎（次回は令和9年度）に小学校教科用図書の採択が行われるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　172

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	英語教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人英語講師の配置と外部英語検定の実施などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の園児・児童・生徒及び教員		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園への外国人英語講師の配置及び外部英語検定による効果検証の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	効果検証をもとにした授業改善の実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	・小学校、義務教育学校6年生を対象に外部英語検定「GTEC」を実施 ・市立学校園に計7名の外国人英語講師（ALT）を配置	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		34,879	34,779	35,171	34,294
主な内訳	英語指導委託料	34,879	34,779	35,171	34,294
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	34,879	34,779	35,171	34,294
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小6GTEC得点	点	398	400	396	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	外部英語検定試験において、対象児童が毎年異なるため、総合得点にばらつきはあるものの、全国平均（参考値）を上回る結果となっている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	外部英語検定試験の実施頻度や、中学生への実施等、改めて見直していく必要がある。ALTの配置については十分とは言えず、学校によっては、授業の持ち時間等負担の多いALTもいる。より多くのALTの配置を検討。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状維持はしつつも、外部英語検定試験の実施頻度や実施対象については再考していくこととしたい。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　173

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教育研究活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な実践研究への指導助言、先進校の紹介。		上記要素に係るR5年度取組実績	学校園における実践研究を支援し、質の高い教育活動の充実を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		9,249	6,153	6,524	6,219
主な内訳	研究委託料	3,990	3,990	3,840	3,840
	負担金	1,323	1,187	1,274	1,247
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,249	6,153	6,524	6,219
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公開授業研究会開催数	校	16	17	16	17	
全国学力調査得点対全国比率	比率	1.04	1.05	1.04	1.05	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学校園において、積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されているため。また、全国学力・学習状況調査の結果において、全国平均以上の結果を維持しており、研究が学力向上にもつながっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学校園の状況に合わせた取り組みが可能であり、特色ある学校づくりにつながっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教職員の指導力向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　174

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	音楽教育振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	人材の効果的な派遣に関する調整。		上記要素に係るR5年度取組実績	専門技能を有する音楽指導者の市立小・中・義務教育学校への派遣を行った。また、音楽大学と連携した音楽鑑賞会（弦楽演奏）を実施し、子どもたちの音楽学習への意欲の向上を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		423	1,789	1,300	972
主な内訳	報償金	423	1,789	1,300	972
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		1,103	600	286
	うち受益者負担 B		0	0	0
	一般財源	423	686	700	686
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金利子　282千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全国レベルの大会への出場校数	校	1	1	2	2	
指導者派遣回数	回	88	85	67	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍が明け、コンクール等が以前通りに開催されることとなり、校外における演奏会に向けての音楽実技講師派遣を実施することができたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	子どもたちの音楽教育の振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮している。各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　175

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	地域学習教室事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	効率的な教室運営に向けたニーズの把握と実施場所の検討。		上記要素に係るR5年度取組実績	市内4ヶ所の公共施設にて、中学校3年生（9年生）は週2回、中学校1・2年生（7・8年生）は週1回、習熟度別クラス編成で委託業者の講師による数学・英語の学習指導を実施。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		16,200	11,883	11,102	11,101
主な内訳	学習指導委託料	16,200	11,883	11,102	11,101
財源	国・府支出金	8,000	5,330	5,600	4,664
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,200	6,553	5,502	6,437
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学習教室開催数	回	336	339	339	380	
学習教室受講者数	人	156	163	162	250	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	参加割合の低下や、保護者や生徒のニーズへの対応が難しくなってきたため。

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	現状費用対効果がよくなく、できるだけ多くの中学生を支援できるような新たな事業を創設する必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	参加割合の低下や、保護者や生徒のニーズへの対応が難しくなってきたため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　176

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	自然体験推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	自然体験活動等を実施する上で自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理の為の補助金を支給する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	移動に係る時間を考慮し、効率的な実施場所の検討。		上記要素に係るR5年度取組実績	自然学舎・臨海学舎における看護師配置や、臨海学舎での安全対策を行い、児童・生徒の安全確保を図りながら自然体験学習を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,567	1,432	1,500	1,500
主な内訳	報償金	2,567	1,432	1,500	1,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,567	1,432	1,500	1,500
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自然体験学習実施校	校	15	15	15	15	
小学校自然体験学習参加人数	人	1,055	1,083	1,070	1,015	
看護師配置（延べ人数）	人	84	46	46	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各校で実施している自然体験学習を、安全対策を図りながら支援できたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	ライフセーバーの数や看護師配置等について、児童・生徒の確実な安全確保のために改善が必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	専門的知識を有する看護師・ライフセーバーの派遣は、安全対策の充実を図るために重要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　177

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	在日外国人日本語指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園在籍の日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園からの申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。また、外部委託による支援を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	対象者の把握及び対象者のニーズの把握をもとにした、次年度以降の計画立案。		上記要素に係るR5年度取組実績	学校園のニーズや園児・児童・生徒の実態を踏まえ、日本語指導者や通訳者を派遣、翻訳機の貸し出しを行い、学習や学校生活を支援した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,949	5,141	6,588	6,062
主な内訳	報償金	845	941	1,100	952
	通訳委託料	4,000	4,200	5,000	5,000
	備品購入費	104	-	378	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,949	5,141	6,588	6,062
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
指導時間（通訳・日本語指導）	時間	471	480	476	500	
指導対象園児・児童・生徒	人	71	81	81	100	
委託事業者による支援校園数	校	8	9	9	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度も昨年度同様市立学校園に編転入園してくる園児・児童・生徒が増加した。これまで、短期滞在の子どもが多かったが、長期・永住型の子どもが増加傾向にあり、指導時間・支援校園数についても令和4年度より増加したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日本語指導が必要な子どもが増加する中、本事業により多くの子どもに支援が行き届く形になっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	外国にルーツのある子どもや、日本語指導が必要な子どもの編転入については予測が難しい面があるが、今後も対象となる児童・生徒が想定されるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　178

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校人権教育推進活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	研修会実施や人権教育資料・教材の充実を図る。また、補助金を池田市人権教育研究協議会などに交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	研修会の周知及び内容の充実。		上記要素に係るR5年度取組実績	人権教育に関わる研修を7回実施。また国の人権教育指定校事業を受け、学校の人権教育推進を支援した。人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		538	586	941	863
主な内訳	報償金	40	40	70	50
	消耗品費	5	19	24	20
	補助金	481	515	515	515
財源	国・府支出金				266
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	538	586	941	597
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修会参加人数	人	142	140	109	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	研修参加人数は令和4年度に比べて減少しているが、多様な内容で研修を実施した。今後も内容や、対象者等について、市の人権教育に係る課題を踏まえながら研修を企画していく。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めていく。また経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものや現代的課題についての問題を企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　179

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	小学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校・義務教育学校前期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法（どのように）	小学校・義務教育学校前期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化の検討。		上記要素に係るR5年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,010	743	1,006	972
主な内訳	消耗品費	829	457	636	629
	通信運搬費	181	286	370	343
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,010	743	1,006	972
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬搬	回	9	9	11	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	楽器運搬については、計画的に行うことができた。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	教育上必要となる物品などの整備を十分に行えていないため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　**NO.　180**

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学校・義務教育学校後期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立中・義務教育学校後期課程		
事業の手段・方法（どのように）	中学校への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化の検討。		上記要素に係るR5年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		11,634	4,456	713	687
主な内訳	消耗品費	5,777	316	313	303
	通信運搬費	281	308	400	384
	保険料	3,800	3,831	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,634	4,456	713	687
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	7	8	8	9	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	楽器運搬については、計画的に行うことができた。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	教育上必要となる物品などの整備を十分に行えていないため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。ただし、令和7年度については、教科用図書の採択に係る教師用指導書等の購入のため拡充。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　181

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	大学連携事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
事業の対象（誰を、何を）	教員及び指導主事		
事業の手段・方法（どのように）	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校におけるコンサルテーション、カリキュラム・マネジメントについて学び、教員及び指導主事の資質・指導力の向上を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	教員及び指導主事を対象に、オンラインを活用した遠隔授業の実施。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,817	90	90	78
主な内訳	インターネット使用料	31	78	78	78
	消耗品費	7	12	12	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,817			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源		90	90	78
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受講者数	人	6	4	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受講見込者数を達成しており、受講内容を教員や指導主事の業務内容へ活用できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	オンラインを活用した遠隔授業によって効率的に学ぶことができ、教員や指導主事の資質・能力の向上に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	協定の終了により、本事業の継続が終了したため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　182

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	学校支援体制構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	池田市内小・義務教育学校（前期）にスクールカウンセラーを、中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	カウンセリングやソーシャルワークのスキル向上と教育センターとの連携を目的とした連絡会を実施（スクールカウンセラー年3回、スクールソーシャルワーカー年7回）		上記要素に係るR5年度取組実績	スクールカウンセラーとの連絡会は3回実施 スクールソーシャルワーカーとの連絡会は6回実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,800	6,385	9,075	8,597
主な内訳	報償金	8,767	6,352	9,042	8,565
	消耗品費	33	33	33	32
財源	国・府支出金	1,953	1,958	1,958	1,958
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,847	4,427	7,117	6,639
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スクールカウンセラーカウンセリング回数	回	2,892	2,900	3,793	3,000	
スクールソーシャルワーカー支援件数	件	1,915	1,900	1,910	2,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	年度ごとにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの相談件数が増加しており、学校現場におけるその重要性が増しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	児童生徒や保護者からのニーズが高くカウンセリング・面談が業務の多くを占めてしまい、校内のケース会議に参加し効果的なアセスメントを行いにくい状況があるため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	学校現場におけるスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーへの年々増加するニーズに対して、配置回数が十分ではなく求められる支援機能を十分発揮できていないため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　183

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト（支援員）を配置し、校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施し、児童・生徒がインターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。必要に応じて第三者委員会を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校にスクールアシストメイトを配置する。また情報モラル講演会を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	いじめ防止対策推進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	スクールアシストメイト連絡会を年3回実施し、学校間の情報共有の場を設けるとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	連絡会を年3回実施。スクールアシストメイト間で情報共有し連携した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,556	7,909	8,782	8,218
主な内訳	報償金	7,437	7,594	8,291	8,134
	筆耕翻訳料	22	230	0	0
	消耗品費	45	36	36	36
財源	国・府支出金	3,600	3,375	4,200	3,396
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,956	4,534	4,582	4,822
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間支援回数	回	1,200	1,245	1,239	1,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度は学級閉鎖が急増したため、見込みには達しなかったが、年度ごとに適応指導教室の利用者が増え、児童生徒の個別対応を行うスクールアシストメイトの重要性が増しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	スクールアシストメイトによる効果的な支援が行われているが、個別対応が必要な児童生徒が増加しており、スクールアシストメイトの配置回数が十分でないため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加している中、不登校の未然防止の観点で適応指導教室の重要性が増しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　184

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	NPO連携教育相談等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適応できない児童・生徒やその保護者へ支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	スクーリングや相談を実施し、児童・生徒及び保護者へ支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	教育機会確保法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校や関係機関と連携しながら、児童・生徒及び保護者の支援・見守りを行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、不登校児童生徒の活動の場の提供や保護者のニーズに沿った教育相談を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		14,389	16,500	16,500	16,500
主な内訳	相談業務委託料	14,389	16,500	16,500	16,500
財源	国・府支出金	7,000	7,461	8,100	6,933
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,389	9,039	8,400	9,567
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
NPO在籍児童生徒数	人	35	35	36	40	
NPO年間相談件数	件	3,796	3,800	3,717	4,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不登校児童生徒数は年々増加している中、目標見込みを超える人数の受け入れと、目標値に近い教育相談を行っている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	NPOの独自性、機動性、柔軟性を活かし、支援を必要とする不登校児童生徒や保護者のニーズに適切に対応している。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加する中、スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まり、新規受付の回数や人数を制限している状況であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　185

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育環境整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	情報教育環境の適性を図り、機器及びソフト利用についての管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法（どのように）	委託業者の保守サポート 委託業者との密な連携		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	整備内容の検討		上記要素に係るR5年度取組実績	・委託業者の保守サポート ・図書館システム、学校保護者デジタル連絡ツールの導入	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		46,691	55,035	40,931	40,793
主な内訳	委託料	45,926	46,559	20,578	20,555
	機器借上料	765	994	19,153	19,003
	システム利用料	-	7,481	1,154	1,153
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	46,691	55,035	40,931	40,793
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
情報教育ネットワークの安定維持	校	14	14	14	14	
情報定例会開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に努めている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口を置き、保守体制の効率化を図っている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学校教育ネットワークの安定的な運用、ICT連絡ツールの効果的な活用に向けて委託業者と連携し、今後も状況を注視していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　186

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	GIGAスクール構想推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電子黒板と教員・児童生徒用タブレットを整備し、その運用支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	電子黒板、タブレットの運用支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	実態把握と整備環境の見直し		上記要素に係るR5年度取組実績	電子黒板、タブレットの運用支援	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	117,556	117,547
主な内訳	機器借上料	-	-	58,720	58,720
	委託料	-	-	42,424	42,423
	システム利用料	-	-	7,418	7,443
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			117,556	117,547
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICT活用率	%	86	86	90	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	児童・生徒のタブレット活用率も年々向上しており、今後も公正に個別最適化されるよう、ICT環境の向上に努めていく。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	委託業者と連携し、ICTの効果的な利用について無駄なく整備を推進できている。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	一人一台端末を有効活用していくため、環境の整備が一層強く求められる中、ソフトウェア面の整備や人的支援の拡充が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　187

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	条例に規定する教育センターの目的を達成するために、利用者が安心して利用できる施設管理等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	適切な施設の維持・管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう
○	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	経年劣化した設備の改修・修繕等		上記要素に係るR5年度取組実績	敷地内の植栽剪定及び施設修繕（空調機・ブラインド等）	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		4,598	4,915	5,345	5,088
主な内訳	光熱水費	2,556	2,933	2,501	2,501
	委託料	1,155	1,165	1,403	1,282
	修繕料	15	207	838	838
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	65	73	61	64
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,533	4,842	5,284	5,024
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　10千円 教育センター光熱水費　54千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	8,337	4,500	7,362	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者数も見込み数を大幅に上回っていることに加え、利用者から不満の声もなく利用されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来館者が安心して利用できるよう、適切に施設の維持管理を実施した。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き施設の維持管理を適切に実施することにより、市民から評価される公共施設としての役割を担っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　188

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	適応指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法（どのように）	不登校対応のための教職員研修や不登校の未然防止のための子育て支援講座を実施する		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施。保護者、教職員が子どもの理解を深めることなど、様々な価値観やとりまく環境の変化により、多様化する不登校児童生徒への対応として、他機関や地域との連携を深める中で、社会的自立への支援を実施。	上記要素に係るR5年度取組実績	子育て支援講座12回、子ども理解研修3回、不登校等、集団に適応しにくい児童・生徒に対して教育相談や適応指導教室等を実施した。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,259	1,254	1,380	342
主な内訳	報償金	1,203	1,205	1,354	317
	消耗品費	15	15	15	15
	図書費	10	10	10	9
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,259	1,254	1,380	342
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校復帰した児童生徒数	人	5	5	4	5	
適応指導教室開室日数	日	142	143	132	150	
適応指導教室在籍人数	人	12	12	11	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	適応指導教室に通うことにより生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増え進学につながった。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適応指導教室が、安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にしていくことで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにも場所の確保やスタッフの増員が望まれる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　189

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	来所相談・電話相談（ハローダイヤル）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	学校及び関係部局や機関と連携した継続的な支援・見守り		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象に、来所相談、電話相談、特別教育相談を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,460	4,219	4,194	2,532
主な内訳	報償金	3,235	3,810	3,105	1,624
	消耗品費	177	190	190	190
	図書費	10	10	10	9
財源	国・府支出金	1,656	2,260	2,200	1,064
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,804	1,959	1,994	1,468
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	4,366	2,700	3,642	3,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談件数は見込より多く推移しており、内容も複雑化している中で、面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し支援することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	継続の相談に加え、新規の相談希望も増加。相談希望が一定の時間帯に集中することなどにより、初回面談に待機が生じたため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	増加する相談希望に十分に対応できるだけの相談員数の増加、又は雇用形態を見直す必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　190

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教職員研修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	教職員研修の企画・実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	教育公務員特例法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	教職員の指導力向上を目的とし、教科指導研修や情報活用研修の充実を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、池田市教職員研修等を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		513	486	941	813
主な内訳	報償金	238	265	615	525
	負担金	176	122	220	188
	消耗品費	90	90	90	90
財源	国・府支出金	513	486	941	813
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育センター主催の教職員研修の実施回数	回	61	54	81	55	
受講人数	人	1,406	1,700	2,019	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受講者数が過去最高で、研修に対して理解度と活用度を測ったアンケートでは、概ねどちらも高い割合を示しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教職員のニーズに応じた研修が、適切に実施されている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、受講奨励を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　191

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの事業を実施するために、適正に教育センターの運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業実施体制及び環境の整備等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	教育センターの運営に必要な物品の調達等		上記要素に係るR5年度取組実績	各種の消耗品や事務用品の調達（手指消毒用アルコール・事務用封筒等）	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		980	827	983	894
主な内訳	自動車借上料	346	346	478	466
	機器借上料	260	275	286	268
	修繕料	138	0	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	980	827	983	894
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	8,337	4,500	7,362	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者数も見込み数を大幅に上回っていることに加え、利用者から不満の声もなく利用されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来館者のニーズに対応できるよう、適切に施設の運営を行った。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き関係機関との連携を図るとともに、相談員及び教職員の資質向上に資する取り組みを実施する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　192

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	小学校各校へスクールガードリーダーを配置し、学校の安全を確保する取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	スクールガードリーダーの配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに	○	8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	配置体制の検討等	上記要素に係るR5年度取組実績	登下校においての安全見守り及び巡回指導

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		13,528	13,601	15,258	14,877
主な内訳	委託料	13,302	13,373	15,030	14,242
	消耗品費	226	228	228	228
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,528	13,601	15,258	14,877
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不審者侵入事案数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不審者に対する抑止効果により侵入事案は発生しておらず、児童が安全に登校できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童の登下校の見守りをスクールガードリーダーが適切に実施することで防犯や交通安全につながっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、児童の登下校の見守りを実施し防犯や交通安全につなげていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　193

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中学校、義務教育学校に、計画的にコンピューターを配備する。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	実態把握と整備環境の見直し		上記要素に係るR5年度取組実績	情報端末、周辺機器の借り上げ、中学校校務用PCの更新	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		46,991	41,924	42,107	41,854
主な内訳	機器借上料	45,317	40,305	40,367	40,236
	委託料	1,540	1,540	1,540	1,540
	修繕料	134	79	200	78
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	46,991	41,924	42,107	41,854
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員のICT活用指導力	%	82	80	80	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	授業を受け持つ教職員全員に教材作成用パソコン端末・教員用タブレットを整備し、ICT活用指導力が高い値で推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	全教員に一人一台のパソコン端末・教員用タブレットを貸与でき、教員のICT活用に効力を発揮しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現在の環境を維持していき、ICT活用指導力の向上に向けて有益な研修などを実施していくとともに、教職員の働き方改革に向けた取り組みを推進していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　194

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小・中・義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、地域との情報共有、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	各学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、年3回開催		上記要素に係るR5年度取組実績	学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、年3回開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	負担金	50	50	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	50	50	50	50
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小中学校暴力行為発生件数	件	135	135	144	130	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	件数について、中学校は減少傾向であるが、小学校は増加傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	学校外で生起する暴力行為の減少に向けて、地域の組織は必要不可欠であるが、効果的に連携するため実態に合わせて協議を行うことが必要なため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域の更なる理解と協力を得るために、問題行動の実情について、今後も継続して発信していく機会が必要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　195

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子ども安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うことで、登下校中の児童の安全確保に関わる取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	制度設計の見直し		上記要素に係るR5年度取組実績	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		3,530	3,520	3,629	3,357
主な内訳	委託料	2,800	2,800	2,800	2,800
	消耗品費	480	470	518	517
	保険料	250	250	76	40
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	730	720	829	557
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金　557千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICタグ保有率	%	99	99	95	99	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	無償配布のため保有率は高く、保護者の安全に対する意識も高いため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	さらなる子ども安全の取り組みのため、校門付近のセンサーでの感知のみならず範囲を拡大する必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	校門のセンサーだけではなく、通学路にもセンサーを広げることでより安全に登下校できるよう強化するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　196

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	学校支援地域本部推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の方に、学校支援コーディネーターとして放課後学習や安全見守り活動、図書室活動などに参加してもらうことで、教職員・保護者・地域住民の連携を深め、地域の教育力の活性化を図るとともに、豊かな人間関係の中で子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で学校支援地域本部を設置し、地域人材を活用した学校支援活動を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	学校支援コーディネーターの活用による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係るR5年度取組実績	学校支援コーディネーターの活用を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,537	1,515	1,546	1,426
主な内訳	報償金	1,485	1,464	1,485	1,387
	消耗品費	40	40	40	32
	通信運搬費	12	11	21	7
財源	国・府支出金	933	933	933	884
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	604	582	613	542
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校支援コーディネーターの活動回数	回	627	650	741	650	
学校支援コーディネーターの人数	人	34	40	42	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力・運動能力の向上、地域住民や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校支援コーディネーターは地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域学校協働活動推進員の委嘱を通じて、学校支援地域本部から地域学校協働本部への移行を進めることで、地域と学校の連携・協働体制の構築を図るため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　197

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	教育コミュニティづくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員や地域の方が参加する研修会、学校と地域が連携して実施する行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくりの状況を発信し、交流を広げることで、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の児童・生徒及びその保護者、地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案および実施を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	研修会等の実施による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係るR5年度取組実績	教育コミュニティづくり推進連絡会や教育コミュニティ研修の開催を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		727	399	469	328
主な内訳	報償金	603	275	345	220
	消耗品費	80	80	80	64
	保険料	44	44	44	44
財源	国・府支出金	188	188	188	147
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	539	211	281	181
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育コミュニティづくり推進連絡会	回	3	3	3	3	
教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	41	40	33	40	
教育コミュニティづくり推進事業参加者数	人	8,597	6,000	1,602	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。 なお、教育コミュニティづくり推進事業参加者数が大幅減となっているのは、算出方法の変更によるもの。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、各学園でふれあい事業等を実施することにより、人づくり・つながりづくり・地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校・家庭・地域の協働による教育力の向上を図るため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　198

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	ハッピーテン開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「ハッピー・テン10歳の集い」を行い、20歳までの折り返しである10歳を祝うことで、10歳までの育ちを振り返るとともに、保護者や周りの人たちへの様々な思いや気持ちを確認し、「二十歳の集い」での再会を誓ったり、その頃の自分自身をイメージしたりすることによって、自身の将来やこれからの生き方について考える場や時間とする。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校在籍の小学4年生		
事業の手段・方法（どのように）	各学園、各学校による企画・実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	事業実施の効果について検証し、より効果的かつ効率的な実施方法を検討していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	9か所の小学校で実施

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		72	90	96	96
主な内訳	消耗品費	72	90	96	96
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	72	90	96	96
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	8	9	9	8	
参加者数	人	724	784	730	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象学年の児童数減のため参加者自体は減少しているが、昨年度に引き続き、子どもたちのキャリア学習の必要性について広く啓発し、取り組みを進めることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業に対する消耗品費のみの執行であり、そのための調査とアンケート、効果の検証と実施報告については全小学校と共有しており、実施方法については積み重ねができ始めているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	10年間の育ちを振り返る機会として、本事業を小中一貫教育のカリキュラムに位置づけている学園があり、小中一貫教育と連動して地域の取り組みとして「ハッピー・テン」を継続するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　199

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	古文書・歴史資料調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、記録を残す。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する古文書・歴史資料		
事業の手段・方法（どのように）	資料の所在確認、調査、整理、記録をとり、保存対策を施す。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	古文書などの資料調査を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	古文書・歴史資料などの調査を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		163	130	167	156
主な内訳	報償金	136	104	140	136
	消耗品費	18	18	18	18
	印刷製本費	9	8	9	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	163	130	167	156
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
古文書、歴史調査件数	件	2	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	着実に古文書・歴史資料の調査を行えたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	調査件数は横ばいではあるが、着実に古文書・歴史資料の調査を進めている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	古文書・歴史資料を後世に残すには継続した取り組みが必要なため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　200

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市史編纂事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史資料の調査や適切な保存を行いつつ、市民の知的欲求に応える土壌をつくる。
事業の対象（誰を、何を）	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史		
事業の手段・方法（どのように）	資料調査・収集・整理・保存および活用		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	歴史資料の保管を行いながら、市史編纂の成果を公開する。		上記要素に係るR5年度取組実績	歴史資料の保管場所を整備するとともに、広報紙での連載、パネル展の実施などにより市史編纂の成果を公開した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,020	1,260	1,315	1,974
主な内訳	報償費	743	802	822	704
	印刷製本費	53	6	16	3
	機器借上料	483	452	477	477
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	91	71	30	41
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,929	1,189	1,285	1,933
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	市史売却　41千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市史編纂成果の公開	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	資料整理をすすめ、広報紙でのPR、パネル展の実施などで市民に市史編纂の成果を公開できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安定的な資料保管と市史編纂成果の公開について、成果は横ばいであるが、一定進んでいる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歴史資料の収集・保存を継続し、市史編纂成果の公開を進めることで、市民の歴史への関心・理解を深める必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　201

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育団体活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民が実生活に即する文化的教養を高められるよう、自主的、主体的な社会教育活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育関係団体構成員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会教育活動を支援する。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和2年以降、各団体ともコロナ禍により活動を自粛していたが、令和5年度より、例年通りの活動状態に戻ることができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		288	518	1,140	1,040
主な内訳	報償金	288	518	1,140	1,040
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	288	518	1,140	1,040
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
各種活動参加者数	人	7,800	21,000	10,810	21,000	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	コロナ禍後、初めて例年通りの事業再開であったため、前年度以前との比較ができないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	社会教育活動は地域の活性化を担う人材の育成にも通じるため、行政支援は欠かせないものと考える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域の活性化を担う人材は、貴重な社会資本であり、本事業は人材育成に有効だと考えられるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　202

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	歴史民俗資料館の非常照明電池取換え、児童館自習室の空調機修理等		上記要素に係るR5年度取組実績	社会教育施設の維持・修繕を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,143	8,524	2,479	5,515
主な内訳	修繕料	4,703	7,844	1,799	5,075
	植栽管理委託料	-	240	240	0
	除草委託料	440	440	440	440
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	11	11	11	432
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	5,132	8,513	2,468	5,083
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	電柱等使用料　11千円 建物損害共済金　421千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理箇所	件	15	4	8	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定した維持修繕が行えたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	修繕が必要な社会教育施設が他にもあるため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	修繕が必要な社会教育施設が他にもあるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　203

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設耐震診断事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の耐震診断、耐震工事等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	耐震診断、耐震設計、耐震工事、周辺環境の整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	くれは音楽堂の耐震診断		上記要素に係るR5年度取組実績	くれは音楽堂の耐震診断を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	6,000	3,377
主な内訳	耐震診断委託料	-	-	6,000	3,300
財源	国・府支出金			2,000	1,100
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			4,000	2,277
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
耐震診断件数	件	0	1	1	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定した耐震診断を実施できたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	耐震診断が必要な社会教育施設が他にもあるため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	耐震診断が必要な社会教育施設が他にもあるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　204

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合のある個所の改修、周辺環境の整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	総合スポーツセンターの空調機器入替工事		上記要素に係るR5年度取組実績	総合スポーツセンターの空調工事や旧細河小学校の防球ネットの撤去工事を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	19,300	17,732
主な内訳	調査委託料	-	-	300	187
	工事請負費	-	-	19,000	17,545
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			19,300	17,732
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修繕箇所数	件	0	1	2	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定した工事を執行できたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	どの施設も経年劣化で改修・修繕が必要な箇所が多いため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	どの施設も経年劣化で改修・修繕が必要な箇所が多いため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　205

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	女性団体活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	令和5年度より講座名を「主婦の勉強室」から「女性の学び舎」と名称を変更し、池田市地域婦人団体協議会傘下の団体会員以外に一般の女性参加を認め、現代的課題の解決につながる講座の開講を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内の女性		
事業の手段・方法（どのように）	女性の現代的課題解決のための講座を開講		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市地域婦人団体協議会傘下の団体会員以外に女性の参加を認め、講座参加者増を目指す。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度から「主婦の勉強室」から「女性のまなび舎」に名称を改め、講座を9回実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		30	39	50	50
主な内訳	講師報償金	30	39	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	39	50	50
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延参加者数	人	574	540	553	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	講座への参加人数が維持できている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	講座の参加数は維持されているものの、会員の固定化・高齢化が進んでいる。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	池田市地域婦人団体協議会が令和6年度末をもって解散する予定であり、同協議会との共催で実施してきた本事業についても方針転換の必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　206

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	PTA活動推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通じて学校園PTA協議会を活性化させるとともに、行政とパートナーシップがとれるよう自立化を促す。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園PTA協議会会員		
事業の手段・方法（どのように）	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	PTA協議会が自立して活動できるよう支援していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	スポーツ交流会を共催したほか、団体活動のあり方について助言指導を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		72	72	75	65
主な内訳	報償金	60	60	60	60
	消耗品費	12	12	15	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	72	72	75	65
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動回数	回	10	10	20	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	会員による自主的な活動が活発に行われている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	PTA加入届の整理などが必要である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	法的に正しい形で活動が活性化するよう、支援や助言指導を行っていく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　207

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財公開展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	指定文化財や史跡等を文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民が貴重な文化財に触れる機会を設ける。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	広報などを用いた情報提供。		上記要素に係るR5年度取組実績	池田にある文化財を巡る事業の開催。 広報いけだでの文化財の説明。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		30	25	40	40
主な内訳	報償金	30	25	40	40
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	25	40	40
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	15	20	18	40	
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	会場の大きさ、移動時の安全を考慮し20名の定員制としたが、定員以上の申込がある。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	より良い紹介方法などがある可能性があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	実際の文化財を紹介する方法としては、当課唯一の事業である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　208

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	発掘調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	ホームページを用いて情報の発信を行う。GISを用いた調査地等の管理。		上記要素に係るR5年度取組実績	文化財保護法第93条の届出の対応、文化財保護法99条の調査の対応。周知の埋蔵文化財包蔵地内外での開発指導。デジタルマップでの周知の埋蔵文化財包蔵地のアナウンスなど。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,813	1,933	3,202	2,213
主な内訳	報償金	769	740	832	872
	印刷製本費	155	181	190	144
	掘削委託料	853	975	1,200	527
財源	国・府支出金	600	800	800	800
	地方債				
	その他	4	1		
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,209	1,132	2,402	1,413
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業に伴う調査件数	件	6	7	9	9	
埋蔵文化財発掘届	件	48	40	32	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	届出の把握や調査等も実施できている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	より良い調査方法や管理方法がある可能性があるため、他市の状況等把握する必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	予算減少となれば、補助金の獲得ができなくなる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　209

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	国指定文化財管理費補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国指定文化財（久安寺、八坂神社、逸翁美術館）の防災管理に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	重要文化財管理者		
事業の手段・方法（どのように）	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	町のシンボルとなる建物、施設をよりPRして活かすように、HP等で発信を続ける。	上記要素に係るR5年度取組実績	重要文化財所有者が実施する消防設備点検への補助。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		94	94	94	83
主な内訳	補助金	94	94	94	83
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	94	94	94	83
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災設備保守・管理補助	件	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重要文化財所有者の負担軽減につながっている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要綱規定により実施。補助により所有者の負担軽減や、保守設備の維持により文化財の保存が適切に行われる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府の随伴補助、要綱規定により、現状補助が適切。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　210

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財保護事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。保存修理が必要な指定文化財があれば、補助を行い、文化財の劣化を防ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	文化財所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	文化財状況把握及び保護処置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	文化財の現状把握、指定文化財の修理費補助を行っており、成果などホームページなどで発信。		上記要素に係るR5年度取組実績	寺社などにおける文化財調査の実施、重要文化財所有者の修理事業補助の実施。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,958	5,254	3,957	5,495
主な内訳	報償金	80	50	114	50
	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用委託	931	936	932	1,008
	補助金	1,735	3,887	1,735	1,752
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,958	5,254	3,957	5,495
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理費補助	件	3	1	1	2	
説明板改修	件	2	2	2	3	
文化財調査件数	件	2	3	1	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	文化財調査や史跡の管理等は十分に実施できており、指定文化財保存修理事業についても、事業者の希望通りできている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	調査により、市内の文化財の把握ができ、修理費補助により授業者の負担軽減、文化財自体の破損の進行を食い止めることができる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の体制で市内文化財の状況把握、指定文化財の管理等を引き続き行っていく。 ※災害等により、文化財が破損した場合、想定外の修理、現状調査などが必要となり、拡充が必要となる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　211

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	学校体育施設等開放事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校（旧細河小学校を含む）の体育施設を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
事業の対象（誰を、何を）	地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設（市立小学校の体育施設）を開放する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	学校開放日誌の提出についてデジタル化にむけた導入の検討		上記要素に係るR5年度取組実績	校区ごとに、独自運用などがあり、令和5年度は未着手。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,652	1,739	3,459	2,445
主な内訳	報奨金	876	1,200	1,240	1,200
	シルバー人材センター活用事業	439	298	1,362	632
	保険料	95	95	95	95
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			458	407
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	1,652	1,739	3,001	2,038
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		財産区繰入 407千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	66,926	70,000	65,678	70,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い人数の方が利用しており、住民のスポーツ振興に寄与していると考えられる。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	各校区で独自ルールが存在しており、ルールの統一が望ましいと考えているところ。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	運用面の改善は必要と考えているが、学校開放は住民のスポーツ振興に必要と考えているところ。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　212

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	くれは音楽堂管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	利用者		
事業の手段・方法（どのように）	音楽・公演活動の場を提供する		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立くれは音楽堂条例、池田市立くれは音楽堂条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	施設を活用した社会教育活動の支援		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市音楽連盟メイプルリーフコンサートの開催など	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,778	4,168	4,600	2,463
主な内訳	光熱水費	1,754	2,823	2,978	1,604
	設備保守点検委託料	213	384	450	339
	シルバーセンター活用事業委託料	508	716	855	347
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	510	556	840	132
	うち受益者負担 B	510	556	840	132
	一般財源	2,268	3,612	3,760	2,331
受益者負担率 B÷A		18.4%	13.3%	18.3%	5.4%

R5年度における「その他」財源の主な内容	音楽堂使用料　132千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	25,000	20,983	12,962	25,000	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	耐震診断により、耐震工事の必要性があると判断されたことに伴い、令和5年度途中で施設使用を中止としたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	継続して施設使用を進めるためには施設の耐震化が必要である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	社会教育としての音楽活動の拠点であり、施設耐震化の上、継続して市民の施設利用を促進していくべきと考える。

※備　考

令和6年度耐震化工事の設計を行った上、次年度以降耐震化工事に着手していく予定。また、使用料が他の社会教育施設と比して高く、耐震化後の施設共用再開に向けては使用料等の見直しを行う必要がある。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　213

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	幼児の知力・体力向上事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	未就学児やその保護者を対象に、市内の社会教育施設や公園等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施することで、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	未就学児及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	市内の社会教育施設や公園等で単発・通年のイベントやプログラムを実施する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	子育て世代が集まるイベントの開催		上記要素に係るR5年度取組実績	どこでもプレイパークやサイエンスフェスタなど、未就学児やその保護者を対象とした各種イベントを開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,000	1,000	1,000	1,000
主な内訳	幼児教室運営委託料	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ参加者数	人	831	800	840	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和4年度の参加人数の実績を上回っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青少年教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、市内の都市公園など青少年教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	参加者からも事業の継続を望む声が多く、子育て世帯のニーズは高いと考えられるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　214

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年団体育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を支援し、活動の担い手や地域のリーダー的存在を育成する。SDGsに即したスカウト活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金を支援することで青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	活動の支援を行うことで、ボーイスカウト・ガールスカウトともに、各団は継続的な活動を行うことができた。大阪ガールスカウト第19団では、団員数の増加が見られ、創立70周年を迎えることができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		90	90	90	90
主な内訳	報償金	90	90	90	90
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	90	90	90	90
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ボーイスカウト団員数	人	119	111	112	120	
ガールスカウト団員数	人	43	42	45	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	会員数の減少が進んでいたが、ガールスカウトで微増に転じたのは好材料である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	減少傾向にあった会員数が微増に転じたとともに、ボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みであることから、活動自体については自走できるよう支援することが重要であると考えられるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	会員数が減少から現状維持・増加に転じた理由が偶発的なものか、それとも団体の活動の内容や意義によるものであるかの判断は、短い期間では難しく、関係者からの聞き取りを行うとともに中長期的な調査を継続していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　215

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	二十歳の集い開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市として成人の日に二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚と自立を促すため、「二十歳（はたち）の集い」を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	年度内に二十歳を迎える市民または過去に本市に居住していた者		
事業の手段・方法（どのように）	「二十歳の集い」参加対象者による実行委員会を組織し、実行委員による企画・運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	実行委員の企画・運営による「二十歳の集い」の開催		上記要素に係るR5年度取組実績	新二十歳による実行委員会の主体的な事業参加の促進と参加率の向上。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,640	1,634	1,737	1,719
主な内訳	行事委託料	1,124	1,124	1,200	1,194
	賞賜金	398	398	414	415
	通信運搬費	77	71	80	74
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,640	1,634	1,737	1,719
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加率	%	65	65	71.2	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	新二十歳で構成された実行委員会による主体的な運営が為されており、参加率も向上しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新二十歳で構成された実行委員会の企画・立案に基づいて実施することができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	コロナ禍が明けて令和5年度に一部制に戻したばかりであり、同様の取り組みを継続的に続けることで、二十歳の集いの事業の充実を図る必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　216

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の大人たちが、放課後等に学校施設を活用して、小学生を対象にスポーツや文化活動など様々な体験活動の機会を提供することで、子どもが自由に安心して過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各小学校区において地域住民主体でキッズランドを運営。各キッズランドの代表者で組織される運営委員会を設置。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	キッズランドの活動を通じた多世代交流の促進	上記要素に係るR5年度取組実績	各小学校で放課後等の学校施設を活用してキッズランドを開催したほか、市内各所の公園等におけるプレイパークの実施を通じて、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,574	2,662	7,684	7,082
主な内訳	行事委託料	2,288	2,376	7,265	6,955
	保険料	286	286	306	72
	報償金	-	-	93	55
財源	国・府支出金	617	702	714	5,468
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,957	1,960	6,970	1,614
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ参加者数	人	15,028	15,000	13,481	15,000	
安全管理員の延べ人数	人	1,644	1,500	1,441	1,500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	キッズランドについては、少子化による参加児童数の減少が背景にあるものの、安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	キッズランドについては、参加児童数に対し安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっている。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	放課後児童対策や子どもの居場所づくりについては、国においても対策を強化していく方針が示されており、市としても積極的に取り組んでいくことが求められるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　217

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	青少年指導員活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行うことで、青少年の健全育成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年及び青少年教育関係者		
事業の手段・方法（どのように）	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されたのを受け、活動の制限が事実上無くなり、コロナ禍前の水準に活動を戻そうという動きが出たことと、創立70周年記念事業を推進したことにより、全体的に活動が活性化した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		512	517	607	587
主な内訳	報償金	420	420	420	420
	印刷製本費	32	30	123	107
	保険料	29	30	30	28
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	512	517	607	587
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会活動の開催日数	回	15	15	15	15	
部会活動・校区活動回数	回	170	200	302	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	校区活動の回数が大きく増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	コロナ禍が明けた現在の青少年を取り巻く状況は大変厳しく、青少年の健全育成に取り組む人員の活動は、「こどもまんなか社会」の実現のためには必要不可欠であり、必要十分な役割は果たしているが、時代に合わせた改善は必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	青少年の健全育成は、「こどもまんなか社会」の実現のために必要不可欠であり、また青少年期の子ども・若者たちが活躍できる「場」を構築し、自立支援を行う人員及び団体の育成を継続的に進めていくことは大変重要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　218

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	こども会育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	0歳児から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	新型コロナウイルス感染症が第5類に分類され、活動の制限が事実上無くなり、キャンプやドッジボール大会などを通して、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園や河川敷の清掃などの必要課題に取り組み、つながりづくり、地域づくりの活動を行うことができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,247	1,366	1,312	1,253
主な内訳	報償金	882	921	884	842
	負担金	345	385	368	358
	通信運搬費	20	60	60	53
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,247	1,366	1,312	1,253
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
加入率（小学生）	%	12.89	12.6	12.9	15	
主催行事参加者数	人	1,013	1,012	1,182	1,020	
リーダー登録数	人	236	214	236	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	リーダー登録数は減少する見込みであったが、最終的には横ばいとなり、また、小学生の加入率も減少が止まり微増した。参加者も増加しているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	子どもたちの保護者世代が多忙であることから、余暇の活用が難しい家庭が多く、こども会などの地域の取り組みが青少年教育の「場」であるという意識を持てる指導者・育成者が不足しながらも、効率的に必要十分の効果を維持しているため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	青少年の健全育成は、「こどもまんなか社会」の実現に必要不可欠であり、子どもたちに最も身近な社会となるこども会の衰退は、学校外での体験活動の減少につながり、将来の人口施策や学校教育の効果にも影響することが考えられるため、拡充が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　219

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年の主張開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人格を形成するうえで重要な時期にある青少年が、日常生活の中で感じ、考えていることを主張・発表する。 この事業により、青少年がより深く地域や地域の人々との関わりについて考えると共に、社会の一員としての自覚と行動を促す契機とする。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住または在学の小学5年生から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	提出された作文から入賞作品を選び、入賞作品の発表大会を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会づくりを行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	青少年が自身で持った問題意識について、調べたり考えたりして書いた作文が、小・中合わせて486編出品され、18編の入賞作品を選ぶことができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		89	58	82	31
主な内訳	報償金	51	31	31	0
	賞賜金	34	19	34	31
	通信運搬費	4	8	4	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	89	58	82	31
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募総数（小・中学生）	通	637	600	486	650	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	市立小・中学校の応募数については、学校管理職の意向が強く働いており、単年度の応募総数だけでの評価は難しいが、応募数が大きく減少しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	審査員に中学国語が専門であったり児童が自身の内面を見つめる「つづり方」の指導実践を持ったりする退職校長の現役講師を審査員に迎え、入賞作品の質について保障することができたため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	入賞者を「中学生の主張大阪府大会」に接続することを疎かにしないなど、現在までに取り組んできたことひとつひとつにしっかりと取り組み、また、「こどもまんなか社会」の実現に向け、青少年の言葉を社会に届ける取り組みとして拡充する必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　220

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	野外活動センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の一般利用を中止しているため、経費を抑えつつ最低限の維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	青少年野外活動センター		
事業の手段・方法（どのように）	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	維持管理に係る人員とコストの抑制		上記要素に係るR5年度取組実績	シルバー人材センターに委託し、除草を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		139	139	162	141
主な内訳	手数料	0	0	20	0
	シルバーセンター活用事業委託料	139	139	142	141
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	9	9	9	9
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	130	130	153	132
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		市有土地建物使用料　9千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
維持管理に係る人員	人	6	6	5	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	最低限の人員とコストで管理できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	再開に伴う改修および維持管理にかかる費用対効果を考えると、供用停止が妥当である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　221

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	文化教養講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化するニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	成人、高齢者、家庭教育、親子を対象とした文化教養講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	国の機関などと連携し、報酬が不要な講座を開催していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	近畿財務局等と連携し、報酬不用の講座を2回開講した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		268	266	521	289
主な内訳	報償金	254	249	492	277
	消耗品費	3	4	5	0
	通信運搬費	3	3	10	4
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	268	266	521	289
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	926	1,000	1,111	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	継続して行っている講座に加え、新たに親子で楽しめるプログラミングや初心者向けの健康体操などの講座を行ったことにより、利用者の増加が見られた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	庁内のみならず、大学や公的機関と連携を取りながら事業を行っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市民のニーズに応えるため、他の機関との連携を深め新たな講座を提供できるように務める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　222

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	美術展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携し、池田市美術展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	美術展		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団へ一部業務委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	いけだ文化振興財団へ一部の業務を委託することにより、効率的に事業の実施を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	池田文化振興財団へ一部業務委託を行うことにより、効率的に事業の実施が出来た。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,612	2,616	2,623	2,456
主な内訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	2,456
	シルバーセンター活用事業委託	156	160	167	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,456	206	250	185
	うち受益者負担 B	156	206	250	185
	一般財源	156	2,410	2,373	2,271
受益者負担率 B÷A		6.0%	7.9%	9.5%	7.5%

R5年度における「その他」財源の主な内容	美術展出品料 185千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入場者数	人	1,869	1,500	1,298	2,600	
出品者数	人	210	192	192	350	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	前年度に比べ、入場者数及び出品者数が下回ったため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	入場者及び出品者を増やすために、SNSなどによるPRを積極的に行ってゆく。 業務の一部を委託しており、効率的に事業の運営は出来ている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	入場者及び出品者の増加を目指し、積極的にPRを行ってゆく。 業務委託については、物価の上昇に伴い委託料も増加しており、業務内容の精査を行うとともに予算の確保に務める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　223

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	中央公民館管理事業／中央公民館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーの充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	中央公民館		
事業の手段・方法（どのように）	施設の整備、保守点検をしながら管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	計画的な維持管理を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	計画的に維持管理を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		12,377	13,826	15,226	13,055
主な内訳	光熱水費	3,479	4,523	4,170	3,473
	清掃委託	3,311	3,310	3,916	3,465
	設備保守点検	2,010	1,998	2,180	2,039
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,432	11,454	11,492	11,368
	うち受益者負担 B	9,887	10,454	10,657	10,353
	一般財源	1,945	2,372	3,734	1,687
受益者負担率 B÷A		79.9%	75.6%	70.0%	79.3%

R5年度における「その他」財源の主な内容：公民館使用料　1,602千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	64,446	70,000	69,676	75,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍で利用者が減少していたが、令和5年度より順調に回復している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	計画的に施設の整備や保守点検を行っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適切な管理運営を行うため、計画的に保守点検を行っていく。また、貸館業務のシステム化に向けた検討を進めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　224

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	図書館管理事業／図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を		
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう		
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう		
○	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に		
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう		
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	・市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供 ・北摂地区7市3町による公立図書館広域利用及び池田市・川西市による公立図書館相互利用の推進		上記要素に係るR5年度取組実績	12月より、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した電子図書館サービスを開始し、図書館から遠方にお住いの方や障がい、子育て、介護、仕事、学校生活等により図書館へ来館が困難な市民へのサービスを拡大した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		85,887	76,259	77,319	87,371
主な内訳	建物借上料	29,085	29,085	29,085	29,085
	図書費	15,000	14,000	14,000	14,000
	設備保点委託料	3,634	5,908	6,063	6,063
財源	国・府支出金			5,219	5,219
	地方債				
	その他	10,065	102	120	63
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	75,822	76,157	71,980	82,089
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		複写機使用料　63千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
図書館来館者数	人	388,080	390,000	419,537	419,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を両立したサービスを維持していく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　225

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	まち角図書館補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に無人・無施錠の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。		上記要素に係るR5年度取組実績	コロナ禍で中止していた総会や古本市を再開した。また、本棚の修理や古本の回収も活発に実施された。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	補助金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付額	千円	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。（各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収）

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため、現状の補助金を維持していく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　226

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	石橋図書館	事務事業名	石橋図書館管理事業／石橋図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	石橋図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	・SDGsコーナーをはじめ、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供 ・北摂地区7市3町による公立図書館広域利用及び池田市・川西市による公立図書館相互利用の推進		上記要素に係るR5年度取組実績	12月より、図書館とともに電子図書館サービスを開始し、図書館から遠方にお住いの方や障がい、子育て、介護、仕事、学校生活等により図書館へ来館が困難な市民へのサービスを拡大した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		18,677	13,699	14,154	14,012
主な内訳	シルバーセンター活用事業	160	4,527	4,864	4,783
	情報受信料	-	571	571	571
	図書費	2,000	7,000	7,000	7,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		22	35	23
	うち受益者負担 B		0	0	0
	一般財源	18,677	13,677	14,119	13,989
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		複写機使用料　23千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
石橋図書館来館者数	人	170,170	171,000	180,882	181,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を両立したサービスを維持していく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　227

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	常設展、特別展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常設展、特別展、企画展等を開催することにより、池田の歴史・文化の特性を広く市民に伝える。また出前授業などにより教育の支援活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、来館者		
事業の手段・方法（どのように）	展示、教育支援活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	展示を開催する。 出前授業の効率化に向けて、学校への事前説明会のオンラインでの合同実施や、授業の中身の見直しなどを進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	年4回の企画展や特別展などを行った。 出前授業について学校への事前説明会のオンライン実施や、授業内容の見直しを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,243	2,008	4,330	3,189
主な内訳	報償金	604	505	631	533
	修繕料	-	-	1,808	484
	通信運搬費	699	708	900	1,065
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	282	258	1,588	531
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,961	1,750	2,742	2,658
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：みんなでつくるまちの寄附金　335千円
特別展解説図録等売却　196千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	18,555	19,000	17,507	19,000	
展示の回数	回	4	4	4	4	
出前授業学級数	校	9	9	9	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	指標の数値は、概ね妥当な範囲で推移している。出前授業については、市外学校への対応や市内学校の見学への切り替えなど、増減理由はあったがトータルで見て前年度と同様の数値になっている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	展示回数は概ね適正。人員の状況を踏まえ、随時見直しを行う。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	展示回数、出前授業数は効率化や学校との調整を行い、現状を維持する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　228

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	資料館管理事業／資料館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	歴史民俗資料館（旧図書館含む）施設の維持管理を行い、適正な展示環境や資料保存環境を整えるとともに、館蔵資料の収集・整理・保存を行い、次世代に貴重な資料を引き継ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	施設、資料		
事業の手段・方法（どのように）	管理、収集・整理・保存		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
○	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	将来的な施設の有り様を見極めながら館蔵資料の整理を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	資料の整理に努め、収蔵場所の確保を進めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		13,703	14,143	16,207	13,375
主な内訳	光熱水費	5,642	5,713	7,300	5,309
	委託料	5,985	5,997	6,518	6,093
	機器借上料	444	486	549	523
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	70	2	2	2
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	13,633	14,141	16,205	13,373
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　2千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資料の購入・寄贈・寄託	件	10	5	18	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内外いずれからも、池田市の歴史、文化に関係する資料の寄贈があった。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の歴史・文化を示す貴重な資料の散逸を防いでいる。 施設老朽化にあたり、細やかな管理を行い施設の維持に努めている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歴史、文化を知るうえで重要な資料の散逸を防ぐために必要な資料収集を継続する。 老朽化が進む社会教育施設の動向を見極めながら施設の維持に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　229

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	社会人落語日本一決定戦開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	社会人落語日本一決定戦実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	第15回社会人落語日本一決定戦を開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	第15回社会人落語日本一決定戦について令和5年12月9日に予選会、10日に決勝を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,300	5,300	5,300	5,300
主な内訳	負担金（社会人落語日本一決定戦）	5,300	5,300	5,300	5,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,785	5,300	5,300	5,300
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	515			
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金　5,300千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会人落語日本一決定戦 応募者数	人	295	300	324	350	
社会人落語日本一決定戦 集客数	人	4,346	4,400	6,842	10,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響で入場者数が一時減少したが、順調に回復しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響で入場者数が一時減少したが、順調に回復しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	「落語のまち池田」を発信する事業として、全国各地から多数の来訪者があり、まちの賑わいにつながっていることから。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　230

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	文化振興助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民及び池田市民が構成する団体		
事業の手段・方法（どのように）	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞する等、顕著な成績を収めた市民へ市長から奨励金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	スポーツ・文化振興奨励金の交付申請により、奨励金を交付する。		上記要素に係るR5年度取組実績	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付した。 交付実績：13件	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		125	165	325	150
主な内訳	報償費（スポーツ・文化振興奨励金）	125	165	325	150
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	7	3	6	2
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	118	162	319	148
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金利子　2千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スポーツ・文化振興奨励金交付者/団体数	人/団体	17	20	13	20	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	交付は全国規模の大会に出場した方を対象としているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	表敬訪問に来られる方から励みになったとのお声をいただくため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市長からの激励により、ご本人のモチベーションに繋がることで、市の文化やスポーツ意識の醸成に寄与していることから。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　231

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	文化振興財団補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	一般財団法人いけだ市民文化振興財団		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団による事業の実施により、文化の振興を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	いけだ市民文化振興財団へ補助金を交付し、IKEDA文化DAYやバサラの宴などの文化事業を開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	（一財）いけだ市民文化振興財団に対する補助金を交付した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		18,000	18,000	18,000	18,000
主な内訳	いけだ市民文化振興財団補助金	18,000	18,000	18,000	18,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
文化事業参加者数	人	10,257	10,500	11,825	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業の参加者数が順調に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いけだ市民文化振興財団が主催者となることで、市内団体との連携がスムーズであり、同時にジャズや能など幅広いジャンルの文化事業を安定的に実施することが可能であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、市民が身近に文化に触れられる機会を創出していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　232

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	旧細河小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ活動やレクリエーションのための活動の場所を校区住民に提供するため、適切な管理運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民（旧細河小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕及び必要に応じた日常管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	自然災害に備え老朽化した防球ネットの撤去を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年12月に撤去実施	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,973	1,448	1,661	1,420
主な内訳	需用費	890	764	1,090	670
	委託料	371	505	379	555
	使用料及び賃借料	366	123	136	126
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,973	1,448	1,661	1,420
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	3,021	3,000	2,833	3,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い人数の方が利用しており、住民のスポーツ振興に寄与していると考えられる。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	体育館は耐震されているものの、老朽化や劣化箇所が目立っている状況。また修繕にもかなりの費用がかかる見込み。旧細河小学校跡地の利活用含めて検討していく必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現在の利用方法については、引き続き校区住民のスポーツ振興のために貸出を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　233

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市吹奏楽団育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団員		
事業の手段・方法（どのように）	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を、演奏会で還元する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	地域や事業者から演奏依頼があれば積極的に対応予定。		上記要素に係るR5年度取組実績	定期的なコンサートの実施及び出演依頼の対応	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,200	1,610	1,727	1,216
主な内訳	報償金	1,200	1,110	1,220	730
	消耗品費	0	29	30	31
	会場使用料	0	254	267	264
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,200	1,610	1,727	1,216
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員	人	65	65	65	65	
演奏会の来客数	人	750	1,500	1,500	2,000	
公演回数	回	4	5	4	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	団員数、観客数、公演数（2回雨天で中止）は減少していないため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	コンサートの実施など活発に団が活動しているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	音楽活動の普及のため、引き続き支援を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　234

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民レクリエーション大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	新型コロナウイルス感染症以後初めて全校区で開催。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	1,130	2,500	2,441
主な内訳	報奨金	0	1,130	2,500	2,441
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		1,130	2,500	2,441
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	5,651	15,000	8,080	15,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	コロナ禍で2年（校区によっては3年）間が空き、担い手不足による大会の規模縮小や参加人数の現象が顕著にみられる。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域での担い手不足や参加者数の減少が顕著にみられる。また学校の事情などで開催時期もばらつきがみられる。現行の方式が最善なのか見直す必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	住民が参加できる仕組みは維持しつつ、開催日や内容を再検討するなどして、現在の地域事情に見合った活動にしていくことを目標に、地域の方々と意見交換を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　235

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	障がい児（者）スポーツ活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児（者）の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（障がいのある子どもたち）		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児（者）を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	障がい児（者）を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		上記要素に係るR5年度取組実績	スポーツセンターを活動拠点として提供した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	報償金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	1,012	1,000	936	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい児（者）のスポーツ振興に寄与している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	活動主体ののびのびスポーツクラブが引き続き活発に活動しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も変わらず支援を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　236

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	地域スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	10校区でスポーツ大会を開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		60	395	530	485
主な内訳	報償金	60	395	530	485
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	60	395	530	485
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	320	730	390	730	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	地域のスポーツ振興に寄与している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域で参加者が固定化しており、新たなイベントや今までとは異なる周知方法などが必要である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	より多くの方に参加してもらえるように、地域の方々と連携していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　237

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	卓球のまちづくり事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・卓球愛好家		
事業の手段・方法（どのように）	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	各地域での卓球教室、カデット卓球大会、マスターズ卓球大会、卓球講習会など		上記要素に係るR5年度取組実績	予定していた教室やイベント等の事業をすべて実施できた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	1,000	1,000	1,000
主な内訳	行事委託料	0	1,000	1,000	1,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		1,000	1,000	1,000
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	396	400	535	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	卓球をきっかけとして、地域のスポーツ振興に寄与している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	参加者が固定化している。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	卓球をきっかけとした街づくりが達成できたと判断し、令和6年度から予算化せず。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　238

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	スポーツフェスタ・パラスポーツフェスタ・ランニング教室、各種市民大会、中学生のスポーツクラブ運営		上記要素に係るR5年度取組実績	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計5団体に活動を委託した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,179	3,495	6,528	6,215
主な内訳	補助金	1,149	1,295	1,530	1,386
	報償費	0	1,476	1,800	1,742
	委託料	-	706	3,168	3,059
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	20	14		
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,159	3,481	6,528	6,215
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	9,291	9,291	8,647	9,291	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各種イベントやクラブ委託など計画通り行っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	スポーツ振興協議会の各事業や、子供向けイベントなど毎年内容を更新しながら新たな魅力を訴求しているところ。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	特に中学生の地域クラブについて、部活動の地域移行に関連し、更に実施団体を増やす必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　239

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	青少年国際交流事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民（中学生～高校生の学生）		
事業の手段・方法（どのように）	夏休み期間中に姉妹都市（ローンセストン市）、春休み期間中に友好都市（蘇州市）へ青少年を派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	夏休み期間中に姉妹都市（ローンセストン市）、春休み期間中に友好都市（蘇州市）へ青少年を派遣する。	上記要素に係るR5年度取組実績	第36次オーストラリア派遣事業を実施し、市内在住の高校生1名をシドニー・ローンセストン市へ派遣した。 中国への派遣については、情勢により中止した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	1,000	601
主な内訳	行事報償金	0	0	1,000	601
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			1,000	601
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ローンセストン市への派遣生数	人	0	1	1	1	
蘇州市への派遣生数	人	0	4	0	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	新型コロナウイルス感染症流行以降、派遣事業は中止となっていたが、令和5年度より再開できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ローンセストン市、蘇州市共に受け入れ先の調整・情勢などにより、都度実施するかどうかの判断が必要である事業ではあるが、例年多くの応募があることから。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	これまでの派遣生から、「渡航前よりも姉妹・友好都市への理解が深まり、今後も両市の繋がりを強めたい」という肯定的な意見があり、帰国後も市民レベルで連絡を取り続けている派遣生もおり、市民レベルの国際交流に繋がっているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　240

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	国際交流推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への市民訪問団の派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のためのPR活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市都市提携委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績		姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業実施のため、池田市都市提携委員会への補助金を交付した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,286	561	500	500
主な内訳	補助金	1,286	561	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,286	561	500	500
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業件数（青少年派遣事業を除く）	件	8	6	9	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	オンライン・オフライン問わず交流事業を実施し、交流実績が増えているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新型コロナウイルス感染症の収束以降、交流件数は増加傾向にあり、姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との往来により、互いに異なる思考や文化について理解する機会を提供できることから。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国際情勢が不安定な中でも市レベルでの交流を継続し、相互理解を深め、地域から世界の平和へつなげていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　241

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権の花事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やさしさや思いやりなど基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。また地域の人たちとの交流に活用する。
事業の対象（誰を、何を）	市内公立小学校（年間1校）と地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	小学校の児童がパンジー、ビオラの種を植え育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	人権の花事業を実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	市立小学校1校に対し、事業を実施。花の育成を通じて、人権啓発を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	消耗品費	50	50	50	50
財源	国・府支出金	50	50	50	50
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	40	60	66	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、学校からのご意見でも「今後も積極的に行うべき」など前向きな意見をいただき、着実に成果を上げているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　242

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権等相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	人権相談所の開設		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民からの人権相談・総合生活相談を受けて、差別のないまちづくりに寄与する。		上記要素に係るR5年度取組実績	人権文化交流センターにて月～金曜日相談窓口を開設。金曜日は市役所1階においても相談窓口を開設。人権相談のほか、総合生活相談などを受け付けた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,808	3,600	3,600	3,600
主な内訳	相談業務委託料	3,808	3,600	3,600	3,600
財源	国・府支出金	3,039	3,251	3,040	3,154
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	769	349	560	446
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	224	230	138	230	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	相談窓口を開設することに意義があり、必ずしも相談件数が増えることが好ましいとは思えないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者からの相談に寄り添い、事案にも常に対応出来るようにする必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直し、直営化等も検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　243

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権擁護啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	課題に則した啓発セミナーやパネル展示など、人権啓発活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等		
事業の手段・方法（どのように）	啓発セミナーの開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	人権リーダー養成講座の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	人権リーダー養成講座の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度等の周知に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		689	537	730	474
主な内訳	報償金	210	60	-	-
	消耗品費	118	111	130	104
	負担金	361	366	600	370
財源	国・府支出金	210	60		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	479	477	730	474
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
講座等参加人数	人	55	200	108	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	入門編の内容で親しみやすい落語を主体とした講座とすることで、初心者でも分かりやすく人権意識向上に努めた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	開催内容を工夫することで、「例年より親しみやすく、頭に入りやすかった」などアンケートでご意見をいただいたため、一定成功したと言える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　244

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権擁護団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、研修会など）に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護・啓発団体		
事業の手段・方法（どのように）	団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、講習会、映画会等）の助成。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針、池田市人権啓発団体活動補助金交付要綱、池田市人権協会補助金交付要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	人権擁護・啓発団体の補助を通じて、人権啓発を推進していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、講習会、映画会等）の助成を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,262	1,489	1,770	1,770
主な内訳	補助金	1,262	1,489	1,770	1,770
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,262	1,489	1,770	1,770
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助団体数	団体	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市との共催や連携した活動を担っている団体であるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助団体の啓発事業において、アンケートなどから一定好評を得ているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、補助団体の啓発活動の精査を行いながら、人権啓発推進のため、補助金の費用対効果の向上を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　245

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	講座・講習活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）において、お誘い講座（料理教室等）・脳トレ体操・健康体操・卓球教室等などの事業を行う。また、講習・講座を通し、地域内外の交流を深める。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	講習・講座の開設		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	従前まで月1回開催していたヨガ教室を月2回（年間24回）開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	ヨガ講座を月2回（年間24回）開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		120	120	225	225
主な内訳	報償金	120	120	225	225
財源	国・府支出金	90	90	168	168
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	30	57	57
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
お誘い講座参加者数	人	233	260	262	270	
健康体操参加者数	人	888	890	915	900	
講座参加者数	人	2,399	2,400	2,589	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度より参加者数が大幅に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	現状を維持しながら、参加者のご意見を聞き改善していく必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	講習講座（ひきこもり支援講座・卓球教室・料理教室）を実施し、受講者が増えてきている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　246

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権文化交流センター管理事業／人権文化交流センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）の適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	施設の維持・管理に伴う委託業務（清掃・警備設備保守点検等）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	地域との連携を行い、講習・講座を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	ほそごう学園生徒との交流（料理教室・卓球教室） 古江保育所との連携（敬老の集い・お茶会等）		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,023	6,079	6,529	6,392
主な内訳	光熱水費	1,398	1,845	1,795	1,751
	設備保守点検委託料	1,970	1,971	2,123	2,044
	シルバー人材センター活用事業委託	13	16	18	18
財源	国・府支出金	1,608	2,301	2,335	2,330
	地方債				
	その他				116
	うち受益者負担 B				0
	一般財源	3,415	3,778	4,194	3,946
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：
行政財産電信柱　4千円
行政財産部屋使用料　62千円
雑費光熱水費　49千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全体利用者数	人	22,591	25,000	26,229	28,000	
憩いの間利用者数	人	2,300	1,800	1,998	2,000	
大集会室利用者数	人	4,726	5,800	6,180	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度より参加者数が大幅に増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域の方々への声掛けによる広報を行っていく必要があるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者の方が家から出る第一歩となっている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　247

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	男女共同参画啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	啓発イベントや啓発物などの企画・作成・実施及び推進計画の策定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	セミナーや支援制度など男女共同参画に寄与するための事業などの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例、池田市男女共同参画推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	男女共同参画推進計画策定のための市民意識調査を実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	男女共同参画推進計画策定のための市民意識調査を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		51	77	2,405	2,365
主な内訳	報償金	30	60	60	30
	印刷製本費	21	16	23	19
	委託料	-	-	2,300	2,299
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	51	77	2,405	2,365
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
啓発事業参加者数	人	41	100	112	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度より参加者数が大幅に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	1回目は市民全員を対象に参加しやすい内容の講演会を実施し、2回目は啓発事業の実施が少ない特定の対象に向けての事業を実施することで、広く男女共同参画の意識醸成に努めたため。

R6年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	市民セミナー等に係る講師報償金においては、ダイバーシティセンター運営事業に統合し、連携しながら啓発事業を実施していくため。今後も継続して男女共同参画の意識醸成を図る啓発事業の実施に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　248

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	DV被害者等（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、宿泊費、交通費等の支給を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に対応する。		上記要素に係るR5年度取組実績	DV被害者等からの緊急一時保護及び緊急避難支援の要望はなかったが、事情に応じて関係機関の紹介や情報提供を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		20	0	185	0
主な内訳	扶助費	20	0	185	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	20		185	
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
体制整備（職員数）	人	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	案件に対し、原則2人以上の職員で対応できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いつ発生するか分からないDV事案に対応するためには、有効で必要な事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	DV事案はいつ発生するか分からないので、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内関係各課や池田警察、池田子ども家庭センター、大阪府女性相談センターなどとの連携を強化する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　249

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	ダイバーシティセンター管理事業／ダイバーシティセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人や女性など、誰もが自分らしく生きられるようなダイバーシティ社会の推進を図るための支援・啓発事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	外国人、女性、市民		
事業の手段・方法（どのように）	支援事業、啓発事業を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	ダイバーシティセンター条例、男女共同参画推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	ダイバーシティを地域のチカラにできるよう、事業の実施にあたっては、多様な主体との連携を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	外国人・女性向けの支援事業と、ダイバーシティ社会の推進を図るための啓発事業の実施。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		9,392	28,001	33,279	26,568
主な内訳	需用費	1,071	7,845	9,867	6,573
	委託料	482	14,870	16,161	15,643
	報償費	-	2,806	4,051	2,585
財源	国・府支出金		613	1,092	535
	地方債				
	その他		127	200	175
	うち受益者負担 B		127	200	175
	一般財源	9,392	27,261	31,987	25,858
受益者負担率 B÷A			0.5%	0.6%	0.7%

R5年度における「その他」財源の主な内容	ダイバーシティセンター使用料　175千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ダイバーシティセンター利用者数	人	15,472	16,000	16,262	18,000	
日本語教室参加者数	人	1,987	2,000	3,198	2,100	
女性相談件数	件	104	110	119	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ダイバーシティセンター、にほんご教室利用者数、女性相談件数が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新型コロナウイルス感染症がおおむね収束したことにより、事業への参加者数が増加したこと、またダイバーシティ社会の推進を図るための各種の啓発事業を実施し、新規利用者の拡大を図ることができたため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	多様な市民が、いきいきと暮らせるダイバーシティ社会の推進は、継続して求められており、令和6年度においては事業の拡充を予定していることから。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　250

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者や地域住民、団体グループの福祉活動		
事業の手段・方法（どのように）	市内に5名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム設置に対する支援		上記要素に係るR5年度取組実績	・地域包括支援センターの圏域増加に伴いコミュニティソーシャルワーカーを増員。 ・行政をはじめとし、地区福祉委員や民生委員児童委員等、様々な関係機関・団体と協働し、課題解決にあたった。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		23,306	19,000	23,000	23,000
主な内訳	コミュニティソーシャルワーカー設置委託料	23,306	19,000	23,000	23,000
財源	国・府支出金	11,139	12,162	9,661	9,058
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	12,167	6,838	13,339	13,942
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ相談件数	件	4,836	5,000	3,975	5,200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	延べ相談件数は昨年度に比べ減少しているが、SNSを活用した相談方法を取り入れる等、気軽に相談できる環境を整備している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	「断らない相談支援」において、市民の身近な地域で伴走型支援や地域づくり等、重要な役割を担っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　251

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	地域福祉推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域共生社会の実現に向けて、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画（令和5年度～9年度）の「一人ひとりを大切に『おたがいさま』でつながる池田」という基本理念に基づき、地域福祉の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団体・事業所・相談支援機関等		
事業の手段・方法（どのように）	包括的支援体制の構築、地域づくり、ひとづくりを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム設置に対する支援		上記要素に係るR5年度取組実績	・制度の狭間の問題等の支援の仕組みづくりについて取り組む多機関協働会議を設置。 ・池田市社会福祉協議会にて開催している「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームへ参加。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,759	3,376	307	255
主な内訳	計画策定委託料	800	2,570	-	-
	印刷製本費	123	805	32	35
	講師報償金	-	-	260	220
財源	国・府支出金	1,259	150	200	220
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	500	3,226	107	35
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地域福祉の推進に向けた取組	件	-	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	多機関協働会議及びプラットフォームの設置に至ったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	制度の狭間の課題や参加支援について検討する有効な会議体であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　252

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂6市3町で福祉有償運送運営協議会を共同設置し、適正な審査を行う。
事業の対象（誰を、何を）	申請のあった事業者		
事業の手段・方法（どのように）	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	申請のあった事業者に対して、適正な審査を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	全3回の協議会により、福祉有償運送を実施するにあたり必要となる事項を協議	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8	18	13	9
主な内訳	負担金	8	18	13	9
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8	18	13	9
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催日数	日	4	4	3	4	
審議件数	件	21	24	9	24	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	適正な審査が行われているが、ドライバーの変更、追加のタイミングにより、審議件数が増減する年度もよく見られるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	6市3町で協議会を実施することにより、適正な審査が実現できるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	6市3町で協議会を実施することにより、適正な審査が実現できるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　253

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	民生委員児童委員事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	民生委員児童委員		
事業の手段・方法（どのように）	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	地域の中で支援を必要とする住民に寄り添い、スムーズに支援機関へつなげていけるよう、資質向上のために研修の充実を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	・月1回の地区長連絡会にて情報を共有 ・BCG接種時、就学前健診において民生委員・児童委員のPR活動を実施 ・長寿祝金の配布や安否確認を実施し、住民に寄り添ったサービスを提供	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,429	2,465	2,449	2,444
主な内訳	補助金	2,340	2,358	2,358	2,358
	保険料	89	107	91	86
財源	国・府支出金	374	374	373	373
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,055	2,091	2,076	2,071
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
民生委員児童委員数	人	163	165	161	165	
主任児童委員数	人	11	11	11	11	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定数に近い委員数を維持できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日常的な活動は元より、祝金配布や見守り事業等を通じて、地域の方と繋がりを持ちつつ、活動を実施することが出来ているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員児童委員は欠かすことのできない存在であり、事業を継続していく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　254

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市社会福祉協議会		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム設置に対する支援		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市社会福祉協議会にて「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームを開催し、子どもに関わる団体などが集まり、地域の生活課題を出し合うとともに、参加者同士のつながりづくりを行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		114,335	118,316	123,852	122,762
主な内訳	補助金	114,335	118,316	123,852	122,762
財源	国・府支出金	14,617	15,348	17,687	17,687
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	99,718	102,968	106,165	105,075
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小地域ネットワーク活動への延べ参加者数	人	16,798	16,900	16,597	17,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付による支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実を図ることができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業への補助は有効であるものと思料。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画における目標である多機関協働ネットワークやプラットフォームの整備・設置について連携して取り組み、地域交流・地域福祉の更なる充実を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　255

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉団体活動補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	社会福祉団体の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	活動に対する助成を適切に行うとともに、各団体の地域福祉の推進に向けた役割・方策についても行政のビジョンを明確化し、団体と共有していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		130	130	200	130
主な内訳	補助金	130	130	200	130
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	130	130	200	130
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付団体	団体	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、活動を支援できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、団体の活動支援とともに地域福祉の推進に寄与しているものと考えられるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	池田地区保護司会や池田市更生保護女性会等が本補助金の主な交付対象である。更生保護や再犯防止の観点から地域福祉の推進に寄与しており、活動に対する支援は各団体の活動に役立っている。各団体の構成員の高齢化・担い手不足に伴い、地域福祉を推進する担い手の発掘が今後ますます求められるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　256

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設開設準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	代替施設の運用に向けて、関係各所との調整を行う。
事業の対象（誰を、何を）	多世代交流施設開設までの間の代替施設		
事業の手段・方法（どのように）	多世代交流施設の開設までの間、高齢者の生きがい活動の継続的な支援のために代替施設の運用等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	保健福祉総合センターにおけるパーテーションの設置		上記要素に係るR5年度取組実績	保健福祉総合センターにおけるパーテーションの設置	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	2,250	2,049
主な内訳	庁用器具費	-	-	1,500	1,287
	修繕料	-	-	713	713
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			2,250	2,049
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
代替施設数	箇所	-	3	3	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	高齢者の生きがい促進を行うため、代替施設を開設する目処がたったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和6年度より多世代交流施設開設までの間、高齢者の生きがい促進に寄与することが出来る。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	敬老会館の廃止に伴い、高齢者の居場所づくり及び生きがい活動の促進が課題となっている。そのため、代替施設で高齢者の生きがい活動を継続的に支援し、多世代交流施設に円滑に繋げていく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　257

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護に至る前の困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の支援を行い自立の促進を図る。あわせて巡回相談等の実施によるホームレスの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	相談業務を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		662	652	670	644
主な内訳	負担金	627	616	607	607
	消耗品	35	36	25	37
	印刷製本費	0	0	30	0
財源	国・府支出金	496	489	506	483
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	166	163	164	161
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	26	30	13	40	
支援者数	人	121	120	116	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	就労件数自体は減少傾向にあるものの、困窮世帯の自立に向け、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を一体的に実施し、一定件数の支援が実施できた。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	恒常的な就労件数の増加を図るに際しては、支援手法を検討する余地があると考えられるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	生活福祉課の窓口で自立相談支援を行うことにより、生活困窮者の相談支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と更なる実施体制の検討・構築を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　258

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者一時生活支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対象者が安定した生活を営めるよう支援することを目的として、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等の日用品の支給等日常生活上必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内のホームレス		
事業の手段・方法（どのように）	宿泊場所や食事等を提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		812	34,253	875	367
主な内訳	負担金	812	-	875	367
	建物借上料	-	34,253	-	-
財源	国・府支出金	541	539	583	244
	地方債				
	その他		33,444		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	271	270	292	123
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自立支援件数	件	6	5	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一定程度の住居等を失った支援を要する方々に対して、本事業に係る宿泊所を案内し、適切な業務を実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度は複数名の一時宿泊所の利用があった。 更には生活保護制度の利用や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し自立が促進された結果もあいまって、一定の成果につなっがている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ホームレス等の早期発見や早期支援に併せて一時的な生活の場を組み合わせて提供することで、各種支援につながり、自立の助長の一助となると考えられるため、継続的に今後も本事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　259

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	就労準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の対象者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などを行い、一般就労を目指すべく支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者や生活保護受給者		
事業の手段・方法（どのように）	就労に係る準備・支援の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法、生活保護法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,732	1,744	1,900	1,747
主な内訳	負担金	1,731	1,744	1,898	1,747
	保険料	1	0	2	0
財源	国・府支出金	1,242	1,253	1,357	1,255
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	490	491	543	492
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	14	10	11	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	就労支援へとつながる準備支援が実施できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	前年度に比して同程度の予算規模ながら、実績としての件数を増加させることができた。更に無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	就労意欲が低い者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあるが、就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等を活用し、その結果、随時就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓を行い、様々な困窮者に対応できる就労支援を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　260

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	低所得者福祉給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活困窮者に対して水洗便所改造資金を支給し、生活の質の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	水洗便所改造資金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	200	0
主な内訳	扶助費	0	0	200	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			200	
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水洗便所改造資金	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	実績がないため、判断できない。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ存在しており、事業の継続は必要である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水洗化されていない世帯が55戸あるため、今後、水洗便所普及率が100%になるまでは、事業の継続を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　261

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活保護受給者等進学支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生に対して、学習塾入学料や授業料の助成を行い、世帯の自立の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生		
事業の手段・方法（どのように）	学習塾入学金や授業料の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,000	568	2,000	1,764
主な内訳	扶助費	2,000	568	2,000	1,764
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,000	568	2,000	1,764
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成人数	人	2	5	5	5	
大学進学率	%	100	80	60	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	制度を利用することで、一定人数が大学合格に結びついている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると思われる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業の効果や必要性、問題点検証のためにアンケートによる調査を毎年実施し、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続の必要性を検討しながら、現状維持で実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　262

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者住居確保給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	離職等による生活困窮者が安心して求職活動ができるよう、家賃相当額の住宅手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	住居を喪失するおそれのある一定の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	家賃相当額の手当を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		14,783	13,163	12,615	4,896
主な内訳	生活困窮者住居確保給付金	14,783	13,163	12,615	4,896
財源	国・府支出金	11,087	9,872	9,461	3,672
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,696	3,291	3,154	1,224
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	27	15	15	25	
給付世帯数	世帯	61	30	37	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	困窮世帯の自立に向け、各種の支援等に併せて、住居喪失のおそれのある者に対し、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題であった支給要件が制度改正により緩和されたこともあり、従前に比して幅広く活用できる制度となった。これにより自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	新型コロナウィルス感染症の影響が減少しつつある中、住居確保給付金の活用者も減少傾向にあるが、他制度も含め今後の国の制度改正の動向なども読みづらく、変化が見込まれるため、支援体制にも様々な対応が必要になると思われる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　263

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	福祉貸付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の低所得者世帯に対して、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金等の貸付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者世帯		
事業の手段・方法（どのように）	各種資金の貸付を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉貸付条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		300	351	2,510	291
主な内訳	高等学校入学準備金貸付金	300	300	1,200	0
	印刷製本費	0	51	36	41
	生活資金貸付金	0	0	1,250	250
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	300	300	2,510	250
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源		51		41
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：福祉貸付金収入　250千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
貸付件数	件	1	5	1	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一定程度の貸付を行い、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定程度滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援ができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他法支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、今後の社会経済状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　264

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	永住帰国した中国残留邦人に対し、生活支援金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	中国残留邦人である生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	生活費等の支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	4,094	0
主な内訳	生活扶助費	0	0	1,784	0
	医療扶助費	0	0	1,560	0
	住宅扶助費	0	0	588	0
財源	国・府支出金			3,070	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			1,024	
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
中国残留邦人生活困窮者	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	支援対象者がいないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、転居等により今後、中国残留邦人を支援する可能性はある。対象者をいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　265

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活保護給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	生活保護受給世帯		
事業の手段・方法（どのように）	保護費の支給及び支援等の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活保護法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,530,102	1,505,149	1,664,659	1,536,344
主な内訳	医療扶助費	786,199	754,825	847,840	794,310
	生活扶助費	448,487	456,635	504,162	445,931
	住宅扶助費	257,550	259,389	266,640	261,980
財源	国・府支出金	1,188,013	1,161,084	1,306,754	1,174,035
	地方債				
	その他	16,132	17,285		20,220
	うち受益者負担 B	0	0		0
	一般財源	325,957	326,780	357,905	342,089
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：生活保護費返還金　20,220千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	19	20	12	30	
保護世帯	世帯	668	680	667	700	
保護率	‰	7.74	7.9	7.63	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	生活保護受給世帯の就労支援、指導に努めることができ、一定程度自立を促進できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	見直すべき点は一定程度見受けられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　266

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	5　経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	③　保険医療・福祉

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	災害等により被害を受けた市民又は遺族に対して、災害見舞金や災害弔慰金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	一定の災害等の被害を受けた者等		
事業の手段・方法（どのように）	見舞金又は弔慰金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市災害見舞金等支給条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
		2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
		4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
		5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
		6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	本市ホームページ等で情報の発信をする一方で、消防等の他部局と密に連携を行い、効果的かつ効率的な見舞金等の支給を実施し、市民福祉の増進を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	消防等の他部局との情報連携に際しては新たな情報共有のインフラの活用に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		100	300	650	650
主な内訳	災害見舞扶助費	100	300	380	650
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	300	650	650
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
災害見舞金給付件数	件	3	5	5	3	
災害弔慰金給付件数	件	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	被災した者等への支援は、実施できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への支援として意義があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　267

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域自殺対策強化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自殺念慮に至る方に対する相談支援体制を充実させるとともに、人材養成事業（ゲートキーパー養成講座）を実施し、自殺対策に取り組む。
事業の対象（誰を、何を）	自殺念慮に至る市民		
事業の手段・方法（どのように）	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市自殺対策計画・第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	池田市自殺対策計画の策定		上記要素に係るR5年度取組実績	2回の策定委員会の開催を経て、令和11年度までの6年を期間とする「第2次池田市自殺対策計画」を策定した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		273	283	1,583	1,548
主な内訳	地域自殺対策事業委託料	273	283	283	283
	計画策定委託料	-	-	1,300	1,265
財源	国・府支出金	145	150	791	804
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	128	133	792	744
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ゲートキーパー研修	人	30	50	50	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ネット環境でのゲートキーパー研修の開催が参加者の増につながったと考える。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	継続的な研修の実施により、自殺防止対策が図られている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	遺された人の心理的影響を医療などの専門家による支援や関係機関の連携による支援が受けられる体制づくりを進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　268

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	ふれあい優待入浴事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するため、65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	毎月2回（15日と30日）、自己負担200円で入浴の場を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	・広報誌へ年4回掲載 ・HPに通年掲載	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,640	3,062	3,063	3,062
主な内訳	報償金	2,640	3,062	3,063	3,062
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,640	3,062	3,063	3,062
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	11,315	12,000	11,068	14,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	例年、利用者数は増加傾向にあったが、令和5年度については前年度と比較して約2%程度人数が減少しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数は前年度含めて11,000人を超えていることから、一定の成果が得られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用者数まで回復しておらず、今後も広報やホームページにて周知活動を実施していく必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	社会参加の機会創出及び健康づくりの場を維持するために、今後も公衆浴場の補助を継続し、広報誌やホームページによる地道な周知活動に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　269

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	戦没者追悼事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	戦没者を追悼するため、追悼式の開催、祈りの塔の維持管理及び戦没者等の遺族援護事務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の戦没者の遺族と市民		
事業の手段・方法（どのように）	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者等の遺族援護事務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	コロナ禍のため、開催規模の縮小について、他市の動向を踏まえつつ協議・検討を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報誌への掲載	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		37	356	446	371
主な内訳	消耗品費	0	211	290	225
	会場設営委託料	0	105	105	105
	管理委託料	28	14	14	14
財源	国・府支出金	37	69	33	38
	地方債				
	その他			1	
	うち受益者負担 B			0	
	一般財源		287	412	333
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		祈りの塔基金利子　190円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を未来に繋げることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	追悼式の一部を文化会館に委託することにより、追悼式を円滑に遂行することができた。また、戦没者の慰霊と尊厳、平和への誓いの公的な場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を風化させない役割を果たすことができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	戦後78年が経過し、遺族の方々が高齢化していく中で、戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場を確保し、戦争の記憶を風化させないため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　270

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	長寿祝金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝福するために祝金を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	満88歳、満100歳、満101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	祝金（満88歳・2万円、満100歳・5万円、満101歳以上・1万円）を贈呈		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であることから、事業を継続していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	88歳の613人、100歳の41人、101歳以上の63人へ長寿祝金を贈呈した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		14,000	13,630	15,642	14,951
主な内訳	賞賜金	13,990	13,620	15,630	14,940
	消耗品	10	10	12	11
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,000	13,630	15,642	14,951
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
贈呈者数	人	672	748	717	1,223	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に確実に贈呈する事業であるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	人生の節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は民生委員の協力で行っており、地域と繋がるための事業として成り立っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であり、引き続き事業として継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　271

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	救急医療情報キット配布事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急時に救急隊員が迅速・的確に対応できるよう、対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯及び障がい者の方		
事業の手段・方法（どのように）	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	広報誌やHPにて周知する。		上記要素に係るR5年度取組実績	6月号及び9月号の広報誌への掲載	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		35	46	48	31
主な内訳	通信運搬費	35	46	48	31
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	35	46	48	31
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布数	個	94	100	108	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	広報誌やホームページの掲載に伴い、配布数が着実に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	平成27年には団塊の世代が65歳以上となり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居の高齢者・高齢者世帯が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　272

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	金婚祝賀事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	結婚以来50年・75年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	記念品を送付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	広報誌やHPなどにより周知する。		上記要素に係るR5年度取組実績	7月号及び8月号の広報誌への掲載 7月頃から受付期間中にホームページへ掲載

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		187	195	204	148
主な内訳	賞賜金	125	115	140	98
	通信運搬費	52	52	51	39
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	187	195	204	148
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申込組数	組	95	75	75	110	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	前年度から申込組数が減少したが、婚姻数に起因する部分もあり、経過観察が必要であるため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているが、記念としてよりよいものがないか検討することも必要だと思われる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	長年にわたり苦楽を共にし、社会に大きく貢献してきた夫婦をお祝いする有意義な事業である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　273

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	世代を超えた様々な人たちが気軽に立ち寄り、ふれあい、学び合える多世代交流施設の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	敬老会館及び養護老人ホーム（敬老の里）		
事業の手段・方法（どのように）	老朽化に伴い、敬老の里一帯を再編整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	令和5年度末における敬老会館の廃止及び（仮称）多世代交流施設の基本設計、敬老会館及び養護老人ホームの解体設計の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度末での敬老会館の廃止 （仮称）多世代交流施設の基本設計の完了 敬老会館及び養護老人ホームの解体設計の完了	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	50,000	48,565
主な内訳	設計委託料	-	-	50,000	48,565
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			50,000	48,565
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
基本設計の件数	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	（仮称）多世代交流施設の基本設計の完了や敬老会館及び養護老人ホームの解体設計の完了に伴い、令和6年度以降の（仮称）多世代交流施設実施設計や敬老会館及び養護老人ホームの解体に向けた対応ができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和6年度以降に行われる実施設計や解体工事に遅滞なく繋げることができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和6年度は（仮称）多世代交流施設の実施設計、敬老会館及び養護老人ホームの解体工事を行い、以降の事業計画にも遅滞なく取り組んでいくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　274

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	独居高齢者や高齢者世帯の方が、病気や事故などの緊急時もしくは健康に関する相談をしたいときに、簡単な操作でナースコールセンターにつながり、迅速かつ適切な対応を受けることが可能となる装置を貸し出す。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯（昼間独居を含む）		
事業の手段・方法（どのように）	緊急時や健康相談をしたいときに委託業者のナースコールセンターに繋がる緊急通報装置を貸与		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	令和6年度からの消防指令センターの統合に向けたシステムの変更を行う。また、固定電話回線のない方向けの緊急通報装置を導入する。		上記要素に係るR5年度取組実績	固定電話回線のない方向けへの携帯電話型導入及び利用者の動きを一定時間感知しない場合、ナースコールセンターに通報するセンサーを導入。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,291	4,376	4,531	3,637
主な内訳	緊急通報装置委託料	4,272	4,358	4,475	3,598
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,291	4,376	4,531	3,637
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	433	450	395	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較し、利用者数が減少しているが、5市統合の消防指令センターが令和6年度より始動することに伴い、全利用者宅の装置の設定作業を実施。この際、入所中などの実態がわかり、解約に至ったケースが多々あり、実際に利用している人数のみを把握できる機会となった。なお、申請は毎月一定数ある。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	従来の固定電話回線型に加え携帯電話型も導入したことや、一定時間利用者の動きを感知しない場合、ナースコールセンターに通報するセンサーを導入することで、より幅広い手段で在宅高齢者の安全面をサポートできているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　275

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	敬老のつどい開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の高齢者を対象とし、敬老のつどいを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市内に居住する65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	次年度以降の事業実施形態について、今年度実施するアンケートや他市動向を踏まえた協議・検討		上記要素に係るR5年度取組実績	来場者アンケートを実施。アンケート結果や他市の動向を踏まえ、次年度の実施形態を定めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	1,100	1,040
主な内訳	敬老のつどい委託料	0	0	1,100	1,040
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			1,100	1,040
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	0	500	319	900	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	成果指標を上回ることができなかったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	令和元年度振りの開催ということもあり、来場者アンケートからは心待ちにしていたという感想が寄せられ、事業は有効であると認識。内容については、さまざまな意見が寄せられたことや、来場者数が指標を達成できなかったことから、見直しが必要。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市で敬老行事を実施することにより、地域開催の場合と比較して財源負担の軽減につながっている。今後も、現状や来場者のニーズを踏まえた形態で開催する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　276

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	要援護高齢者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	虐待等により在宅生活が困難となっている高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	実施施設に宿泊させ、生活習慣の指導を受けさせるとともに、体調の調整を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	関係各所と連携を行いつつ、常時受け入れ可能な体制づくりを進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	緊急的な受け入れとして、3人対応した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		91	0	313	101
主な内訳	要援護高齢者支援委託料	91	0	313	101
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	91		220	101
	うち受益者負担 B	91		220	25
	一般財源			93	
受益者負担率 B÷A		100.0%		70.3%	24.8%

R5年度における「その他」財源の主な内容	要援護高齢者支援事業利用料　101千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	虐待等で在宅生活が困難な方に対して、適切な支援を行うことが出来たため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象施設との契約に基づいて、高齢者の緊急的な避難先の確保が出来ているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域を絞ることなく、緊急受入れ先との調整を行い、常時受け入れ先を用意できる体制を作っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　277

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯（原則）		
事業の手段・方法（どのように）	買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加する中、本事業のニーズは高く、引き続き援助を行っていく必要があるため、更なる制度の周知を図り、真にサービス利用が必要な方に利用していただけるようにする。		上記要素に係るR5年度取組実績	利用世帯の対象条件となる課税状況調査	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		210	187	350	111
主な内訳	高齢者日常生活援助委託料	210	187	350	111
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	210	187	350	111
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延べ件数	件	187	240	111	300	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	利用延べ件数が、過去5年の平均値（227.4人）の半分になっているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	社会福祉協議会からも当該事業と類似したサービスが紹介されており、利用件数の減少に起因している可能性もあるが、広報やホームページでの周知活動を検討したい。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者の日常生活の利便性向上のため、必要な事業である。日常生活の援助に関する問合せも一定数あり、広報やホームページでの周知を検討したい。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　278

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	市民後見人養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	判断能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
事業の対象（誰を、何を）	25歳以上75歳未満の市民後見人を目指す方		
事業の手段・方法（どのように）	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	本市における市民後見人養成講座の実施及び広報誌における周知を実施予定		上記要素に係るR5年度取組実績	5月号の広報誌に掲載 5月頃からホームページにて掲載	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		385	399	435	435
主な内訳	市民後見人養成委託料	385	399	435	435
財源	国・府支出金	288	299	326	326
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	97	100	109	109
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	4	7	6	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較して2名増加しており、順調に推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度についても、ホームページに養成講座の日程などの掲載を行い、講座の参加者は増加した。また、バンク登録者については、市で研修を行い、地域の担い手になるような支援を行った。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	毎年、継続して広報誌による周知を徹底して行うとともに地域包括支援センターや民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、後見制度の内容理解を深める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　279

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉バス運行事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内全域に施設循環福祉バスを運行し、高齢者や障がい者等の公共施設等の利用を促進し、社会参加支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	高齢者（60歳以上）、障がい者、妊産婦、その付き添い		
事業の手段・方法（どのように）	マイクロバスで市内の施設を循環運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	敬老会館の建替に伴う運行ルートの見直し		上記要素に係るR5年度取組実績	敬老会館の建替や交通状況を踏まえた新ルート、ダイヤを設定した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		31,190	32,178	31,997	31,899
主な内訳	運行委託料	26,539	25,604	25,062	25,016
	修繕料・消耗品費	730	2,069	2,163	2,162
	自動車借上料	3,921	4,505	4,505	4,499
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	74	52	198	38
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	31,116	32,126	31,799	31,861
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	福祉基金利子　38千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	60,739	80,000	62,604	84,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	コロナ禍以降、利用人数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前と同様の利用人数には達していないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数は前年度より約2,000人増加しているが、指標達成に向けては厳しい状態が続いているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域公共交通会議で方向性が決定するまでは、本事業を継続する必要がある。また、新施設の整備にあわせて各バス停の利用状況や交通状況を踏まえたルートやダイヤを設定する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　280

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者見守り事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の75歳以上の高齢者の安否確認を実施し、高齢者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	75歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	民生委員に協力を依頼し、安否確認を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	令和5年度については、民生委員に232人の安否確認を依頼し、安否不明者0人を目指す。		上記要素に係るR5年度取組実績	依頼数は232人、安否不明者は0人。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		197	207	207	207
主な内訳	補助金	197	197	197	197
	消耗品費	0	10	10	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	197	207	207	207
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
安否不明者	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市と民生委員児童委員協議会で対象者全員の安否確認を実施できており、訪問に対する苦情も特段ないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことが出来たため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者、日次異動（転出、死亡など）を省いた中で行っている。安否確認対象者へは本事業の趣旨を適切に理解していただくとともに、苦情報告があった際は、市の方で対処していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　281

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	老人クラブ補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	60歳以上で構成する30人以上のクラブ		
事業の手段・方法（どのように）	活動に伴う経費の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	クラブ運営や補助金の運用等について、周知啓発を徹底する。並行して新たな会員や担い手を呼びこめるよう、広報誌等による継続的な宣伝を実施。	上記要素に係るR5年度取組実績	クラブ運営や補助金の適切な運用についての相談対応・周知や、広報誌等による継続的な宣伝を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,283	7,267	7,720	7,209
主な内訳	補助金	7,283	7,267	7,720	7,209
財源	国・府支出金	2,552	2,575	2,545	2,549
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,731	4,692	5,175	4,660
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
老人クラブ会員数	人	1,752	1,800	1,623	2,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	会員の高齢化や担い手不足等の影響により、会員数は年々減少しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	補助金の主旨となる友愛訪問、清掃奉仕、教養講座開催などの活動の割合が伸び悩んでいるため。また、会員の高齢化や新規会員の獲得が難しく、会員数が減少しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者が生きがいをもって地域で暮らせることはもとより、クラブにおける各種活動により地域を豊かにすることにつなげるためにも、本事業の継続は必要である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　282

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	街かどデイハウス支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し、介護予防等の活動を行う団体		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付し活動を支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画、第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	指標の導入により交付金が減額とならないよう、補助団体とともに活動について協議・検討を重ね、サロンが円滑に運営できるよう支援する。		上記要素に係るR5年度取組実績	指標や活動実績に基づき補助金を交付するとともに、サロンが円滑に運営できるよう支援した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,240	1,480	1,480	1,346
主な内訳	補助金	1,240	1,480	1,480	1,346
財源	国・府支出金	1,240	1,480	1,480	1,346
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定非該当継続割合	%	100	100	98	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	府交付金を全額充当し事業を実施できているため。また、高齢者が住み慣れた地域で健康で自立した生活を送る一助となっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域における介護予防拠点として欠かせない役割を担っているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　283

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	シルバー人材センター補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者に就職機会を提供（斡旋）する公益社団法人池田市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	公益社団法人池田市シルバー人材センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに取り組む。		上記要素に係るR5年度取組実績	事務処理の効率化及び安定的な事業運営を図ることを目的にデジタル機能の強化へ向けた取組の取り掛かりとして、スマホ講座を実施。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		29,000	29,000	29,000	29,000
主な内訳	補助金	29,000	29,000	29,000	29,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,000	29,000	29,000	29,000
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	638	640	625	700	
就業件数	件	2,507	2,520	2,522	2,750	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較し、会員数は約2%減少しているものの、受託事業就業件数（+15件）、受託事業契約金額（+3.89%）は上昇しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、同センターへの補助を通じて、高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりを推進するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　284

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活用具給付等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	老人福祉電話の貸出（現在は継続分のみ）、火災報知器の給付により、独り暮らしの高齢者の在宅生活の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯で住民税が非課税の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	福祉電話の貸出（現在は継続分のみ）、火災報知器の給付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	地域包括支援センターや介護事業所と連携することで希望者を見つけ、効率的な給付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	火災報知器については、平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付。老人福祉電話は対象者の廃止により、令和5年度をもって扶助を終了した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		66	59	57	45
主な内訳	老人福祉電話扶助費	44	26	26	16
	日常生活用具扶助費（火災報知器）	22	33	30	29
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	66	59	57	45
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
火災報知器給付数	個	2	10	16	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定期的な防火査察等により、対象者の掘り起こしを行い適切に給付できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	火災報知器については、消防、地域包括支援センターや介護事業所等の関係機関と連携し、対象者の発見・給付を効率よく行うことができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	一定の需要が見られるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　285

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人		
事業の手段・方法（どのように）	福祉金（月額10,000円）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	支給対象者なし	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	120	0
主な内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	120	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			120	
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付者数	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	達成未達成の判断になじむ指標ではないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者が発生した場合に備えて常時予算は確保しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現在対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する場合があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　286

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	養護老人ホーム入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	経済的及び環境的において、一人で在宅生活を行うことが困難な65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	対象者から申出後、入所判定を行った上で市外の養護老人ホームへ入所措置を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、適した施設への入所を進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度入所者延べ9名	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,288	12,039	47,734	23,485
主な内訳	入所措置費	7,097	11,696	45,107	22,596
	期末一時扶助費	16	21	88	41
	介護扶助費	175	239	1,277	532
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,277	1,710	5,019	2,930
	うち受益者負担 B	1,277	1,710	5,019	2,930
	一般財源	6,011	10,329	42,715	20,555
受益者負担率 B÷A		17.5%	14.2%	10.5%	12.5%
R5年度における「その他」財源の主な内容		老人ホーム入所者負担金　2,930千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度当初について、9名の入所者がいたが、対象者の入所先での継続的な生活が困難となり、令和5年度末で8名となった。措置入所については、他の介護施設にて対応が充足しており、順調に推移していると判断した。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	他市の養護老人ホーム入所者の近況を適切に把握し、状況に応じて転所などの対応を行うことが出来たため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、その人に適した施設への入所を進めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　287

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	成年後見制度利用支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上保護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。 被後見人の資力に準じて、後見人からの申請に基づき、家庭裁判所が決定した報酬に応じて市が助成（原則、在宅：28,000円/月、入院・入所：18,000円/月）を行う。
事業の対象（誰を、何を）	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	市長が本人及び親族に代わって家庭裁判所に成年後見人の審判開始の申立てを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	ホームページの改訂により、報酬助成の周知を実施。	上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度におけるホームページの改訂の実施 報酬助成実施は5名

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,228	1,385	7,043	1,114
主な内訳	通信運搬費	30	55	146	12
	手数料	66	90	468	26
	成年後見制度利用扶助費	870	1,064	3,360	1,026
財源	国・府支出金	709	800	4,067	641
	地方債				
	その他	283	319	1,620	259
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	236	266	1,356	214
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料　259千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市長申立延人数	人	9	3	3	10	
報酬助成延人数	人	5	5	5	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国の成年後見制度の整備により、市長申立を迅速に行うことができ、対象者の権利擁護に寄与することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者に対して適切かつ迅速に支援を実施し、本人の財産や権利を保護することができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	成年後見制度に携わる職員のスキルアップや他市町村との合同研修などにおける知識の向上が必要である。また、全国的に成年後見制度の利用等が増える中、広域的な部分も視野に入れつつ、権利擁護専門の部署の設置を検討し、関係機関とのネットワークづくりを進めていく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　288

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域で高齢者が自立した生活を送るため、一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法（どのように）	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	高齢者の健康維持について配慮しながら、第8期介護保険事業計画に基づいて介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		上記要素に係るR5年度取組実績	第8期介護保険事業計画に基づき、介護予防教室や認知症予防教室などを開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,280	2,253	2,400	2,246
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,280	2,253	2,400	2,246
財源	国・府支出金	962	931	909	955
	地方債				
	その他	1,033	1,041	1,191	1,010
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	285	281	300	281
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　1,010千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定等現状維持割合	%	100	100	98	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が住み慣れた地域で健康で自立した生活を送る一助となっているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域における介護予防拠点として欠かせない役割を担っているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　289

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯		
事業の手段・方法（どのように）	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	対象者が支給要件を満たしているかどうかを年2回確認のうえ、紙おむつ給付券を送付する。		上記要素に係るR5年度取組実績	年2回対象者の支給要件を確認し、事業を適切に遂行した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,299	1,428	4,524	2,363
主な内訳	紙おむつ給付委託料	1,299	1,428	4,524	2,363
財源	国・府支出金	750	825	2,612	1,365
	地方債				
	その他	299	328	1,041	543
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	250	275	871	455
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料　543千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	99	100	96	100	
延べ利用引換券枚数	枚	884	900	776	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	延べ利用引換券枚数は目標値に達していないものの、延べ利用者数は目標に近い数値で推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者のニーズを踏まえた給付額の見直しを実施したため。また、定期的に対象者の給付要件の確認を行い、事業を適正に実施できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	在宅介護の負担や紙おむつ購入費用の負担を軽減するにあたり、必要な事業であるため。定期的な給付要件等の確認により、今後も適切な事業実施に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　290

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護人材確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	・市内事業所に在籍する介護職員に対して、新規・中堅介護職員向け階層別研修等を実施し、定着促進、離職防止に繋げる。 ・大阪府、ハローワーク池田の協力のもとで介護業界の魅力発信イベント及び就職相談面接会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	・市内事業所及び在籍する介護職員 ・多世代の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	・介護職員向け研修の実施 ・介護人材確保イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、介護人材確保、定着促進、離職防止に繋げる企画を立案する。	上記要素に係るR5年度取組実績	ハローワーク池田と箕面市の共催で介護業界のイメージアップに繋がるイベントを行った。具体的には現職の介護職員により介護の魅力を語ってもらった後に、事業所ごとに就職面接会を開催。また、介護職の定着促進、離職防止を目的に階層別研修を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		49	394	721	424
主な内訳	研修委託料	-	210	400	375
	物品借上料	-	135	271	0
	会場借上料	49	49	50	49
財源	国・府支出金	24	197	360	211
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	25	197	361	213
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修参加人数	人	7	10	9	10	
イベント参加人数	人	37	100	195	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	イベント参加者及び就職に至った人数も増加している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	少子高齢化による生産年齢人口減少と高齢者人口の増加による介護ニーズ増大が見込まれており、介護人材の不足が今後も深刻化することが予想されるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護現場や高齢者への理解を促進し、介護業界のイメージアップにつながる取組みを継続して実施することが必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　291

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	高額介護サービス費等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	介護保険システムの誤りにより、公費負担医療対象者の自己負担額の算定において過少支給していた高額介護サービス費のうち、時効到来分を補助金として交付する。
事業の対象（誰を、何を）	高額介護サービス費算定誤りがあった被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	算定誤りによる時効到来分を補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	速やかかつ適切な交付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	申請があったものについて、迅速に支給を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	606	454	5
主な内訳	補助金	-	606	454	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		606	454	5
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付人数	人	41	24	3	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者の大部分の申請が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本年度で本事業が終了するため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	通知から2年経過により時効となるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　292

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護保険特別対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険サービスの利用者負担軽減		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	低所得者に対し、利用者負担軽減を行った社会福祉法人に補助金を交付した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	131	617	142
主な内訳	補助金	0	131	550	142
	手数料	0	0	2	0
	介護扶助費	0	0	65	0
財源	国・府支出金		98	462	106
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		33	155	36
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会福祉法人利用人数	人	10	10	13	10	
ホームヘルプサービス利用人数	人	0	0	0	1	
ホームヘルプサービス利用者の審査支払件数	件	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	実績に基づく評価は困難なため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づいた制度のため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　293

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護保険事業計画等策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	介護保険事業計画策定のための事前調査として介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、現状分析・将来推計・計画書作成等を行い、第9期介護保険事業計画を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	介護保険事業計画		
事業の手段・方法（どのように）	計画策定のための業務を委託する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	第9期介護保険事業計画を策定する。		上記要素に係るR5年度取組実績	第9期介護保険事業計画を策定した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	1,056	4,500	3,771
主な内訳	委託料	-	1,056	4,500	3,771
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		1,056	4,500	3,771
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画の策定件数	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	介護保険法で定められている事業であり、国から示される指針に基づき策定できているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	介護保険事業計画の策定は3年に1度と定められているが、担当する職員への負担が大きく、また資質にも大きく左右されるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	計画期間ごとに国から示される指針に基づき、介護保険事業を円滑に実施していくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　294

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	共同介護認定審査会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護（要支援）認定申請に係る受付、審査会資料の作成・点検、審査会による審査判定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で介護認定審査会を開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第14条、介護保険法第16条

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上。		上記要素に係るR5年度取組実績	介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上のため研修を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,105	5,872	6,104	5,653
主な内訳	電算委託料	2,462	2,462	2,462	2,462
	機器借上料	1,662	1,662	1,662	1,662
	消耗品費	694	1,053	1,194	1,039
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,380	2,537	2,718	2,590
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,725	3,335	3,386	3,063
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：共同認定審査会負担金　2,590千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査会開催件数	件	254	225	225	280	
認定に要する日数	日	40.2	35.4	35.6	37	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	審査会委員に対し研修を行い、各合議体の平準化を図るとともに、大阪府の監査においても審査会の議事進行について良好との評価を受けたため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指しており、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を行う必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指すとともに、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を継続して行う必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　295

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認定調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市認定調査員による訪問調査の実施・調査票の作成。（一部の調査については、居宅介護支援事業所へ委託）申請情報に基づく主治医への意見書作成依頼。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第27条

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	認定調査員の資質向上のための研修会の実施や、認定調査内容の全数確認。		上記要素に係るR5年度取組実績	認定調査員の資質向上のための研修会を実施し、認定調査内容の全数確認を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		20,524	43,185	53,136	32,981
主な内訳	手数料	15,473	30,800	32,851	22,450
	調査委託料	5,011	12,312	20,055	10,491
	消耗品費	18	40	158	8
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	13	20		26
	うち受益者負担 B	0	0		0
	一般財源	20,511	43,165	53,136	32,955
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		要介護認定調査委託金　26千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
主治医意見書作成	件	6,496	5,536	4,718	6,476	
池田市調査員による訪問調査	件	2,850	2,413	2,240	2,823	
委託による訪問調査	件	3,688	3,123	2,492	3,653	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	認定調査員に対し研修を行い、各調査員の資質向上を行うとともに、調査内容を全数チェックしているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的に研修を実施する必要があるため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的な研修会の実施や認定調査内容の全数確認を継続していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　296

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度		
事業の対象（誰を、何を）	要介護・要支援の認定をもつ池田市の被保険者	事業内容	介護サービスの利用にかかる費用等の給付
事業の手段・方法（どのように）	現物給付、償還払い		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	適切な給付を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	適切な給付を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,508,693	8,630,186	9,582,571	9,043,399
主な内訳	負担金【介護保険特別会計】	8,501,374	8,622,503	9,574,863	9,035,349
	手数料	7,319	7,683	7,708	8,050
財源	国・府支出金	3,213,780	3,274,886	3,627,962	3,453,800
	地方債				
	その他	4,109,853	4,153,228	4,638,319	4,335,036
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,185,060	1,202,072	1,316,290	1,254,563
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料　1,791,276千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
執行率	%	92.83	94.96	94.37	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画どおりの推移となっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　297

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護4以上で過去1年間に介護サービスを受けていない被保険者を在宅で介護する家族に慰労金を支給。
事業の対象（誰を、何を）	要介護4以上の被保険者を、介護保険を利用せず在宅で介護する家族		
事業の手段・方法（どのように）	10万円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	広報で当該事業の周知を継続し、対象者へ申請を促す。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報で当該事業の周知を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		100	100	300	0
主な内訳	介護保険 家族介護慰労金	100	100	300	0
財源	国・府支出金	58	58	173	
	地方債				
	その他	23	23	69	
	うち受益者負担 B	0	0	0	
	一般財源	19	19	58	
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給実人数	人	1	1	0	5	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	実績に基づく評価は困難なため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした給付事業のため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　298

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅介護支援を受けていない要支援・要介護認定者に対する住宅改修の理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、補助金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	居宅介護支援事業者		
事業の手段・方法（どのように）	住宅改修の理由書1件作成につき、2,000円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	すみやかかつ適切に支給する。		上記要素に係るR5年度取組実績	申請があったものについて、迅速に支給を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		22	32	120	8
主な内訳	補助金	22	32	120	8
財源	国・府支出金	13	18	69	4
	地方債				
	その他	5	7	28	2
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4	7	23	2
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　2千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付件数	件	16	60	4	60	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	実績に基づく評価は困難なため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　299

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下（フレイル）を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	フレイル予防を周知するイベントの開催、社会参加を促すための介護予防プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	本事業の参加者が地域で継続して活動できるよう、既存の団体やイベントとの連携を深めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	市内事業者や地域団体と連携のもと、健康フェスタや介護予防プログラムを実施し、社会参加の促進と健康に対する意識醸成を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,699	8,839	10,000	9,339
主な内訳	一般介護予防事業委託料	8,699	8,839	10,000	9,339
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	8,699	8,839	10,000	9,339
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険繰入金　9,339千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	449	560	752	800	
継続参加人数	人	87	160	82	160	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	目標値に達していないため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	依然として知名度が低い状況で、広報誌以外の周知方法について検討する必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	大きな方向性としては現状維持とするが、知名度向上を目指して周知方法の工夫を行う必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　300

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域を5分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	地域包括支援センターを設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	地域包括支援センターの周知		上記要素に係るR5年度取組実績	健康フェスタ等のイベントでチラシを配布し周知を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		98,590	101,618	106,722	102,109
主な内訳	委託料	98,179	101,080	105,975	101,596
	印刷製本費	371	398	443	443
	報償金	40	42	200	70
財源	国・府支出金	56,936	58,685	61,632	61,099
	地方債				
	その他	22,676	23,372	24,546	21,354
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	18,978	19,561	20,544	19,656
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		介護保険料　21,354千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	6,061	6,200	6,684	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	相談件数は増え順調に推移しているが、地域包括支援センターの認知度は低く（特に若者）、周知方法等について検討が必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	各地域包括支援センターの運営は現状維持として行っていくが、認知度向上を目指して周知方法の工夫を行う必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　301

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	生活支援体制整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握し、サービスの充実を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	地域資源の把握		上記要素に係るR5年度取組実績	各種会議の開催や市内ケアマネジャーへのアンケートの実施など、地域課題の把握に努めるとともに、ボランティア・福祉啓発を目的とした「わんわんパトロール」を開始した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		16,000	16,000	16,000	16,000
主な内訳	生活支援体制整備事業委託料	16,000	16,000	16,000	16,000
財源	国・府支出金	9,240	9,240	9,240	9,240
	地方債				
	その他	3,680	3,680	3,680	3,680
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,080	3,080	3,080	3,080
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　3,680千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議体による会議の開催	回	1	1	1	1	
コーディネーター会議の開催	回	11	11	9	11	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	目標値に達していないため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	生活支援コーディネーターの相談コーディネート力の向上や関係機関との連携を強化することによって、事業効果の増大が見込めるため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	連携強化による多機関協働の推進や「わんわんパトロール」事業の新たな展開について検討していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　302

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	認知症施策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症の方やその家族が気軽な相談ができるオレンジ（認知症）カフェ等の実施 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チームの機能強化
事業の対象（誰を、何を）	認知症の市民とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	オレンジ（認知症）カフェの開催 初期集中支援チームの設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	オレンジカフェの実施		上記要素に係るR5年度取組実績	市内2拠点を軸として計33回開催し、本人、家族の支援に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,149	7,187	13,114	10,630
主な内訳	認知症総合支援事業委託料	7,374	6,374	9,749	9,749
	報償金	612	703	2,692	763
	負担金	158	78	360	80
財源	国・府支出金	4,706	4,151	7,573	6,139
	地方債				
	その他	1,874	1,653	3,016	2,445
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,569	1,383	2,525	2,046
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		介護保険料　2,445千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
オレンジカフェの開催	回	45	33	33	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症の本人やその家族にとって相談の場として機能しているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を進めることで、認知症の本人やその家族の支えとなることが期待できるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　303

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目指した取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	看取りや認知症の普及啓発 関係機関のネットワークの構築		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民向けセミナーの開催		上記要素に係るR5年度取組実績	認知症、ACP、成年後見制度をテーマとした市民向けセミナーを開催した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,000	8,000	16,005	16,005
主な内訳	医介連携推進事業委託料	8,000	8,000	16,005	16,005
財源	国・府支出金	4,620	4,620	9,243	9,243
	地方債				
	その他	1,840	1,840	3,681	3,681
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,540	1,540	3,081	3,081
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　3,681千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市民向けセミナーの開催	回	1	3	3	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	医療・介護職向け研修を開催するなど、在宅医療・介護連携の推進に寄与することができたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供及び連携推進を図っていくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　304

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	地域ケア会議推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	多職種協働による事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	多職種協働による事例検討		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	助言者向けの研修		上記要素に係るR5年度取組実績	高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上が図れるよう、専門職向けの研修会を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		680	693	858	710
主な内訳	報償金	68	690	820	710
	消耗品費	0	3	20	0
	通信運搬費	0	0	18	0
財源	国・府支出金	393	400	495	410
	地方債				
	その他	156	160	198	163
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	131	133	165	137
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料　163千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地域ケア会議の開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定どおり会議を開催できており、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施することで地域ケア会議の充実を図り、地域課題の把握・資源開発に寄与することができるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　305

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	介護給付等費用適正化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護給付等に要する費用の適正化を図ることにより、介護サービスの質の向上を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者・事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付費通知の送付やケアプランの点検等を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	適正化システムを活用する。		上記要素に係るR5年度取組実績	ケアプラン点検の対象ケースの抽出を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		6,663	6,874	7,311	6,887
主な内訳	事業委託料	4,785	4,785	4,950	4,785
	通信運搬費	821	927	963	954
	設備保守点検委託料	990	990	1,056	1,056
財源	国・府支出金	3,848	3,970	4,222	3,977
	地方債				
	その他	1,532	1,581	1,682	1,584
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,283	1,323	1,407	1,326
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　1,584千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ケアプラン点検数	件	87	87	87	90	
介護給付費通知送付回数	回	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	適正化システムを活用し、効果的に実施している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	介護給付費の増大や複雑化に対応する必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護保険事業計画に基づき実施するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　306

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症になっても安心して暮らせるよう、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び高齢者見守りシール事業等の周知啓発を行い、利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び徘徊高齢者探索システム事業の周知		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	高齢者見守りシール事業の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	<新規登録者数> 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業　32名 高齢者見守りシール事業　52名 徘徊高齢者探索システム事業　3名	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		71	61	1,303	405
主な内訳	印刷製本費	0	0	616	374
	徘徊高齢者探索システム委託料	39	39	255	23
	通信運搬費	32	22	432	8
財源	国・府支出金	41	35	752	234
	地方債				
	その他	16	14	300	93
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	14	12	251	78
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　93千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
SOSネットワーク事業への新規登録者数	人	36	35	32	35	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	目標値に達していないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	サービスの周知を拡大するなど、利用者増加を図る必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	成果指標としては目標値に達しなかったが、ほぼ横ばいであったことから現状維持として、サービスの周知拡大について検討を行っていくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　307

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	地域自立生活支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービス相談員が介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞き、施設側との橋渡し役となり、それらの解消に努める。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞く		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、池田市介護サービス相談員設置要綱

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	事業の委託を検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	適切な委託先が無かった。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3	0	722	38
主な内訳	報償金	0	0	433	33
	負担金	0	0	163	0
	通信運搬費	3	0	31	2
財源	国・府支出金	2	0	417	22
	地方債				
	その他	1	0	166	9
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源			139	7
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料　9千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問人数	人	0	12	11	48	
訪問施設数	カ所	0	7	7	24	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	新型コロナウイルス感染症への配慮および相談員数が減っているため、訪問カ所数を減らしている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	新型コロナウイルス感染症への配慮および相談員数が減っており、訪問カ所数を減らしているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業を実施することにより、利用者の不満や不安の解消、介護サービスの改善につなげることができるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　308

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	認知症サポーター等養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症についての正しい知識の普及啓発・理解促進を図り、認知症サポーターを養成し、地域の見守り体制を強化する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	サポーター養成講座の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	サポーター養成講座の開催		上記要素に係るR5年度取組実績	9回の養成講座で509名のサポーターを養成し、啓発を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		145	144	458	105
主な内訳	消耗品費	131	144	287	105
	報償金	14	0	171	0
財源	国・府支出金	84	83	264	61
	地方債				
	その他	33	33	105	24
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	28	28	89	20
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料　24千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
サポーターの新規養成数	人	549	507	509	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症サポーター養成講座を受講するだけでなく、活動意欲のある人を支援の担い手につなげることができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を継続することで、サポーターの養成及び担い手の確保を図ることができるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　309

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	要支援認定者または事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	通所・訪問サービスの提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	適切なケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。		上記要素に係るR5年度取組実績	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		316,599	340,316	422,537	363,076
主な内訳	負担金	315,569	339,264	419,388	361,788
	手数料	929	972	1,533	1,006
	自動車借上料	73	50	1,076	183
財源	国・府支出金	133,619	140,568	175,372	154,381
	地方債				
	その他	143,405	157,208	194,348	163,310
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	39,575	42,540	52,817	45,385
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	支払基金交付金　98,030千円 介護保険料　65,280千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問型サービス事業費	千円	107,545	119,168	110,511	134,841	
通所型サービス事業費	千円	195,431	220,156	214,604	240,704	
介護予防ケアマネジメント事業費	千円	35,425	36,896	36,129	38,319	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行うことができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き高齢者に必要なサービスを提供することで、介護予防や日常生活の支援につながるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　310

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護予防教室・講座を開催し、日常的に介護予防に取り組む意識を醸成する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防教室・講座の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	自宅の近くで介護予防に取り組める場所づくりを推進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	介護予防教室や栄養講座の開催など、高齢者が介護予防に取り組める場所づくりや介護予防への意識醸成を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,524	9,147	13,414	8,730
主な内訳	一般介護予防事業委託料	4,512	8,034	11,841	7,629
	報償金	376	509	698	516
	健康教育健康相談委託料	516	516	516	22
財源	国・府支出金	2,332	3,778	5,078	3,712
	地方債				
	その他	2,502	4,225	6,659	3,927
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	690	1,144	1,677	1,091
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	支払基金交付金　2,357千円 介護保険料　1,570千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
介護予防教室の自主グループの数	グループ	6	8	8	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護予防体操を定期的に行うことによって健康づくりを推進することに加え、定期的な外出機会や人とのつながりの創出を図っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施することで、高齢者の健康づくり、外出機会及びつながりの場の創出に寄与することが見込めるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　311

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	公的介護施設等整備補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から簡易陰圧装置を整備する介護施設等を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	介護施設等の事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護サービス提供体制の整備に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	簡易陰圧装置を整備する介護施設等に補助金を支給する。		上記要素に係るR5年度取組実績	2施設に各1台の簡易陰圧装置を設置した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		9,150	14,844	10,054	2,498
主な内訳	補助金	9,150	14,844	10,054	2,498
財源	国・府支出金	8,280	14,844	2,574	2,498
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	870		7,480	
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備施設数	カ所	-	2	2	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一時的事業のため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	介護施設等からの協議に基づき、国または府の補助事業として採択された場合に実施するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　312

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	日常生活に支障のある要支援者等に対して、リハビリテーション専門職による訓練・指導を週2回、3か月間を目途に集中的に実施。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	生活機能改善のための運動機能向上プログラムを実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	短期間で集中的に介入することで効率的に結果（運動機能の改善）を得る。	上記要素に係るR5年度取組実績	6名が利用、内1名は体調不良を理由に序盤で中止となったが、最後まで実施できた5名については全員に運動機能の改善が認められた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		59	51	68	64
主な内訳	医師等報償金	47	25	38	34
	消耗品費	12	26	30	30
財源	国・府支出金	20	17	19	15
	地方債				
	その他	31	29	43	44
	うち受益者負担 B	10	10	18	28
	一般財源	8	5	6	5
受益者負担率 B÷A		16.9%	19.6%	26.5%	43.8%

R5年度における「その他」財源の主な内容	雑入（第1号事業利用料） 28千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
機能改善率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	運動機能改善率100%を維持している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	短期間のプログラムで効果が得られている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	要支援者や事業対象者が要介護状態に陥るのを防止するための一助となっている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　313

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、心身機能の低下（フレイル）を予防するための運動プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民（要支援・要介護認定者を除く）		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防のための体操教室の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	広報誌で参加者を募り、未経験者を優先にすることで一人でも多くの市民に運動の重要性を体感していただき、自身の介護予防意識の向上につなげる。	上記要素に係るR5年度取組実績	年間で75名（うち未経験者27名）、延べ898名に対して週1回、3ヶ月間のトレーニングを実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		514	1,015	844	589
主な内訳	医師等報償金	443	635	763	518
	消耗品費	37	39	40	34
	器具費	-	301	-	-
財源	国・府支出金	152	343	240	174
	地方債				
	その他	316	568	525	364
	うち受益者負担 B	153	184	210	180
	一般財源	46	104	79	51
受益者負担率 B÷A		29.8%	18.1%	24.9%	30.6%

R5年度における「その他」財源の主な内容	雑入（一般介護予防事業利用料） 180千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間実利用者数	人	84	75	75	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定通りの年間利用者数を確保できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者の運動機能の維持・向上が図られ、フレイル予防に役立っている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	繰り返し利用したいという声が多く、毎回定員以上の申し込みがある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　314

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者相談員設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域において、障がい者（児）とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者・知的障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応する。		上記要素に係るR5年度取組実績	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応することが出来た。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		92	79	93	90
主な内訳	報償金	92	79	93	90
財源	国・府支出金	63	54	69	41
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29	25	24	49
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談員数	人	6	7	7	7	
相談件数	件	74	140	25	140	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	身近な障がい者当事者相談員の確保により、様々な相談に対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身近な障がい者当事者相談員として有効。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため、継続 身近な当事者相談員設置として継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　315

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
事業の対象（誰を、何を）	市内障がい者通所作業所の利用者		
事業の手段・方法（どのように）	無料配布の福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解の促進を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		270	360	540	359
主な内訳	配布委託料	270	360	540	359
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	270	360	540	359
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ袋宅配件数	件	360	360	359	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	配布件数を一定数維持しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配件数を維持している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	窓口交換時に障がい者による宅配の目的（工賃向上）を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者に対する理解を促進する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　316

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者歯科診療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯科医師会に障がい者（児）の歯科検診を委託することにより、障がい者の歯科診療の受診機会を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者（児）が市内で歯科診療を受けた場合の協力費を歯科医院に支払う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	歯科医師会の協力のもと、障がい者（児）の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	歯科医師会の協力のもと、障がい者（児）の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		175	92	463	249
主な内訳	報償金	0	0	148	139
	消耗品費	0	12	15	15
	障がい者歯科診療委託料	175	80	300	95
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	175	92	463	249
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受診者数	人	16	50	19	50	
ブラッシング指導開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい者（児）の歯科診療の機会の確保が図られた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者（児）の歯科診療の機会の確保が図られる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歯科医師会の協力のもと、障がい者（児）の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　317

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき策定が義務付けられている障害者計画・障害福祉計画を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者（児）の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	「第6期池田市障害者計画」及び「第7期池田市障害福祉計画、第3期池田市障害児福祉計画」を策定する。	上記要素に係るR5年度取組実績	3回の策定委員会の開催を経て、令和11年度までの6年を期間とする「第6期池田市障害者計画」及び令和8年度までの3年間を期間とする「第7期池田市障害福祉計画、第3期池田市障害児福祉計画」を策定した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	2,806	2,772
主な内訳	消耗品費	-	-	3	3
	計画策定委託料	-	-	2,700	2,695
	通信運搬費	-	-	103	74
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			2,806	2,772
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
策定委員会開催回数	回	-	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	計画策定が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	策定に際してニーズ調査ができた。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	法に基づく策定事業のため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　318

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、精神障がい者の相談に対して必要な情報の提供、助言などを適切に行う。
事業の対象（誰を、何を）	精神障がい者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	精神障がい者への相談支援の充実を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		462	730	1,108	490
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	462	730	1,108	490
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	462	730	1,108	490
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談延件数	件	102	130	204	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数が増加している。 精神障がい者に特化した専門員を市窓口に設置することにより、相談支援の充実が図られる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上が図られた。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	増加する精神障がい者に対する相談支援体制の継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　319

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい支援区分認定事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の障がい支援区分を決定する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付の必要度を表する6段階の区分を決定するため、調査を行い、審査会において障がい支援区分を決定する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	障がい者等の福祉サービスの利用支援を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	障がい福祉サービスを必要な方へ提供するため、適切・迅速な障がい支援区分の判定に努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,869	1,671	1,774	1,504
主な内訳	通信運搬費	93	32	32	32
	手数料	1,454	1,218	1,353	1,206
	障がい支援区分訪問調査委託料	322	375	347	223
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	506	1,171	1,132	1,100
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,363	500	642	404
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	障がい者支援区分認定審査会を豊能町、能勢町との共同設置協定により実施に伴う2町の負担金 1,100千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査件数	件	251	262	225	377	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定期的に区分認定審査会を開催しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査会件数の増を見込む。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	障害福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　320

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域支援センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	障害福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		58,365	58,792	59,629	59,628
主な内訳	地域活動支援センター委託料	18,913	19,340	20,177	20,176
	地域生活支援センター委託料	18,000	18,000	18,000	18,000
	基幹相談支援センター委託料	15,452	15,452	15,452	15,452
財源	国・府支出金	14,670	14,642	16,089	9,538
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	43,695	44,150	43,540	50,090
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延相談件数	件	41,839	42,000	49,962	45,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談件数が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談件数が増加しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　321

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者社会参加促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者（児）が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクレーションの企画の委託や、障がい者が自ら作成した作品の展示などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を実施する。社会福祉協議会において手話・音訳講座を開催する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		637	1,591	3,017	2,349
主な内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	637	1,583	2,536	2,003
	消耗品費	0	8	127	127
	報償金	0	0	20	20
財源	国・府支出金	436	1,081	2,188	892
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	201	510	829	1,457
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	156	200	157	300	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	新型コロナウイルス感染症の予防により、障がい者団体が企画するレクリエーション事業は縮小しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者団体が企画することにより、当事者のニーズを反映した社会参加に繋げられる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	障がい者（児）の自立と社会参加の促進 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　322

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者支援施設運営補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内障がい者通所施設の運営の安定化を図るため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉就労事業所・生活訓練を行う事業所		
事業の手段・方法（どのように）	重度加算補助・家賃等補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		12,200	11,910	12,661	11,590
主な内訳	土地借上料	2,136	2,136	2,137	2,136
	補助金	10,064	9,774	10,524	9,454
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,240	1,240	2,137	1,240
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	10,960	10,670	10,524	10,350
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	障がい者通所施設の土地使用料　1,240千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象施設数	施設	3	3	3	4	
利用件数	件	40	48	37	47	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	重度障がい者の日中活動の場の確保するために補助の継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　323

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	精神障がい者バス利用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	精神保健福祉手帳1級・2級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	ハニカカードチャージ料、1年度2,000円分を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		108	138	170	154
主な内訳	補助金	108	138	170	154
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	108	138	170	154
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請率	%	9.2	15.6	12	15.8	
申請者数	人	69	125	77	150	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	バス利用者の把握が不可能であるため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	手帳所持者数に対し申請者数が少ない。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　324

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者タクシー料金補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,294	4,005	7,961	3,970
主な内訳	消耗品費	14	16	19	19
	通信運搬費	550	337	484	188
	補助金	2,713	3,639	7,442	3,748
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,294	4,005	7,961	3,970
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請者数	人	1,095	1,850	1,077	2,000	
利用者数	人	620	600	635	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付することにより、制度の周知や重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　325

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者自動車改造費助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障害のある人が自ら自動車を運転することができるよう、自動車改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	所得制限額を超えない重度身体障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	重度身体障がい者が自ら運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		100	0	200	200
主な内訳	自動車改造費	100	0	200	200
財源	国・府支出金	68		150	89
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	32		50	111
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	0	1	2	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　326

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	特別障がい者手当等給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	著しく重度で永続する障がいのために日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	年4回支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		34,791	39,953	49,461	41,384
主な内訳	特別障がい者手当	34,434	39,596	49,095	41,021
財源	国・府支出金	25,916	29,846	37,095	31,258
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,875	10,107	12,366	10,126
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受給者数	人	1,474	1,824	1,496	3,540	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　327

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者手帳申請時に助成申請		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。		上記要素に係るR5年度取組実績	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		280	263	540	266
主な内訳	身体障がい者手帳診断料	280	263	540	266
財源	国・府支出金	268	263	540	236
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	12			30
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	62	90	62	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　328

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者（児）・知的障がい者（児）及び難病患者に対して、補装具・日常生活用具を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者		
事業の手段・方法（どのように）	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者（児）の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者（児）の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		39,565	43,225	49,945	49,945
主な内訳	物品扶助費	17,054	20,696	23,750	23,750
	日常生活用具給付費	22,661	22,639	26,195	26,195
財源	国・府支出金	28,556	30,947	36,000	28,885
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,009	12,278	13,945	21,060
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補装具（交付・修理）件数	件	166	169	182	181	
日常生活用具給付件数	件	1,045	1,080	1,113	1,220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫負担金・国庫補助金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　329

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者住宅改造助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい者が自宅において、安全に安心して生活するために必要な住宅改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯		
事業の手段・方法（どのように）	重度障がい者が生活する住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		400	446	400	200
主な内訳	住宅改造助成費	400	446	400	200
財源	国・府支出金	193	222	280	100
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	207	224	120	100
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	3	3	1	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　330

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	成年後見制度事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
事業の対象（誰を、何を）	後見人が必要な4親等内に親族がいない障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申立てを行い、その後見人に関する費用等を負担する		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		455	504	1,822	475
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	449	504	1,680	475
	通信運搬費	3	0	5	0
	手数料	3	0	24	0
財源	国・府支出金	311	344	1,260	211
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	144	160	562	264
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申立件数	件	0	1	0	1	
利用人数	人	2	5	2	6	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	潜在する制度利用者の把握は困難。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の権利擁護に必要であり有効な事業であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	・国庫・府補助金事業のため継続 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　331

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	共同生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者が共同生活をする住宅において、日常生活で必要な福祉サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		245,749	320,392	381,514	377,310
主な内訳	補助金	77	254	2,069	29
	共同生活援助給付費	245,672	320,138	304,277	377,281
財源	国・府支出金	173,371	222,420	284,228	257,785
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	72,378	97,972	97,286	119,525
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	1,383	1,536	1,547	2,160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　332

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設入所支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活能力により単身での生活が困難な人に対して夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により、障がい福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の経費に対し補給付を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		136,471	139,826	145,613	149,499
主な内訳	施設入所支援給付費	118,374	120,577	127,884	127,884
財源	国・府支出金	96,308	97,146	111,377	102,148
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40,163	42,680	34,236	47,351
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	782	840	807	1,080	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに応じつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、実施できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　333

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	自立支援医療費給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療（更生医療）、及び18歳未満の児童に対して、障がいを未然防止や軽減に必要な医療（育成医療）に係る医療費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		77,464	79,738	124,482	88,452
主な内訳	手数料	23	26	26	27
	更生医療扶助費	76,109	79,489	122,799	88,343
	育成医療扶助費	1,332	223	1,656	83
財源	国・府支出金	58,098	59,784	93,362	85,440
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,366	19,954	31,120	3,012
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者延件数	件	616	876	637	1,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　334

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での障がい福祉サービスの給付費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		655,852	686,535	752,893	738,344
主な内訳	手数料	6	6	8	6
	生活介護給付費	585,139	606,460	662,985	649,754
財源	国・府支出金	476,238	474,958	563,917	508,835
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	179,614	211,577	188,976	229,509
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用人数	人	3,238	4,248	3,710	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い、日中活動の場の提供ができている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、有効に事業が実施できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　335

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	聴覚障がい者等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急連絡時の通報に対応するため消防署に障がい者であることの事前登録を行う。 社会参加などに対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	聴覚・言語障がい者の緊急時の安心・安全の確保並びに社会参加の促進等を目的とする。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		786	1,458	1,691	1,410
主な内訳	報償金	0	0	11	5
	通信運搬費	86	84	95	75
	手話通訳者派遣給付費	699	1,374	1,585	1,330
財源	国・府支出金	478	938	1,188	591
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	308	520	503	819
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
緊急連絡登録者数	人	21	25	22	30	
手話通訳利用者数	人	9	9	8	9	
手話通訳派遣利用回数	回	161	180	122	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ、対応できているため有効
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域生活支援事業の必須事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　336

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	難聴児補聴器購入等助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		150	111	228	88
主な内訳	物品扶助費	150	111	218	88
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	150	111	228	88
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付・修理件数	件	2	3	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	聴覚障がい児の負担軽減が図られた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の耳鼻咽喉科に制度周知することにより、障がいの軽減が図られる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　337

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設訓練給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での身体機能、生活能力訓練及び就労に必要な知識、能力向上のための訓練に係る障害福祉サービスの給付費を給付し、障がい者の自立の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就労支援や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		468,108	521,479	642,244	575,574
主な内訳	就労継続支援給付費	347,679	390,064	473,671	446,105
	就労移行支援給付費	94,226	98,972	133,810	103,050
財源	国・府支出金	330,345	362,304	481,683	393,273
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	137,763	159,175	160,561	182,301
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	3,784	3,684	4,091	5,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場を確保し、事業が実施できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　338

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者（児）の個々の状況に応じ、外出時等の移動支援、家族等の介護負担軽減のための一時見守り支援、障がい児の通学時の支援を行い、障がい者（児）とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者（児）の個々の状況に応じ、地域生活支援サービスの給付を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		168,150	173,292	204,770	186,833
主な内訳	移動支援給付費	139,222	138,371	164,548	147,939
	日中一時支援給付費	28,521	34,611	38,738	38,738
財源	国・府支出金	114,706	118,066	152,464	83,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	53,444	55,226	52,306	103,833
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	3,993	4,620	4,404	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　339

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者入浴サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障がい者に対し、訪問入浴を実施すること、また、市立くすのき学園の施設内入浴設備を利用して入浴サービスを実施することにより、障がい者の清潔を保ち、また、家族等の介護負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	重度の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,329	946	2,449	1,338
主な内訳	障がい者移動入浴サービス給付費	1,329	946	1,930	1,338
財源	国・府支出金	909	646	1,447	595
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	420	300	1,002	743
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用回数	回	104	197	147	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者、介護者の負担軽減となるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　340

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者等就労支援特別事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者に日常生活支援を就業中にも行うことで、重度障がい者の働く意思と能力を持ちながら働くことのできない重度障がい者に対し就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	就業中に障害福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加を促進する本事業を継続するため、次年度予算の確保に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加を促進する本事業を継続するため、次年度予算の確保に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		0	0	4,179	0
主な内訳	重度障がい者等就労支援給付費	0	0	4,179	0
財源	国・府支出金			3,133	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			1,046	
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	現状、サービスを必要とする対象者がいないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の就労支援の充実に寄与するため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　341

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	居宅介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅における障害福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	在宅の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	居宅での生活上必要とする障害福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談、助言を行う		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		422,883	447,106	584,905	577,526
主な内訳	居宅介護給付費	273,261	284,085	368,030	361,848
	重度訪問介護給付費	104,683	112,993	158,634	158,634
財源	国・府支出金	298,430	310,642	438,679	435,280
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	124,453	136,464	146,226	142,246
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延人数	人	4,131	4,844	4,600	5,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　342

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	機能訓練事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	運動発達に遅れのある子どもや心身機能に障がいのある成人に対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0～64歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健福祉総合センターで心身機能の維持・改善のための訓練および指導を実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	利用者一人一人の身体状況を把握し、安全で適切なサービスを提供する。		上記要素に係るR5年度取組実績	18名の利用者に対し、延べ389回の機能訓練を実施。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		227	223	272	227
主な内訳	医師等報償金	154	156	159	157
	消耗品費	30	32	40	38
	電信料	32	32	33	31
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	227	223	272	227
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施延人数	人	405	400	389	430	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	実施延人数が見込数には届かなかったが、各々の利用者に対して必要な訓練の質と量は提供できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限のスタッフ数で安全に実施できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	運動発達の遅れや身体機能に障がいのある方にとって、専門職による指導・訓練は有意義なものである。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　343

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市国民健康保険の被保険者等に対して適切に医療費等の給付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者 大阪府国保連合会（医療機関等）		
事業の手段・方法（どのように）	国保資格の適切な管理及び申請受付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	国民健康保険法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	国保資格の取得・喪失・変更等を適切に処理する。		上記要素に係るR5年度取組実績	国保資格の取得・喪失・変更等を届出に基づき、適切に処理した。また、喪失に係る未届けの被保険者について、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,072,202	6,771,516	7,183,679	6,615,536
主な内訳	負担金	7,056,124	6,755,530	7,166,842	6,599,913
	手数料	16,078	15,986	16,837	15,623
財源	国・府支出金	7,072,202	6,771,516	7,183,679	6,615,536
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
被保険者各月平均人数	名	18,808	18,485	17,753	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等について適切に処理しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等については、被保険者の届出に基づき、適切に処理している。また、喪失の未届けの被保険者については、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状において適切な方法で処理しており、今後も継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　344

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康意識の向上及び健診を受ける習慣の定着、生活習慣病の発症や重症化予防を図るとともに、脳ドック・人間ドックの受診費用や体育施設の利用料金の助成をはじめ、健康フェスタの開催など、疾病の早期発見や健康づくりを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	糖尿病性腎症重症化予防事業およびスマホdeドック事業の実施、人間ドック等への補助		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	より効果的な保健事業を展開するため、令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画を策定。また、健康フェスタを開催し、被保険者の健康増進への意識向上等に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	より効果的な保健事業を展開するため、令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画を策定。また、健康フェスタを開催し、被保険者の健康増進への意識向上等に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		12,882	12,388	25,867	15,274
主な内訳	重症化予防等事務委託料	6,108	6,457	12,220	5,937
	計画策定委託料	-	-	3,000	2,721
	補助金	4,157	3,579	7,056	3,609
財源	国・府支出金	12,882	12,388	25,867	15,274
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規透析導入率	%	0.03	0.03	0.028	0.03未満	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	新規透析導入率を目標通り0.03%未満に抑えることができているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	糖尿病性腎症重症化予防事業については、事業者に委託して5年間実施してきたが、参加者の減少もあり、事業内容の改善が必要。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	糖尿病性腎症重症化予防事業については、対象者の抽出基準や事業内容を一部変更し、委託事業者を公募する。また、スマホdeドックについて対象年齢を拡充するとともに、人間ドックの受診費用への助成額を引き上げるため。

※備　考

第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）は令和5年度までの計画期間。令和6年度より第3期の実施計画へ移行。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　345

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	特定健康診査等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条による特定健康診査、特定保健指導を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳以上の国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査・特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	より効果的に事業を実施するため、令和6年度を始期とする第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定する。	上記要素に係るR5年度取組実績	第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画を策定した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		54,726	53,485	88,562	53,106
主な内訳	特定健康診査等委託料	51,784	50,328	82,809	49,584
	手数料	1,728	1,697	2,375	1,759
	通信運搬費	920	1,164	2,318	1,292
財源	国・府支出金	54,726	53,485	88,562	53,106
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定健康診査受診率	%	39.6	60	39.8	50	
特定保健指導実施率	%	10.7	30	11.5	21	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍に落ち込んだ実施率から回復し、順調に実施率が上がってきているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度より当該事業の重要性について理解してもらうためのポピュレーションアプローチや受診勧奨を強化している。事業費については大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため削減は困難。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、特定健診や特定保健指導の周知や参加促進を図る。また、特定保健指導の実施率は、改善されているものの国の平均値に届いていないため、実施形態の選択肢を広げることを検討する。

※備考

・第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画は令和5年度までの計画期間。令和6年度よりそれぞれ第3期、第4期の実施計画へ移行。
・事業の成果指標及び評価に係る令和5年度実績は令和6年8月集計時点での見込み。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　346

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 池田市後期高齢者医療に関する条例、大阪府後期高齢者医療広域連合規約

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者の医療の確保及び医療費適正化に向けて事業を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等による医療の確保を推進した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,138,285	1,151,209	1,313,672	1,306,352
主な内訳	負担金	1,138,285	1,151,209	1,313,672	1,306,352
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,138,285	1,151,209	1,313,672	1,306,352
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公費負担割合	%	8.3	8.3	8.3	8.3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適正に療養給付を行った。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を行った。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国民皆保険を維持し、後期高齢者の医療について将来にわたり継続的に実施していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　347

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	福祉医療窓口委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉医療費助成事業に係る窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	福祉医療に係る市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉医療の窓口業務を委託業者により行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	福祉医療費助成事業に係る事務の効率化を図るため、窓口業務を委託により実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	窓口業務の委託により、事務の効率化を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,488	4,618	4,618	4,618
主な内訳	委託料	4,488	4,618	4,618	4,618
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,488	4,618	4,618	4,618
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
処理件数	件	6,741	6,800	6,676	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	窓口業務を委託することにより、事務の効率化を図ることができている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題等について、委託業者と定期的に共有する機会を設けることにより、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	窓口業務を委託により行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　348

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	老人医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。 ※2021.3末で経過措置終了。以降月遅れ請求、償還払い等に対する支出を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上で特定疾患（56疾患）、結核、自立支援医療（精神通院）を受給している者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市老人医療費の助成に関する条例、池田市老人医療費の助成に関する条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。（2021年3月受診分までで経過措置終了）		上記要素に係るR5年度取組実績	経過措置として適正に医療費助成を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,045	29	216	5
主な内訳	通信運搬費	20	1	5	0
	手数料	62	0	2	0
	扶助費	1,963	27	209	5
財源	国・府支出金	2,045	8	106	2
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		21	110	3
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象者	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	経過措置として適正に助成を行っている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	経過措置において、適正に事務を行っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	対象者がおらず、経過措置のみのため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　349

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	重度障がい者医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度		
事業の対象（誰を、何を）	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳所持者、重度の難病患者など	事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例、池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		190,444	181,209	200,139	180,667
主な内訳	手数料	3,044	3,037	3,828	3,102
	電算委託料	1,593	845	879	879
	扶助費	185,265	176,889	194,734	176,102
財源	国・府支出金	94,969	92,625	102,659	94,701
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	95,475	88,584	97,480	85,966
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,512	1,577	1,479	1,700	
一人当たりの助成額	円	116,991	140,000	119,068	160,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　350

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	ひとり親家庭医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度		
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者	事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		55,725	56,800	61,734	61,670
主な内訳	手数料	1,421	1,442	1,575	1,552
	電算委託料	508	845	879	879
	扶助費	53,717	54,445	59,146	59,146
財源	国・府支出金	28,380	26,967	28,674	30,631
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	27,345	29,833	33,060	31,039
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,578	1,585	1,511	1,610	
一人当たりの助成額	円	34,503	36,000	39,144	38,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　351

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	子ども医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子ども		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども医療費の助成に関する条例、池田市子ども医療費の助成に関する条例施行規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		361,825	384,642	446,545	446,522
主な内訳	手数料	11,326	12,477	13,381	13,381
	電算委託料	13,522	7,699	8,008	8,008
	扶助費	335,810	364,273	424,812	424,812
財源	国・府支出金	24,558	30,039	28,397	32,029
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	337,267	354,603	418,148	414,493
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
対象者	人	15,486	15,400	15,277	15,100	
一人当たりの助成額	円	23,523	23,600	27,807	24,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　352

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	未熟児養育医療給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児		
事業の手段・方法（どのように）	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		7,388	6,829	6,388	6,386
主な内訳	手数料	3	2	3	2
	扶助費	7,385	6,827	6,385	6,384
財源	国・府支出金	4,606	4,170	4,587	3,605
	地方債				
	その他	1,243	1,267	1,000	1,578
	うち受益者負担 B	61	277	0	56
	一般財源	1,539	1,392	801	1,203
受益者負担率 B÷A		0.8%	4.1%		0.9%
R5年度における「その他」財源の主な内容		保護者負担と子ども医療費助成　1,578千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
医療券交付件数	件	26	26	23	30	
給付件数	件	60	54	57	70	
給付金額	千円	6,827	6,156	6,384	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び乳児の健全な育成に寄与しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　353

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	医療費適正化等推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、低栄養や健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問等により健康相談を実施する。介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧・心疾患重症化予防などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	健康状態不明高齢者宅への家庭訪問等により、必要に応じて医療機関や地域包括支援センターへつなぐ。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進めることにより、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、年々増加する医療費の抑制に努める。	上記要素に係るR5年度取組実績	疾病等の重症化予防事業を始め、健康状態不明者や低栄養者を把握し訪問指導等を実施。また、地域健康計測会、いけだ健康フェスタの開催により高齢者の健康意識の向上を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		10,981	16,146	16,039	15,976
主な内訳	消耗品費	162	127	129	107
	印刷製本費	714	787	628	785
	健康教育健康相談委託料	9,999	14,993	15,000	15,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,934	4,933	4,889	
	うち受益者負担 B	0	0	0	
	一般財源	6,047	11,213	11,150	15,976
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問・電話による相談件数（直営）	人	29	63	68	80	
通いの場参加者累計（直営）	人	217	289	290	300	
重症化予防指導対象者数（委託）	人	26	27	27	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に支援を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に適切な支援を行っている。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	対象者に支援を行うことで、健康状態の改善、健康意識の向上に寄与しているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　354

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	広域医療対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊能地域救急医療対策事業運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町（池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町）で負担し、広域の救急医療体制を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	豊能地域の病院群輪番制病院及び豊能広域こども急病センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営費を4市2町で負担		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	引き続き、4市2町で協力して、医療体制の維持に向けて事業を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度においても、4市2町で協力して、医療体制の維持に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		15,760	12,437	15,423	5,301
主な内訳	負担金	15,760	12,437	15,423	5,301
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	15,760	12,437	15,423	5,301
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
病院群輪番制病院数	院	19	19	21	19	
豊能広域こども急病センター受診者数（池田市民）	人	2,007	2,100	2,982	2,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	2次救急医療機関の増やこども急病センターでの患者が増えても対応できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	救急医療体制の維持や小児科医確保などの諸問題を解決するために必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も維持していくことが重要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　355

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	訪問指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの、療養上の保健指導が必要であると認められる市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	訪問結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度は本事業の対象者がなかったため取組実績なし。対象者がいれば対応できるよう、実施に向けた準備は行っていた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		119	115	127	117
主な内訳	保険料	68	68	68	68
	消耗品費	51	47	59	49
財源	国・府支出金	79	76	86	78
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40	39	41	39
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問実人員	人	0	3	0	3	
訪問延人員	人	0	6	0	6	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	保健指導を必要とする者が0人であったことが好ましいと言えるか、判断が困難である。医療サービスや他類似制度から漏れている方がいないか、対象者を適切に把握できるよう、引き続き努める必要がある。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	本事業の対象者の把握ため、関係部局・関係機関との連携体制の構築を図る。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康増進法に規定されており、対象者があれば対応が必要な事業にて事業継続は必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　356

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	健康教育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、集団または個別で健康教育を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講義や健康教室、学習会等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度健康運動指導士よる初心者向けの健康ダンスと、管理栄養士による食事についての講義を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		206	192	1,452	1,090
主な内訳	行事委託料	-	-	1,060	901
	医師等報償金	155	185	342	174
	消耗品費	51	7	30	14
財源	国・府支出金	137	127	205	613
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	69	65	1,247	477
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団健康教育実施回数	回	8	8	9	10	
集団健康教育受講者数	人	121	130	212	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	子育て中の市民も参加できるよう保育もつけており、応募者が毎回多数であることから市民の健康づくりに効果を上げていると考える。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	すでに健康意識の高い市民が来ることが多く、まだ運動習慣のない市民層への周知が難しい。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康教育により生活習慣病予防等に対して正しい知識を普及できるように、内容や講師の変更等検討を進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　357

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	結核検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査等受診時に胸部X線検査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査等受診時にあわせて結核に係る健康診断を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		18,292	19,031	21,973	19,354
主な内訳	検査委託料	18,292	19,031	21,973	19,354
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,292	19,031	21,973	19,354
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	8,655	8,650	8,721	9,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	高齢者における結核発病患者の早期発見に寄与している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢化に伴い、受診者が増加していることから、一定周知できていると判断。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安定した受診者数を確保できているため、引き続き取り組みを進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　358

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集と整理、分析と提供、健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を目的として、個別健康診査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者、また40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業冊子等による周知、市内実施医療機関にて個別健診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、健診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	生活保護受給者等の健康診査を実施した。また、健康診査等の保健事業の案内冊子を全戸配布するとともに、市ホームページにも掲載し、周知に努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		52,581	53,417	62,251	54,849
主な内訳	検査委託料	51,411	52,071	60,770	53,316
	印刷製本費	854	1,020	1,150	1,210
	シルバーセンター活用事業委託料	286	288	296	295
財源	国・府支出金	12,699	12,781	17,436	13,392
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39,882	40,636	44,815	41,457
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	13,142	13,200	13,322	13,200	
広報誌掲載数	回	6	6	6	6	
年間事業冊子配布数	冊	57,000	57,000	57,000	57,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度と変わらない受診者数の実績があるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市独自の追加健診も実施し、市民の健康の維持・増進に寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康増進法に規定された事業であり、例年一定数の受診者がある。市民の健康の維持・増進に必要な事業。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　359

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	X線または超音波による骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見し、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から70歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、検診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	受診者が増加しており、予算の増加が必要。 広報媒体を工夫してわかりやすいように変更した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,425	4,285	5,996	5,820
主な内訳	検査委託料	4,394	4,216	5,819	5,819
	郵便料	1	2	6	1
	印刷製本費	30	67	-	-
財源	国・府支出金	364	395	407	415
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,061	3,890	5,589	5,405
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	898	900	1,100	900	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見して骨粗鬆症を予防している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	電話や窓口での問い合わせも増加しており、受診者も増加していることから一定周知していると言える。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	受診者が増加しており、予算の増加が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　360

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	成人歯科検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期予防・早期発見し、健全な歯・口腔を維持することが全身疾患の予防にもつながることから、口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導等を実施する。75歳以上は口腔機能評価も含む。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から74歳の市民、75歳以上の生活保護世帯及び妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	市内協力歯科医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、検診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した（コストや作業負担の点から導入は見送った）。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,300	2,742	4,668	2,781
主な内訳	検査委託料	1,151	2,561	4,461	2,561
	印刷製本費	123	179	200	218
	郵便料	26	2	7	2
財源	国・府支出金	45	1,125	747	1,977
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,255	1,617	3,921	804
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	385	400	363	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	受診率が低い。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	広報誌やホームページ、チラシなどで事業周知しているのみ。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	個別通知の発送等を検討していく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　361

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、提供者数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	骨髄等の提供を行った市民		
事業の手段・方法（どのように）	骨髄等の提供に対して助成（10万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度実績は1件だったが、市民より周知不足のご意見は聞かれず。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		500	400	500	100
主な内訳	補助金	500	400	500	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	500	400	500	100
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	4	5	1	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業開始より毎年一定の実績がある。骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業開始より毎年一定数の実績があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与している。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　362

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	各種がん検診を実施医療機関にて個別方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、検診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	各年齢で分かりやすいよう広報媒体を工夫。受診票の改訂を実施し、国の指針に沿った検診を実施できるよう変更した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		84,292	86,693	94,446	84,400
主な内訳	検査委託料	80,945	84,462	90,703	81,227
	郵便料	1,410	1,464	1,657	1,393
	印刷製本費	403	765	1,220	1,081
財源	国・府支出金	1,131	898	1,248	862
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	83,161	85,795	93,198	83,538
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	14,614	14,700	14,852	15,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内医療機関で実施しており、がんの早期発見、早期治療に効果を上げている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受診率や精密検査受診率が低い等課題あり。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の事業で受診率向上に努め、精密検査後のフォロー体制を構築する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　363

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	予防接種事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関で個別接種を実施、またBCGは集団接種を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	予防接種法第5条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、接種結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うと共に、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		303,739	358,934	370,203	338,460
主な内訳	予防接種委託料	262,334	312,225	320,000	294,860
	予防接種他市負担金	27,501	31,640	30,000	32,225
	予防接種扶助費	3,385	4,335	7,000	3,189
財源	国・府支出金	2,838	26,970	2,350	494
	地方債				
	その他	15,654	17,175	20,034	14,160
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	285,247	314,789	347,819	323,806
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	予防接種他市負担金　14,160千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの定期予防接種率（平均）	%	81	90	82	90	
高齢者の定期予防接種率（平均）	%	54.2	50	55	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	接種率は横ばいだが、接種勧奨を行ったワクチンの種類については市民からの問い合わせが急増する等、正しい知識の普及と啓発に寄与している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	接種勧奨が接種率の確保に寄与している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	一定の接種率を確保できており、継続して取り組みを進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　364

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	特定保健指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	国保・年金課より執行委任を受け実施。 生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から74歳までの池田市国保加入者で、特定健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者・予備軍該当者		
事業の手段・方法（どのように）	特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な事業展開のため、引き続き国保・年金課と協議・検討予定。		上記要素に係るR5年度取組実績	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。令和5年度は7人に実施。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,328	2,161	2,440	2,419
主な内訳	機器借上料	2,112	2,112	2,112	2,112
	消耗品費	207	37	298	245
	郵便料	9	9	15	5
財源	国・府支出金	2,328	2,161	2,440	2,419
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
積極的支援対象者	人	-	10	5	10	
積極的支援初回面接修了者	人	-	10	7	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度から健診当日に保健指導を実施したため、初回面接修了者の人数は増加。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	コストパフォーマンスの面で改善の余地があると思われる。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年度からの取り組みによって初回面接修了者の人数が増加するなど、一定の効果が表れており、継続して取り組みを進める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　365

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	新型コロナワクチン対策課	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を整備するとともに、ワクチンの供給状況に応じて接種を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	集団接種会場の設営・運営、個別接種		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ワクチン接種実施計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	世界的な情勢を踏まえ、国が方針を大きく変更することが多く、ワクチンの供給など先を見通すのが困難な状況が継続しているが、市ホームページやSNSを活用し、市民が適切な情報を得られるよう取り組む。		上記要素に係るR5年度取組実績	国の接種方針の変更に伴い、SNSやホームページ、広報誌を活用し、市民に適切なタイミングで適切な情報発信に務め、接種機会を損なうことなく、提供することができた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,466,501	1,078,558	585,825	330,758
主な内訳	報償金	145,453	55,913	29,617	1,157
	需用費	27,648	39,746	21,609	18,911
	委託料	1,253,853	972,192	487,563	284,790
財源	国・府支出金	1,463,156	1,075,899	574,331	326,317
	地方債				
	その他	3,345	2,650		4,441
	うち受益者負担 B	0	0		0
	一般財源		9	11,494	
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	新型コロナワクチン他市負担金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
接種回数	回	109,494	70,500	37,838	-	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	行政として、適切な接種機会の確保に努めたが、接種するか否かは市民の判断に委ねられているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	国の方針変更に適切なリードタイムを設けることができれば、接種体制の見直しが実施できるため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種が令和6年3月31日に終了となったため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　366

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	関連法に基づき、精度の向上及び維持を図りながら実施し、市民の疾病の予防と健康寿命の延伸を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	胃がん　満35歳以上、子宮がん　満20歳以上、　肺・大腸・乳がん　満40歳以上、前立腺がん満50歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法、がん対策推進基本計画、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	要精検者へのフォロー体制強化のため、事業内容の見直しを検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	精密検査を受診した報告が検診後一定期間ない場合の、具体的な体制を見直した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		17,329	14,183	14,003	13,754
主な内訳	検査委託料	8,091	9,264	9,785	9,785
	設備保守点検委託料	0	1,573	1,887	1,886
	医師等報償金	2,534	1,581	1,674	1,570
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,054	2,691	3,726	2,973
	うち受益者負担 B	1,231	1,225	1,433	1,120
	一般財源	14,275	11,492	10,277	10,781
受益者負担率　B÷A		7.1%	8.6%	10.2%	8.1%
R5年度における「その他」財源の主な内容		特定健康診査委託金　1,852千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	2,156	2,100	2,125	2,200	
要精検未把握・未受診者数	人	10	0	21	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	受診者数は増加しているが、要精検未把握・未受診者は見込みより上回っている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	要精検者の精検結果報告を全て把握する体制づくりを整える。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	要精検者へのフォロー体制をより強化する取り組みが行える。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　367

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の疾病の予防と生活の質の維持を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満18歳以上満70歳以下の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年3回　集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	要精検者へのフォロー体制強化のため、事業内容の見直しを検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	精密検査を受診した報告が検診後一定期間ない場合の、具体的な体制を見直した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		139	166	171	167
主な内訳	検査委託料	124	149	149	149
	医師等報償金	15	17	22	18
財源	国・府支出金	44	17	36	27
	地方債				
	その他	62	64	80	64
	うち受益者負担 B	62	64	80	64
	一般財源	33	85	55	76
受益者負担率 B÷A		44.6%	38.6%	46.8%	38.3%

R5年度における「その他」財源の主な内容	各種検診自己負担金　64千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	63	64	68	80	
要精検未把握・未受診者数	人	4	0	4	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	受診者数は増加しているが、要精検未把握・未受診者は見込みより上回っている。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	要精検者の精検結果報告を全て把握する体制づくりを整える。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	要精検者へのフォロー体制をより強化する取り組みが行える。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　368

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の健康の保持増進を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年33回　集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	効果的かつ効率的な住民健康診査を実施するため、事業内容の精査を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	過去5年間の受診者数の推移を確認し、来年度の受診見込み数を踏まえながら、健診体制を見直し、実施できるよう準備した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,645	2,067	1,955	1,891
主な内訳	医師等報償金	1,224	1,497	1,516	1,494
	機器借上料	167	167	167	166
	検査委託料	142	152	172	150
財源	国・府支出金	251	240	315	258
	地方債				
	その他	1,394	1,827	1,640	1,633
	うち受益者負担 B	157	103	209	108
	一般財源				
受益者負担率 B÷A		9.5%	5.0%	10.7%	5.7%

R5年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金　1,525千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	344	374	344	400	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	見込みより受診者数は少ない。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受診希望者数に対して、受け側の予約枠が少なかった。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	予約枠の拡充や予約方法について検討する必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　369

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	休日急病診療所管理事業／休日急病診療所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内各医療機関が休診となる日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	すべての人		
事業の手段・方法（どのように）	日曜・祝日・年末年始の診療を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	休日急病診療所設置条例 池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	発熱患者等の外来対応医療機関として、感染防止対策を徹底し安全に受診できる環境を維持する。	上記要素に係るR5年度取組実績	予約制での診療や発熱患者のエリア分けを継続し、安全に受診できる環境を維持することができた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		55,492	57,813	63,863	59,127
主な内訳	医師等報償金	34,112	36,243	36,959	33,350
	病院企業会計操出金	14,486	14,788	14,894	14,659
	医薬材料費	4,011	3,501	7,983	7,548
財源	国・府支出金	6,423	10,142		1,300
	地方債				
	その他	27,659	47,671	33,786	51,830
	うち受益者負担 B	26,207	47,671	33,786	51,401
	一般財源	21,410		30,077	5,997
受益者負担率 B÷A		47.2%	82.5%	52.9%	86.9%

R5年度における「その他」財源の主な内容	休日急病診療所使用料　51,136千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	3,069	3,000	3,547	3,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受診者数が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	歯科チェア2台のうち1台が壊れ、年末年始は1診体制で実施した。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歯科チェアの更新や効率的な休日歯科診療について検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　370

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	セーフティーキーパー事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	安全パトロール隊による市内巡回		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	安全パトロール隊による市内巡回を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		1,668	1,644	2,309	2,174
主な内訳	燃料費	745	752	850	836
	修繕料	75	131	235	144
	自動車借上料	665	665	666	664
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,668	1,644	2,309	2,174
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	557	550	662	530	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	市の取り組みだけでは限界があり、今後もより一層警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていきたい。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者及び子どもを狙った犯罪等を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　371

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防犯対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民全般		
事業の手段・方法（どのように）	防犯カメラの設置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		13,519	14,236	17,229	14,729
主な内訳	設備保守点検委託料	770	418	688	682
	機器借上料	11,979	12,794	14,825	13,304
	光熱水費	719	818	968	676
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,519	14,236	17,229	14,729
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	557	550	662	530	
防犯カメラ設置台数	台	225	238	246	280	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	古い機種の更新等により90度カメラから180度カメラに変更になったこと等に伴い防犯カメラの設置台数は減少しているが、計画的に防犯カメラの設置ができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　372

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防犯委員会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市防犯委員会		
事業の手段・方法（どのように）	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	適正に池田市防犯委員会へ補助を行う		上記要素に係るR5年度取組実績	適正に池田市防犯委員会へ補助を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		2,375	2,256	2,256	2,256
主な内訳	補助金	2,375	2,256	2,256	2,256
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,375	2,256	2,256	2,256
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	557	550	662	530	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	防犯委員会の様々な活動だけでは限界があり、今後もより一層市や警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていきたい。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役目を担っており、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪抑止のため引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　373

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		247	357	527	527
主な内訳	補助金	247	357	527	527
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	246	357	350	527
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1		177	
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	557	550	662	530	
市民安全のつどい参加者数	人	65	60	90	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	教育大学附属池田小学校の事件から22年を迎え、このような惨劇が二度と起こらないよう市民安全のつどいを実施し、防犯意識の向上に務めたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市防犯委員会や池田警察署と連携し、市民の防犯意識の向上を図るため街頭キャンペーン等行い犯罪抑止に貢献したため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も市民安全のつどいの実施及び池田警察署や池田市防犯委員会と連携を図り、街頭キャンペーン等を行い市民の犯罪抑止に繋げる。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　374

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防災講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	年3回防災講座を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	年3回防災講座を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		0	150	159	155
主な内訳	報償金	0	150	150	150
	通信運搬費	0	0	9	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		150	159	155
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	142	200	109	400	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	年3回防災講座を実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	講座内容や広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　375

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		6,769	11,154	14,738	14,570
主な内訳	消耗品費	2,142	4,449	9,890	9,889
	印刷製本費	267	300	290	288
	医薬材料費	42	47	50	15
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,238	5,053	10,050	10,619
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,531	6,101	4,688	3,951
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金繰入金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　376

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災情報システム構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4　必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　5　年度	事業内容	災害情報共有システムの更新を行う。
事業の対象（誰を、何を）	職員		
事業の手段・方法（どのように）	防災情報システムのリプレイス		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	災害情報共有システムの更新を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	災害情報共有システムの更新を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		-	-	17,000	16,943
主な内訳	システム構築委託料	-	-	17,000	16,943
財源	国・府支出金				
	地方債			12,700	
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			4,300	16,943
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新件数	件数	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた更新作業完了日内に更新作業が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害情報共有システムの更新作業が完了したため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	災害情報共有システムの更新作業が完了したため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　377

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		686	737	986	849
主な内訳	光熱水費	238	247	309	237
	警備委託料	198	198	198	198
	設備保守点検委託料	226	247	270	212
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	686	737	986	849
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	施設管理については、法定上の維持管理ができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切な管理運用ができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　378

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4　必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市、市民		
事業の手段・方法（どのように）	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		8,121	9,885	10,596	10,167
主な内訳	光熱水費	140	144	144	132
	通信運搬費	5,847	5,799	5,848	5,602
	設備保守点検委託料	2,090	2,622	3,413	3,413
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	2	2	2
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	8,119	9,883	10,594	10,165
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	無線電波利用料負担金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通信訓練（MCA無線）	回	1	1	1	1	
一斉鳴動訓練	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　379

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災等情報関係事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4　必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民へ的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	適切な情報の把握（大阪府・近隣市町村）及び配信を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	適切な情報の把握（大阪府・近隣市町村）及び配信を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		778	718	583	560
主な内訳	消耗品費	32	75	34	25
	通信運搬費	176	176	185	177
	負担金	570	467	334	328
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	778	718	583	560
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災メール登録者数	人	146,533	146,600	145,483	150,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	防災メールの登録者数が減少傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災メールの登録者数は減少傾向にあるが、防災ポータルサイトのホームページ閲覧者は増加しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適切な情報の把握及び配信を行い、減災へと繋げていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　380

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	自主防災組織育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援する。	上記要素に係るR5年度取組実績	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		22	24	446	0
主な内訳	消耗品費	0	24	0	0
	負担金	22	0	13	0
	補助金	0	0	433	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	22	24	446	
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自主防組織数	組織	44	44	44	46	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	現在、未結成校区がないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　381

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	土砂災害特別警戒区域にある既存家屋		
事業の手段・方法（どのように）	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	土砂災害特別警戒区域にある既存家屋に対して、移転又は補強に係る費用の一部を補助する。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度申請件数はなし	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		0	0	926	0
主な内訳	補助金	0	0	926	0
財源	国・府支出金			694	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			232	
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
HP更新回数	回	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	申請が無いため、判断できない。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　382

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	河川情報収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	水防活動時の情報を的確に把握する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	出水期における河川情報及び気象情報を収集し、また各施設管理理者との情報伝達を密に行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	出水期における河川情報及び気象情報を収集を行い、各施設管理理者との情報伝達を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		107	107	124	107
主な内訳	通信運搬費	107	107	124	107
財源	国・府支出金	107	107	124	107
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水防ホットライン活用回数	回	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水防情報を収集するための手段として、有効な手段であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後についても引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　383

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	河川維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の河川や水路等		
事業の手段・方法（どのように）	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	市内一円の河川、水路等の適切な維持管理を行うことで、市民生活の安全・安心な環境整備に取り組む。		上記要素に係るR5年度取組実績	要望を受けた、市内一円の河川、水路等において、除草作業・清掃作業など維持管理を行い、市民生活の安全・安心な環境整備を推進できた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		7,670	8,339	11,653	9,241
主な内訳	補助金	7,670	8,339	11,653	9,241
財源	国・府支出金	839	956	836	1,037
	地方債				
	その他	579	592	540	681
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	6,252	6,791	10,277	7,523
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		電柱等敷地使用料　535千円　ガス管　146千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水路・溝清掃	m	1,644	1,500	552	1,500	
草刈作業	㎡	16,219	12,000	17,717	12,000	
水路スクリーン清掃	箇所	987	900	848	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水路・用排水路の機能保持のための維持管理について、効率的に実施しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　384

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	用排水施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等		
事業の手段・方法（どのように）	市内一円の用排水路の修繕、準用河川江原川及び遊水地の土砂浚渫、急傾斜地等の除草		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等において適切に維持管理を行い、用排水路等の整備を推進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地など維持管理に必要な工事を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		19,745	17,765	18,000	17,743
主な内訳	請負費	19,745	17,765	18,000	17,743
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,745	17,765	18,000	17,743
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	40	40	92	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	要望があった水路、河川、急傾斜地の草刈り・清掃作業に対して、適切な時期に工事発注、工事竣工ができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地において、適切に維持管理を行い、市民の安全・安心を確保する有効な手段であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後についても、引き続き環境等に配慮した、用排水路、河川、急傾斜地の整備を行い、適正な維持管理に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　385

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	用排水施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路等		
事業の手段・方法（どのように）	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	現有の用排水施設の適切な維持管理を行い、用排水施設等の緊急修繕に対応する。		上記要素に係るR5年度取組実績	用排水路の保守点検、維持管理、維持補修を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		15,773	15,956	4,647	4,618
主な内訳	需用費	2,542	2,802	4,020	4,000
	委託料	2,222	2,145	618	609
	原材料費	9	9	9	9
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	15,773	15,956	4,647	4,618
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
用排水施設の緊急修繕	件	9	10	9	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	用排水路の維持管理について、日常の草刈りなど維持管理、出水期の水路の緊急修繕対応など、安全・安心な市民生活の向上に寄与できたため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できており、引き続き、本事業の推進が必要と判断する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　386

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	災害防止事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
事業の対象（誰を、何を）	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	災害時に必要な土のうの備蓄等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	依頼を受けた市民に対し、土のうを配布予定。		上記要素に係るR5年度取組実績	土のうステーションにおいて、必要な土のうの配備を行い、土のう製作の委託を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		363	363	368	363
主な内訳	消耗品費	19	19	20	19
	土のう作成委託料	216	216	220	216
	原材料費	128	128	128	128
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	363	363	368	363
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
土のう購入数	袋	950	250	250	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	水防活動を実施する土のう作製等を行った。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　387

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　7　年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅について、所有者が耐震診断を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	耐震診断を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。また、五月丘小学校区及び神田小学校区内の補助金対象建物の所有者に、補助金制度の案内通知を発送。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		150	250	350	350
主な内訳	補助金	150	250	350	350
財源	国・府支出金	112	187	262	262
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	38	63	88	88
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	5	7	7	-	○
住宅の耐震化率	%	95.4	96.6	96.6	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	木造住宅の耐震化を促進するため、ダイレクトメールの郵送、広報誌・ホームページによる周知を行い、住宅の耐震化率及び補助金交付件数の目標である7件を達成したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切に啓発活動を行っており、補助金交付件数の上限に達する等、補助金の需要は高い。補助金を通して、耐震化に向けた動機付けとなる。
R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施したことで、申請件数が増加。これに加え、令和6年能登半島地震をきっかけに耐震診断の申請件数の増加が見込まれることから、令和7年度は補助金交付件数を15件から30件に拡充する予定。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　388

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　7　年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震改修を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	耐震改修を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。また、五月丘小学校区及び神田小学校区内の補助金対象建物の所有者に、補助金制度の案内通知を発送。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		0	400	1,200	0
主な内訳	補助金	0	400	1,200	0
財源	国・府支出金		300	900	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		100	300	
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	1	3	0	-	○
住宅の耐震化率	%	95.4	96.6	96.6	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	啓発活動は十分に行っているが、耐震診断を行った後に耐震設計・耐震改修工事を行うかどうかは、建物所有者の判断によるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切に啓発活動を行っており、耐震診断の結果後、耐震設計・耐震改修工事へ進めてもらい、耐震化率を向上させる上で有効かつ効果的であると思われる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、令和6年能登半島地震をきっかけに耐震設計・耐震改修工事の申請が見込まれることから、補助金交付件数は現状維持（3件）とした。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　389

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　7　年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震設計を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	耐震設計を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。また、五月丘小学校区及び神田小学校区内の補助金対象建物の所有者に、補助金制度の案内通知を発送。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		0	0	300	0
主な内訳	補助金	0	0	300	0
財源	国・府支出金			225	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			75	
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	0	3	0	-	○
住宅の耐震化率	%	95.4	96.6	96.6	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	啓発活動は十分に行っているが、耐震診断を行った後に耐震設計・耐震改修工事を行うかどうかは、建物所有者の判断によるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切に啓発活動を行っており、耐震診断の結果後、耐震設計・耐震改修工事へ進めてもらい、耐震化率を向上させる上で有効かつ効果的であると思われる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、令和6年能登半島地震をきっかけに耐震設計・耐震改修工事の申請が見込まれることから、補助金交付件数は現状維持（3件）とした。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　390

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　5　年度	事業内容	危険なブロック塀等（コンクリートブロック造、石造、れんが造その他の組積造の塀）について、所有者が撤去を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 危険なブロック塀等の所有者に対して安全対策への啓発活動を行い、地震による被害の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	危険なブロック塀等の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	NPO団体と連携した耐震・リフォーム個別相談会において、住宅の耐震化と併せてブロック塀の個別相談に対応する。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報誌及びホームページにて、補助制度の案内を記載。また、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」実施に合わせて、ブロック塀の相談にも対応。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		750	551	1,000	800
主な内訳	補助金	750	551	1,000	800
財源	国・府支出金	562	275	500	400
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	188	276	500	400
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	6	10	10	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ダイレクトメールの郵送、広報誌・ホームページによる周知を行うなど啓発活動を十分に行なっており、補助金申請件数の目標10件を達成したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切に啓発活動を行っており、補助金交付件数の上限に達する等、補助金の需要は高い。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	補助金を通して危険なブロック塀の撤去を促進することで、市民の怪我等の事故を未然に防ぐことができるため、補助制度の延長を検討する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　391

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	細河分署管理事業／細河分署運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3　必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	細河分署庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	細河分署庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		3,046	2,327	3,070	2,186
主な内訳	燃料費	325	269	359	261
	光熱水費	1,699	1,537	1,733	1,178
	修繕料	52	96	390	353
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,046	2,327	3,070	2,186
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
細河分署修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	細河分署庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　392

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	出初式開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
事業の対象（誰を、何を）	消防職員、消防団員及び自衛消防隊		
事業の手段・方法（どのように）	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	新型コロナウィルス感染症の5類感染症へ移行に伴い、式典の通常開催を念頭に事業を進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	能登半島地震の発生により、中止となったもの。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		112	254	297	121
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	0	119	119	119
	会場設営委託料	109	132	165	0
	消耗品費	2	3	3	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	112	254	297	121
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防出初式の開催	回	1	1	0	1	○
消防職員の士気高揚	人	109	123	0	131	○
消防団員の士気高揚	人	182	184	0	200	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	能登半島地震の発生により中止となったもの。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防出初式の開催は、地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）を高めることに繋がり、更には市民も防火防災意識の向上にも繋がることからも、今後も事業を継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　393

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理事業／消防庁舎運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3　必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	消防本部（署）庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、施設改修を実施しているもの。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		9,502	10,478	9,683	10,571
主な内訳	光熱水費	4,052	4,899	4,185	4,264
	修繕料	329	1,549	900	672
	備品購入費	85	350	450	2,082
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	163	232	159	170
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	9,339	10,246	9,524	10,401
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料　16千円 自動販売機等電気使用料　154千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）修繕	箇所	3	2	1	1	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	消防本部（署）の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防本部（署）庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　394

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救助活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　8　年度	事業内容	救助活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、隊員の安全装備などの更新を行うとともに、救助用資器材の維持管理に努める。また、隊員の救助技術向上のため積極的に講習会や研修会に参加する。
事業の対象（誰を、何を）	救助隊員及び救助用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び救助用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	救助活動を安全・迅速・確実に実施するため、隊員の資質向上に努めるとともに、資器材の充実を図る。	上記要素に係るR5年度取組実績	概ね年度当初の派遣計画に基づき、研修会や講習会に参加でき、救助資器材の維持更新が実施できた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		3,481	4,651	2,984	2,848
主な内訳	消耗品費	388	644	465	403
	手数料	492	762	644	542
	機械器具費	2,230	3,078	1,638	1,648
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	772	1,336	2,143	1,648
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	2,709	3,315	841	1,200
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救助科修了者	人	10	13	11	-	○
空気ボンベ保有数	本	72	88	88	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	救助専科や各種講習会への参加については、概ね年度当初の派遣計画に基づき参加できた。また、空気ボンベや救助資器材についても随時更新が行えているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	指標に対して確実に実施できている。また、救助資器材の整備や更新を行い、個人装備の充実を図り、各種講習会への参加ができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	問題なく救助資器材の維持管理のための点検や修繕、更新が図られており、各種研修会や他市との合同訓練に参加ができているため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　395

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	予防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防火対象物等の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	・立入検査を実施し、重大違反を中心に違反是正を行う。 ・イベントや火災予防運動を契機に、住宅用火災警報器の設置率調査を行うとともに、SNS等を活用し、住宅用火災警報器の重要性を発信していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	・立入検査（予防査察・警防査察）を515件実施し、不備があった対象物に対しては指導を行った。 ・住宅用火災警報器に関しては、車両にマグネットシートを貼り巡回実施、春・秋の全国火災予防運動にはポスターを配布、各イベントへ参加、積極的にSNSの活用を行った。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		297	247	435	374
主な内訳	消耗品費	248	193	340	316
	手数料	29	29	40	29
	負担金	20	25	55	29
財源	国・府支出金	297	247	435	374
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源				
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
住宅用火災警報器設置率	%	85	87	85	90	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	見込に記載の目標数に届いていないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住宅用火災警報器の取り替えに重点を置いた広報を実施しているため、設置率は横ばいである。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	急激な効果を求めるのは難しいので、地道な活動が必要だと考える。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　396

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、消防隊員の現場外套などの個人装備や消防用資器材を配備し、耐用年数に応じて計画的に更新する。
事業の対象（誰を、何を）	消防隊員及び消防用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び消防用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底のために資器材及び個人装備品を計画的に更新・拡充する。		上記要素に係るR5年度取組実績	消防活動上の安全管理の徹底として資器材は、現場活動の混乱を防ぐために隊ごとの消防ホースの色分けを取り入れた。個人装備品は熱中症予防のためのアイスベストの支給を完了した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		5,882	10,493	12,792	11,937
主な内訳	消耗品費	1,429	5,420	6,205	5,789
	機械器具費	541	1,245	1,977	1,797
	負担金	3,827	3,689	4,411	4,265
財源	国・府支出金	1,695	1,621	1,975	1,963
	地方債				
	その他	987	2,500	2,500	2,500
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,200	6,372	8,317	7,474
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	大阪国際空港周辺対策助成

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
65㎜ホースの保有数	本	215	305	293	300	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	65ミリホースの保有については、ホースの廃棄を延伸することで確保している状況であり、目標達成には至らなかった。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底及び活動障害の未然防止を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害や活動障害は起きていないが、ホースについては、廃棄予定を延伸して使用している状況であるため、毎年度一定数を購入し続けることが安全管理上必要不可欠と思料。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後も消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底を期するためには、計画的に資器材及び個人装備品の更新・拡充は必要であり、ひいては市民サービスの向上に寄与できるものと思料。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　397

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救急活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	救急活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、各種資器材の配備及び更新等を行う。また、救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救命講習の受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び救急隊員		
事業の手段・方法（どのように）	要請者に対する救急対応。広報や講習会での、適正利用や予防救急の普及啓発。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリを継続的に広報することで、救急車の適切な利用や予防救急について促進することを目指す。救命講習についてはSNSなどを利用した広報を継続する。		上記要素に係るR5年度取組実績	各種講習会等での救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリの広報。救命講習については広報誌やSNSなどを利用した広報。要請者に対する救急対応。広報や講習会での、適正利用や予防救急の普及啓発。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		15,089	18,152	17,071	15,210
主な内訳	消耗品費	2,718	4,051	4,700	3,289
	医薬材料費	1,463	2,245	2,083	1,750
	負担金	6,688	4,935	5,810	5,845
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,081	722	722	1,068
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	14,008	17,430	16,349	14,142
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	高速道路救急業務運営経費支弁金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救急受援件数の抑制	件	110	95	83	40	○
救急救命講習受講者数	人	528	840	851	1,100	○
救急安心センター着信件数	件	3,019	2,856	2,972	5,500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	救急受援件数は減少、救急救命講習は増加、救急安心センター着信件数減少している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	救急車の適正利用を促し、救急要請の適正化を図ることにより、救急受援件数を更に抑制させることが見込まれる。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	救急入門コースを定期開催し全体の受講者を増やす。また令和6年10月より救急隊を1隊増隊する事で受援件数の更なる減少を目指す。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　398

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	通信機器管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、令和6年4月から運用開始となる、指令センター5市共同運用の整備・保守・維持管理業務及び無線更新の検討を進める。 今後、5市で指令センターを共同運用することにより、災害や事故の多様化及び高齢化が進むことによる需要増加に対し、さらなる相互応援体制強化を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	消防指令センター運用（車載無線含む）		
事業の手段・方法（どのように）	通信機器の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	令和6年4月から運用開始となる、指令センター5市共同運用に関するシステム構築。		上記要素に係るR5年度取組実績	豊中市と指令業務の共同運用を行い保守・維持管理・安定稼働運用するとともに、令和6年4月豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市で運用開始の北大阪消防指令センターのシステム整備・構築を完了。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		58,573	43,270	58,573	55,604
主な内訳	消耗品費	53	54	59	191
	通信運搬費	656	663	676	654
	負担金	57,794	41,918	56,031	52,954
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	58,573	43,270	58,573	55,604
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防指令センターの維持管理	件	1	1	1	1	○
119番受信件数	件	9,099	9,500	9,417	11,000	○
119番受信時の口頭指導件数	件	5,872	6,000	6,224	7,000	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	消防指令センターは構築メーカーの保守体制により順調に維持管理されている。また、口頭指導件数は増加しており、救急事案における患者の救命率向上及び症状軽快に繋がっている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消防指令センターの維持管理及び豊中市との共同消防指令センターの整備を計画通りに実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和6年度から豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市による共同運用を開始し、相互応援体制の強化及び消防指令センター機能、運用の高度化を図っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　399

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	消防活動を安全迅速及び効果的に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防自動車、高規格救急車等		
事業の手段・方法（どのように）	消防自動車、高規格救急車等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	定められた法定点検を実施し、各車両の維持管理をする。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等を行う事で車両及び機械器具の維持管理を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施できており、各車両の維持管理ができている。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等の実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施できている。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		14,735	61,280	14,022	13,166
主な内訳	燃料費	5,570	7,022	7,615	6,716
	修繕料	7,698	53,135	5,400	5,456
	自動車重量税	702	790	790	790
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				230
	うち受益者負担 B				0
	一般財源	14,735	61,280	14,022	12,936
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	燃料費補償金　230千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防車両の維持管理	台	29	29	29	30	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不備なく災害出場できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定められた法定点検を確実に実施し、不備なく現場活動を実施できているため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	救急車運用台数増加及び車両更新に伴う点検方法の変更があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　400

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	水利管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消火活動を迅速に実施するため、消火栓の適切な維持管理を行う。また、市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査を順次実施していく。
事業の対象（誰を、何を）	消火栓及び防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	消火栓の点検、維持管理及び防火水槽の調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	消火活動を迅速に行うため、継続的に消火栓を良好な状態で維持管理する。また、50年以上経過した防火水槽のうち、8基の調査を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	市内全消火栓調査を行い、異状があれば適時復旧を実施するとともに、50年以上経過した防火水槽のうち、8基の調査を完了。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,904	2,904	9,600	9,555
主な内訳	調査委託料	-	-	6,700	6,655
	水道企業会計繰出金	2,904	2,904	2,900	2,900
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,904	2,904	9,600	9,555
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消火栓使用可能率	%	100	100	100	100	○
消火栓維持管理	基	1,452	1,450	1,446	1,450	○
防火水槽調査委託数	基	0	8	8	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ており、50年以上経過した防火水槽についても、予定どおり調査を実施しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	指標のとおり、消火栓の使用可能率は100%であり、定期的な点検等により効率的な管理ができているが、50年以上経過した防火水槽については、調査から継続使用までの防火水槽長寿命化計画を作成中であるため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	消火活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し市民の安全安心に資する。防火水槽の維持管理については、継続して老朽化の調査を実施し、財政状況を勘案しながら改修等を順次推進していくことが必要である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　401

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3　必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	新耐震基準（昭和56年）を満たさない、鉢塚分団及び池田分団詰所の建替え検討、地域防災力の向上。
事業の対象（誰を、何を）	消防団施設（7分団）		
事業の手段・方法（どのように）	消防団施設の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう	○	16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう		11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団施設の維持管理を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	消防団施設の維持管理はできている。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		838	993	1,222	1,007
主な内訳	光熱水費	465	519	550	474
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	838	993	1,222	1,007
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防団施設の維持管理	箇所	7	7	7	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	災害拠点としての維持管理ができているもの。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	老朽化により、施設建て替えを優先すべきであると判断したため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　402

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3　必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賞与などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防団員		
事業の手段・方法（どのように）	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員（実員）の確保を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団員の装備品、報酬等の維持管理を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	消防団員の装備品、報酬等の維持管理はできている。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		10,460	10,564	14,430	15,723
主な内訳	報償費	3,673	2,532	6,096	7,985
	消耗品費	1,055	2,334	1,978	1,414
	負担金	5,700	5,700	6,184	6,156
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,163	1,907	5,500	7,398
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	7,297	8,657	8,930	8,325
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	退職報償金　7,389千円 消防団福祉共済還付金　9千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員数	人	182	190	174	200	○
公務災害発生件数	件	0	0	0	0	○
団員加入率	%	91	95	87	100	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	消防団員数については、目標を190名としており、急な退団者数の発生など団員数の推移は判断できない部分があるが、令和4年4月に女性団員創設のため、180名から200名に条例定員を改正し、女性団員が入団者したものの全体としては目標値に達していない状況である。なお、公務災害の発生も無いもの。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	消防団員との連携を密にし、SNSを活用して消防団員数の確保を検討する必要がある。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　403

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	各種災害に備えるため、消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資器材配備を拡充する。
事業の対象（誰を、何を）	消防団車両等		
事業の手段・方法（どのように）	消防団車両等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、車両の法定点検及び維持管理を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	車両の法定点検及び維持管理はできている。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		2,367	2,183	2,050	2,122
主な内訳	燃料費	122	163	190	172
	修繕料	747	1,101	1,000	1,099
	自動車借上料	308	462	462	462
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,000			
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,367	2,183	2,050	2,122
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防団車両の維持管理	台	8	8	8	8	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	災害対応車両の維持管理が出来ているもの。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　404

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3　必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）及び細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）及び細河分署の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	消防本部（署）及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	職員増員に伴う、仮眠室の改修及び関連工事を実施したもの。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		31,240	8,719	43,000	42,570
主な内訳	工事請負費	31,240	8,532	3,900	3,520
	庁用器具費	-	-	39,100	39,050
財源	国・府支出金				
	地方債		1,900	43,000	42,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31,240	6,819		70
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	箇所	2	1	1	1	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	優先順位を付け、修繕工事を実施しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め検討する中で、修繕が必要と思われる箇所については、優先順位を付け修繕工事を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　405

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両等整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2　救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	火災・救急・救助などの発生に備え、迅速かつ安全な活動を実施するために、消防車両及び機械器具を更新及び整備する。
事業の対象（誰を、何を）	消防車両及び機械器具		
事業の手段・方法（どのように）	更新及び整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
		2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	○	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
		4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
		5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
		6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な火災・救急・救助活動を行うために、消防車両及び機械器具の更新を推進していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	災害対応特殊消防ポンプ自動車、13m放水塔付消防自動車の更新を完了。緊急消防援助隊車両については、再登録し、両車両とも災害現場にて円滑に運用。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		16,830	50,369	170,000	168,509
主な内訳	自動車購入費	16,830	50,369	170,000	168,509
財源	国・府支出金		13,649	13,649	13,649
	地方債			119,500	117,200
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16,830	36,720	36,851	37,660
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新・整備台数	台	1	2	2	2	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、必要な車両の更新を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　406

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。
事業の対象（誰を、何を）	防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	改修や撤去等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な防火水槽の改修・撤去等について、財政状況を勘案しながら事業を推進していく。また、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の付け替えを行い新たに整備を行うもの。	上記要素に係るR5年度取組実績	老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓18基の更新を実施したもの。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		-	11,633	16,200	11,011
主な内訳	水道企業会計繰出金	-	11,633	16,200	11,011
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		11,633	16,200	11,011
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
取替予定数	基	21	27	18	20	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　407

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	霊園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	自ら安心して将来に向けて担える墓地であり、次世代の墓守に負担なく引き継げる合葬式墓地の整備。
事業の対象（誰を、何を）	合葬式墓地に納骨を希望の方		
事業の手段・方法（どのように）	納骨		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	承継者の居ない墓を無縁墓にしないために合葬式墓地を整備を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	五月山霊園内合葬式墓の調査及び設計

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	13,238	13,200
主な内訳	設計委託料	-	-	13,200	13,200
	調査委託料	-	-	38	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			13,238	13,200
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
設計の実施件数	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	設計が完成し建設に入れる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	計画通り設計が完了したため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	計画に沿って建設を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　408

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	航空機騒音の障害防止対策で、民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対して助成する。
事業の対象（誰を、何を）	関西エアポート株式会社の実施する補助金対象者		
事業の手段・方法（どのように）	補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	補助金の交付		上記要素に係るR5年度取組実績	補助金の交付	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		232	286	870	204
主な内訳	補助金【総務費】	232	286	870	204
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	232	286	870	204
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	7	18	8	7	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金助成の対象は、設置後10年以上経過し、かつ所要の機能が失われた空調機器であるが、空調機器の性能の向上により不具合が生じるタイミングが10年以上となり分散していることを考慮すると、実績数値は大きく変動しないと考えられるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象区域の世帯数は維持・微増しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	対象区域住民の良好な生活環境を確保するべく、今後も空調機器の更新工事に対し助成していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　409

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺騒音対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境を確保するため、環境・安全対策の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	大阪国際空港周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	要望活動等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	要望活動等		上記要素に係るR5年度取組実績	要望活動等	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		255	80	309	298
主な内訳	負担金【総務管理費】	62	13	64	63
	消耗品費	45	40	40	40
	燃料費	13	19	30	20
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	255	80	309	298
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
神田会館Lden（時間帯補正等価騒音レベル）	dB	58	57	57	57	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度目標値見込みを達成しており、騒音にかかる苦情についてもほとんど寄せられていないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会等における要望活動を通じて、空港運営会社及び航空会社による騒音低減に向けた不断の努力を促すことができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	騒音レベルは短期間に大きく改善されるものではなく、空港所在市として、騒音改善に向けた航空会社等による機材の開発・導入は引き続き要望していく必要があるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　410

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	既存民間建築物除却補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家		
事業の手段・方法（どのように）	除却工事費の補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	現状の補助事業を継続する。		上記要素に係るR5年度取組実績	補助制度により、放置された老朽住宅の除却が行われた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		1,200	1,200	2,000	200
主な内訳	補助金	1,200	1,200	2,000	200
財源	国・府支出金	600	600	1,000	100
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	600	600	1,000	100
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定空家の等の割合	%	3	10	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助制度により特定空家の解消につながるケースもある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の補助事業を継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　411

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	空き家対策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	空き家の所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。		上記要素に係るR5年度取組実績	空家発生の抑制のため、所有者に対して文書等で指導を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		512	412	886	401
主な内訳	通信運搬費	82	32	94	9
	シルバーセンター活用事業委託料	180	180	192	192
	補助金	250	200	600	200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	512	412	886	401
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
空家件数	件	673	673	653	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	管理不全な空家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけをおこなった結果、改善につながるケースが出てきている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	限られた人員で対応しているため、柔軟な対応が難しい。空家数は昨年度より減少しているが、現地点では潜在的空家は多くあると見受けられる。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	管理不全空家対策と並行し、空家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　412

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	7　制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	修繕費用一部補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		上記要素に係るR5年度取組実績	災害の発生がないため、申請もなかった。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		0	0	80	0
主な内訳	補助金	0	0	80	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			80	
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	40	0	40	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	災害の発生がなく、申請がないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　413

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	市営住宅長寿命化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1　直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	②　住宅・都市

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　5　年度	事業内容	本市の市営住宅等を取り巻く状況や課題を整理し、今後の市営住宅ストックの修繕や更新の計画を定めた池田市市営住宅長寿命化計画が、2019年度から2028年度までの計画期間の折り返しを迎えることに伴い、社会経済情勢の変化や事業の進捗状況、市営住宅の整備に関連する他の施策や税制状況などを受け、見直しを行うもの。
事業の対象（誰を、何を）	池田市営住宅長寿命化計画		
事業の手段・方法（どのように）	計画の見直しを行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市住宅マスタープラン

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	今後の市営住宅ストックの修繕や更新に関して効率的に事業推進を図るため、計画の見直しの中では改修工事や建替え等、長期的な管理の見通しについて検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	長寿命化計画の見直し及び計画の策定を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		-	-	4,000	3,630
主な内訳	計画策定委託料	-	-	4,000	3,630
財源	国・府支出金			2,000	1,815
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			2,000	1,815
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画の見直し	件		1	1		

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	長寿命化計画の見直しに伴う、計画の策定を行ったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	耐震化率が向上しているため。

R6年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	今年度見直し・策定した長寿命化計画に伴った、事業実施を行う。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　414

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	飼犬登録事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内獣医師、犬の飼主		
事業の手段・方法（どのように）	獣医師より月単位で接種や登録件数の報告		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	飼犬の登録や狂犬病予防注射実施について情報発信を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報等により犬の適正飼養及び犬の登録並びに狂犬病予防注射について周知を行った。 また、狂犬病予防注射の接種率向上のため、注射の集団接種や案内ハガキの送付を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		1,275	1,335	1,604	1,524
主な内訳	飼犬登録委託料	478	497	550	496
	犬予防注射通知委託料	286	282	320	284
	通信運搬費	210	219	248	248
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,275	1,335	1,604	1,524
	うち受益者負担 B	1,275	1,335	1,604	1,524
	一般財源				
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	飼犬登録手数料　716千円 狂犬病予防注射済票交付手数料　808千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
接種率	%	59.3	60.0	59.7	64.0	
飼犬登録数	頭	4,183	4,200	4,173	4,500	
新規登録数	頭	275	280	227	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	接種率について順調に推移している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、飼犬登録や狂犬病予防接種に係る啓発を行っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　415

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	野良猫対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内獣医師		
事業の手段・方法（どのように）	野良猫の不妊・去勢手術に補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市民の快適な生活環境の保持のため、引き続き不妊・去勢手術の補助を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	市民が行う野良猫の不妊・去勢手術に対して、手術費用の半額（上限5千円）を補助した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		202	224	230	185
主な内訳	補助金	202	224	230	185
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	202	224	230	185
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間補助件数	件	69	65	45	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込数より実績数は下回ったものの、一定数の交付実績があるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	動物病院に手術費の半額を助成する為、個人の口座を確認する必要がなく、効率的に実施している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　416

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	屋外広告物撤去事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	不法簡易看板		
事業の手段・方法（どのように）	不法簡易広告物を除去		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	引き続き、市内の団体と協働で不法簡易広告物の除去を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	不法簡易広告物除去活動団体及び担当課が市内をパトロールし、不法な屋外広告物の除去を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		195	62	200	132
主な内訳	消耗品費	172	39	171	116
	保険料	19	18	19	14
	通信運搬費	4	5	10	1
財源	国・府支出金	195	61	200	128
	地方債				
	その他		1		4
	うち受益者負担 B		0		0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：保険料戻入　4千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不法簡易広告物	個	11	10	26	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和5年度は、市及び不法簡易広告物除去活動団体合わせて24回の除去活動を行っている中、不法簡易広告物も少なく、環境美化が進んでいると思われるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	不法簡易広告物除去活動団体も活動いただいており、本市環境美化に貢献している。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き活動団体と連携を図り継続して事業を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　417

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
事業の対象（誰を、何を）	阪神高速道路大気観測局（神田局）		
事業の手段・方法（どのように）	阪神高速道路大気観測局（神田局）において、大気汚染物質の常時観測を行う		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供する。		上記要素に係るR5年度取組実績	定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,755	3,758	4,465	3,780
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700	3,520
	光熱水費	198	202	228	170
	消耗品費	37	36	37	35
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,755	2,108	4,465	3,780
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源		1,650		
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		基金繰入金　3,780千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
環境基準達成率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定点観測によりPM2．5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の関心の高いPM2．5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時（リアルタイム）公開できている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	主に市内の道路交通に伴う大気汚染状況を観測してきた神田局は大きな役割を担ってきたと認識しており、今後も事業継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　418

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境美化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。また、令和5年度から設置する阪急池田駅前の喫煙所の管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内各種団体		
事業の手段・方法（どのように）	各自治会・こども会等に呼びかけ地域清掃を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	引き続き、各自治会・こども会等と協働して清掃を実施し、住民の意識啓発を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	4年振りに「清掃デー」を実施し、多くの自治体等の団体に協力頂き、地域の清掃活動を協働で行った。また、令和6年2月より供用開始した池田駅前密閉型喫煙所の管理運営を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		58	52	1,309	421
主な内訳	修繕料	0	0	200	199
	通信運搬費	17	11	38	35
	管理委託料	41	41	41	41
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	58	52	1,268	380
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源			41	41
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		基金繰入金　380千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃デー参加者数	人	-	3,000	2,841	3,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍だったこともあり4年振りに開催したが、多くの団体に参加いただいたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域の団体等に協力いただき、環境美化に寄与していると思うが、実施方法等検討する必要がある。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	実施方法を検討しながら、環境美化活動を推進していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　419

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の騒音などの測定を定期的に実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・水質、騒音等の定期測定 ・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表する。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	水質と騒音の測定を行い、結果を公表した。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,079	2,633	6,788	2,003
主な内訳	調査委託料	2,005	2,177	3,600	1,944
	消耗品費	59	229	59	59
	機械器具費	-	194	-	-
財源	国・府支出金	488	488	604	484
	地方債				
	その他		154		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	1,591	1,991	6,184	1,519
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　420

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	喫煙所整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	現在の場所より通行量の少ない場所に移転するとともに、密閉型の喫煙所を設置する事により、駅周辺の通行人の受動喫煙を軽減する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	喫煙所の設置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	現在設置されているパーテーション型の喫煙所は廃止し、新たに密閉型の喫煙所を設置する。	上記要素に係るR5年度取組実績	令和6年2月より供用開始		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	-	27,000	12,320
主な内訳	請負費	-	-	27,000	12,320
財源	国・府支出金				155
	地方債				
	その他			27,000	12,165
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		基金繰入金　12,165千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
密閉型喫煙所の設置	箇所	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定通り令和5年度中に設置できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定通り令和5年度中に設置できたため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和5年度で池田駅前喫煙所の整備が完了したため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　421

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域まちづくり課	事務事業名	屋外広告物許可事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	2市2町の広域事務として、屋外広告物法等に基づき、屋外広告物に対する許認可を行う。
事業の対象（誰を、何を）	2市2町全域		
事業の手段・方法（どのように）	屋外広告物法等に基づき、適正な屋外広告物の掲出を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		82	26	39	26
主な内訳	通信運搬費	19	22	34	21
	消耗品費	4	3	5	5
	印刷製本費	59	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	82	26	39	26
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
許可数	件	128	140	149	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	2市2町事務として、屋外広告物の許可事務を行った。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	申請に基づき適切に対応したため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の2市2町事務を継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　422

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域環境保全課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行う。また、公害苦情を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行う。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		3,787	3,697	8,483	7,585
主な内訳	設備保守点検委託料	788	788	4,529	4,528
	機器借上料	2,322	2,322	2,322	2,322
	調査委託料	295	226	1,000	232
財源	国・府支出金	1,520	1,944	3,031	2,344
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,267	1,753	5,452	5,241
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　423

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内4か所（てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町）の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、市内全域の定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
事業の対象（誰を、何を）	公衆便所（市内4か所）の清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制		
事業の手段・方法（どのように）	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による清掃維持管理 防疫車両を用いた薬剤散布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	公衆便所設置条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
○	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	老朽化した公衆便所の今後の在り方について検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	清掃及び修繕により適切な維持管理を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		4,476	4,694	4,853	4,377
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	2,875	2,979	3,041	3,040
	修繕料	800	802	800	537
	医薬材料費	270	350	350	243
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,476	4,694	4,853	4,377
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公衆便所の清掃維持管理業務	%	100	100	100	100	
防疫・害虫駆除に係る乳剤量	ℓ	11.5	10	14	10	
防疫・害虫駆除に係る粒剤量	kg	28	25	28	25	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	薬剤散布による環境衛生面での保持に加え、公衆便所の清掃・修繕による維持管理は達成しているが、老朽化した公衆便所の根本的な改善について検討する必要がある。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	老朽化した公衆便所が2カ所（栄町・伏尾町）あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとは言えない。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事又は撤去などその方向性について検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　424

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園改修工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	開設公園の再整備工事及び大規模改修		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	照明灯の改修をはじめ、フェンスの改修、グラウンドの改修および遊具改修を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		40,887	39,765	50,000	47,732
主な内訳	請負費	40,887	39,765	50,000	47,732
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40,887	39,765	50,000	47,732
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補修件数	件	4	5	5	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	老朽化施設が今後増加していくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　425

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	公園維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	都市公園を適切に維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	都市公園		
事業の手段・方法（どのように）	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	都市公園を適切に維持管理を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	草刈や危険木の伐採など、適正な植栽管理を行うとともに、公園施設の修繕を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		70,088	70,263	66,219	64,856
主な内訳	土地借上料	18,973	18,976	19,001	18,975
	植栽管理委託料	10,997	11,023	13,024	12,959
	修繕料	22,393	26,800	24,404	24,124
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,147	2,213	2,612	1,607
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	67,941	68,050	63,607	63,249
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		収入証紙収入　9百円 地域分権推進基金繰入金　1,606千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有償借地公園数	件	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。

R6年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	住民からの要望等が多様化し、それらに対応するため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　426

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山動物園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	五月山動物園の実施設計を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	五月山動物園の実施設計を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		-	17,999	120,000	117,590
主な内訳	委託料	-	17,999	120,000	117,590
財源	国・府支出金				
	地方債			90,000	101,700
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		17,999	30,000	15,890
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	319,169	319,200	314,639	567,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込み通りの来園者数となっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実施設計により、事業の進捗が図れているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	実施設計をもとに、整備工事に着手していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　427

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山緑地整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	五月山緑地		
事業の手段・方法（どのように）	五月山緑地内の施設の整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	五月山マネジメント方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15　陸の豊かさも守ろう
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	さくらプロムナードの再整備と五月山ドライブウェイ法面点検の実施。	上記要素に係るR5年度取組実績	さくらプロムナードの再整備を行うとともに、五月山ドライブウェイの法面点検を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		55,770	45,636	145,900	131,441
主な内訳	委託料	-	31,676	5,900	5,280
	請負費	55,770	13,960	140,000	126,161
財源	国・府支出金		24,700	60,000	47,100
	地方債			54,000	42,300
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55,770	20,936	31,900	42,041
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場台数	台	146,659	146,700	76,745	150,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	再整備工事による一時的な台数減であるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	再整備工事により、事業の進捗が図れているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、再整備工事を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　428

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画 池田市都市公園ストック再編事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13　気候変動に具体的な対策を
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15　陸の豊かさも守ろう
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	伏尾台北中央公園整備を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	伏尾台北中央公園の再整備を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		7,590	-	35,000	34,650
主な内訳	請負費	7,590	-	35,000	34,650
財源	国・府支出金			15,000	15,000
	地方債			13,500	13,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,590		6,500	6,150
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
工事の件数	件	0	1	1	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込み通りの工事を実施できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	再整備工事により、事業の進捗が図れているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、再整備工事を実施していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　429

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	建築指導事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	建築確認申請、許可申請、認定申請、届出等の審査・検査、建築相談及び違反建築の是正指導等を実施することにより、快適な住宅・住環境の保全及び形成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	建築主、建築物の所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	建築基準法、その他関係規定に基づく建築指導を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	建築基準法、長期優良住宅法、エコまち法、建築物省エネ法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	建築確認の台帳入力や窓口業務の効率化に向けて、建築確認システムの機能更新を実施する。	上記要素に係るR5年度取組実績	建築確認システムの機能更新・追加を行い、業務の効率化を実施。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,576	2,503	7,692	7,220
主な内訳	工事委託料	-	-	5,000	4,730
	機器借上料	893	830	518	517
	設備保守点検委託料	396	415	729	728
財源	国・府支出金	93	128	1,160	1,626
	地方債				
	その他	2,483	2,375	2,595	2,456
	うち受益者負担 B	2,483	2,375	2,595	2,456
	一般財源			3,937	3,138
受益者負担率 B÷A		96.4%	94.9%	33.7%	34.0%

R5年度における「その他」財源の主な内容	土木手数料　2,336千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
完了検査済証交付率	%	98.2	99	100	100	
証明書等の交付件数	件	2,514	2,575	2,628	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	着実な完了検査受検のための取組を行い、高い検査済証交付率を確保している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	さらなるDXの推進により、申請者の利便性の向上、業務の効率化を図る余地がある。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、建築行政のDXを推進する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　430

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	吹付けアスベストが施工されている多数の者が利用する建築物について、所有者がアスベスト分析調査又はアスベスト除去等工事を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 吹付けアスベスト分析調査及び除去等工事に係る補助事業の周知、啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	対象建築物の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	アスベスト対策を行う建築物の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	建築基準法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	吹付けアスベスト分析調査及び除去等工事に係る補助事業の周知、啓発を広報誌やホームページにて行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	広報誌及びホームページにて、補助制度の案内を掲載。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		93	0	1,250	0
主な内訳	補助金	93	0	1,250	0
財源	国・府支出金	93		750	
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			500	
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	0	1	0	-	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	啓発活動は行っているが、建物所有者がアスベストが含まれると思われる吹付材を発見し、その調査等を行うかどうかは所有者の判断によるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、アスベストが含まれると思われる吹付材を調査できる補助制度を整えておくことは、市民の健康被害の発生を防ぐために必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、アスベストが含まれると思われる吹付材を調査できる補助制度を整えておくことは、市民の健康被害の発生を未然に防ぐために必要であるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　431

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	狭隘道路整備促進補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	建築物の建築行為を行う土地所有者等。		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	本事業により狭隘道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能となる道路整備を促進する。	上記要素に係るR5年度取組実績	「池田市狭あい道路の整備促進に関する要綱」に基づき、狭あい道路整備の助成を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		1,970	3,014	5,000	1,459
主な内訳	補助金	1,970	3,014	5,000	1,459
財源	国・府支出金	655	986	1,666	720
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,315	2,028	3,334	739
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	39.5	40	32	125	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、道路整備した部分について、狭あい道路が解消され、道路空間の安全性や利便性の向上に寄与していると考えているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、整備費用の助成金の見直しなど、要綱改正の検討が必要であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	更なる狭あい道路の解消に向けて要綱の見直し等の検討が必要である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　432

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新を行い、防犯灯に関しては省エネ効果の高いLED照明とし、更なる脱炭素の促進を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	防犯灯、道路反射鏡、区画線等、交通安全施設の維持管理・修繕を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		59,182	55,689	57,598	57,555
主な内訳	需用費	42,808	39,315	41,224	41,181
	使用料及び賃借料	16,374	16,374	16,374	16,374
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	16,504	15,903	8,610	15,102
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	42,678	39,786	48,988	42,453
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金　6,500千円 道路占用料　8,600千円 街路灯管理基金利子　2千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯灯設置、更新、修繕台数	台	54	60	66	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	修繕・修理が必要な防犯灯、道路反射鏡など適切に維持管理ができており、成果指標（R5見込）を達成できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望を受けた防犯灯、道路反射鏡など設置を行っており、市民生活の交通安全施設における、安全・安心の向上に繋がる有効な手法であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の生活道路を中心に交通安全施設の要望は増加しており、引き続き、本事業の必要性は高いと判断する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　433

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理、更新のため工事発注を行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	交通安全施設について、施設の点検を適切に行い、必要な更新工事を進め、予防保全型のインフラメンテナンスを行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	経年劣化し、老朽化した電柱共架ポールの交換を行い、交通安全施設の修理・修繕工事を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		8,580	13,288	14,000	13,530
主な内訳	工事請負費	8,580	13,288	14,000	13,530
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,600	4,251	12,000	3,790
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,980	9,037	2,000	9,740
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金　3,790千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
街路灯照明更新	台	45	40	40	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、市内一円の交通安全施設の適切な維持管理ができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	設置後、50年近く経過した道路照明ポール、道路反射鏡などを今後、適宜更新するための有効な手段であるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後について、引き続き交通安全施設の適切な維持管理維に努めていく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　434

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路等管理システム運用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務の推進
事業の対象（誰を、何を）	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図、譲与申請・管理		
事業の手段・方法（どのように）	明示関連データ管理システムを更新する		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務を推進し、明示関連データ管理システムを更新する。		上記要素に係るR5年度取組実績	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新などを行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		2,310	2,310	2,500	2,332
主な内訳	委託料	2,310	2,310	2,500	2,332
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,310	2,310	2,500	2,332
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		道路占用料　2,332千円			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
明示関連データ管理システム更新件数	件	175	175	180	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	明示指令については、申請による受付であり、明示確定図の更新数の目標設定は困難であるが、今後も一定進むと考えられ、明示確定図の更新は継続的に必要である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新を行うことができている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も本事業を継続することにより業務の効率化を図っていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　435

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	市道敷地取得測量事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う
事業の対象（誰を、何を）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷について、測量及び分筆登記を行い、効率的な公共物管理を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	境界復元、権原取得に伴う境界確定、権原取得に伴う土地測量及び境界復元を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		964	999	1,000	394
主な内訳	委託料	964	999	1,000	394
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	964	999	1,000	394
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料　394千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
測量・分筆登記件数	件	2	2	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	道路後退部分等の寄付について申請に基づき受理しているので、今後も後退部分について測量及び分筆作業を行う。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	寄附や帰属による土地の分筆測量を行った上で、所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができている。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も引き続き、道路敷地を取得していくためには測量及び分筆作業を継続していく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　436

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路台帳作成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う
事業の対象（誰を、何を）	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路台帳の整備を行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	道路法第28条（道路台帳）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	道路管理者の責務として道路台帳の調整、保管が義務付けられている道路法第28条に基づき道路台帳の整備を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	道路法第28条（道路台帳）に基づき、道路台帳整備を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区　分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		4,810	4,961	5,300	5,300
主な内訳	委託料	4,810	4,961	5,300	5,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,810	4,961	5,300	5,300
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源				
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料　5,300千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路情報便覧更新	路線	3	3	4	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、申請に基づき道路台帳の更新を行うので、継続的に必要である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路管理者の責務として道路台帳整備を道路法第28条にて規定されているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	本事業は道路管理者の法的義務であることから、引き続き道路台帳整備を実施する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　437

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託することにより、市民の快適な日常生活の寄与に努める。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	清掃委託、植栽管理委託等、委託発注業務の簡素化を図り、効率的な行政運営を目指す。	上記要素に係るR5年度取組実績	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		30,111	27,345	29,646	29,643
主な内訳	委託料	30,111	27,345	29,646	29,643
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30,111	27,345	29,646	29,643
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃延長	km	194.2	200	194.2	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、道路清掃、排水ポンプ点検、植栽剪定作業など定量的作業であるが、道路維持には必須な作業のため、継続的に必要と判断する。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路及び道路付属施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	道路維持に必須な植栽剪定、清掃作業など定量的作業であるが、今後も引き続き、事業の効率化を目指し、事業を推進していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　438

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行い、快適な道路機能を維持する
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	発注時期を調整した上で舗装修繕箇所が近傍している所などを取りまとめて工事発注を行うことで、効率的な工事発注業務を目指す。		上記要素に係るR5年度取組実績	市内一円の幹線道路、生活道路において、舗装補修工事を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		90,000	110,000	115,000	114,996
主な内訳	工事請負費	90,000	110,000	115,000	114,996
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	49,646	57,146	41,000	51,646
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	40,354	52,854	74,000	63,350
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料　50,926千円 駅前広場使用料　720千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
舗装面積	㎡	8,725	9,000	8,282	10,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	近年、幹線道路・生活道路の劣化が著しく、舗装補修の要望も増加しており、それに対応する工事発注も増加傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幹線道路・生活道路の舗装補修において、地下埋設業者と調整を行い、効率的に更新が行われているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、補修要望を多数いただく中、損傷の著しい箇所を優先に舗装補修工事を行い、地下埋設業者との調整など工事発注の効率化を進め、効果的に本事業を進めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　439

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	道路補修、街路樹剪定などの依頼業務の簡素化を図り、効率的な行政運営と業務の平準化を目指す。		上記要素に係るR5年度取組実績	市道215㎞、市有道路10㎞、里道153㎞の道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		57,687	66,217	72,491	69,074
主な内訳	需用費	20,000	22,005	72,491	24,932
	使用料及び賃借料	502	502	542	467
	負担金補助及び交付金	37,185	43,710	47,017	43,675
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,000	10,000	20,000	10,000
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	47,687	56,217	52,491	59,074
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料　10,000千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路緊急修繕	件	40	40	47	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望箇所について不具合を解消することで、道路機能が回復し、安全で円滑な道路環境が維持できた。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、計画的かつ効率的に本事業を推進する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　440

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	バリアフリー基本構想策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　5　年度	事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
事業の対象（誰を、何を）	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進		
事業の手段・方法（どのように）	マスタープラン、基本構想の策定		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市バリアフリー基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を	○	9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	バリアフリーに関する方針の明確化や、これまでの対象や取り組みを広げる為、利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深める		上記要素に係るR5年度取組実績	利用者・当事者の意見を把握し、行政、交通事業者、施設管理者、市民等との議論を進め、バリアフリーに関する方針の明確化できた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		-	4,500	6,000	5,995
主な内訳	計画策定委託料	-	4,500	6,000	5,995
財源	国・府支出金		1,466	2,000	1,998
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源		3,034	4,000	3,997
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
基本構想策定件数	件	-	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	池田駅及び石橋阪大前駅周辺において基本構想策定完了。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定どおり基本構想の策定が完了したため。

R6年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	市内5か所の移動等円滑化促進地区の内、2地区において基本構想を策定しバリアフリー化を推進する。 残り3地区についても機会を捉えて基本構想を策定する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　441

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	交通安全啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	全国交通安全運動に合わせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（保育園児・幼稚園児・小学生・高齢者・運転免許所有者等）		
事業の手段・方法（どのように）	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ながらスマホの防止に関する条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン、交通安全教室の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	全国交通安全運動に合わせた運転者講習会や、街頭啓発でのキャンペーン実施及び交通安全教室を開催した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		5,668	5,720	5,864	5,691
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	3,433	3,433
	消耗品費	1,782	1,885	1,889	1,889
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,503	1,624	1,723	1,660
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,165	4,096	4,141	4,031
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容		世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金			

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交通事故件数	件	253	250	258	245	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	交通事故件数の増加
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	小中学生や高齢者には継続的に交通安全教室を実施。デジタル活用による効率的な内容を検討。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	交通事故の発生を未然に防ぐため、警察、安全協会と連携し交通ルールの周知を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　442

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	交通安全施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子供の移動経路交通安全プログラム

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を	○	9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR5年度取組予定	通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子供の移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	交通安全対策特別交付金を活用しながら、薄層カラー舗装の施工など要望のあった箇所の交通安全の確保に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		17,351	27,398	18,000	17,600
主な内訳	工事請負費	17,351	27,398	18,000	17,600
財源	国・府支出金	9,075	14,204	8,870	8,870
	地方債	6,600	10,800	6,532	6,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,676	2,394	2,598	2,230
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通学路歩道整備延長	km	32.3	33.5	35	33.9	○
交通事故発生件数	件	51	48	71	45	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	国の交付金を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与している。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　443

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	地域公共交通改善事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	既存公共交通や新たな先進技術の活用		
事業の手段・方法（どのように）	池田市地域公共交通計画に記載した施策の推進		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市地域公共交通計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を	○	9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR5年度取組予定	市南部地域における今後の交通に関する住民ニーズの傾向を把握するため、各地域コミュニティの代表者へ日常の移動についてヒアリングを行う。	上記要素に係るR5年度取組実績	市南部地域コミュニティの代表者へ日常の移動についてヒアリングを行い、同地域における今後の交通に関する住民ニーズの傾向を把握した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		4,994	3,630	1,252	190
主な内訳	負担金	4,994	0	1,252	190
	委託料	0	3,630	0	0
財源	国・府支出金	1,699			
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,295	3,630	1,252	190
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
1日あたりの路線バス利用者数	人	7,898	8,050	8,448	8,250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市域の公共交通は一定確保されている事から、既存の交通ネットワークを維持するため利用促進に取組む。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　444

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	放置自転車等対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田・石橋阪大前駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等（自転車・原動機付自転車）利用者		
事業の手段・方法（どのように）	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例、同規則 池田市違法駐車等の防止に関する条例、同規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR5年度取組予定	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還	上記要素に係るR5年度取組実績	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動・保管及び返還を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費 A		35,538	35,524	35,944	35,946
主な内訳	業務委託料	34,090	34,758	34,678	34,678
	修繕料	488	287	700	814
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,024	2,590	2,040	2,833
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	33,514	32,934	33,904	33,113
受益者負担率 B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	放置自転車等返還手数料　2,233千円 売却処分料　600千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
移動保管台数	台	1,289	1,800	1,192	1,070	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	移動保管台数が低下しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動保管台数が低下しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	移動保管台数の減少傾向を維持するため、放置防止の啓発活動を継続する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　445

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	道路再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	老朽化する道路ストック（舗装、道路付属物など）に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理計画の策定及び実施（調査・点検・補修）及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	阪急池田駅周辺基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を	○	9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえつつ、当面は事業債を活用することで、老朽化対策に取り組んでいく。	上記要素に係るR5年度取組実績	国の交付金等を活用しながら、道路ストックの補修設計および駅周辺の再整備の詳細設計を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		79,373	47,300	48,000	47,851
主な内訳	委託料	0	0	48,000	47,851
	工事請負費	79,373	47,300	0	0
財源	国・府支出金	51,675		19,200	15,200
	地方債	19,000	47,300	12,500	25,400
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,698		16,300	7,251
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駅南広場整備（せせらぎモール）	件	-	1	1	-	
道路土工構造物補修	件	1	1	1	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国の交付金を活用しながら、着実に事業実施を行った。又、道路土工構造物の老朽化対策も進めている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路ストックの再整備および駅周辺の再整備について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりおよび景観整備に寄与しているため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き国の交付金等の動向を踏まえつつ、当面は事業債を活用することで、老朽化対策に取り組んでいく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　446

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	歩道改良事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
事業の対象（誰を、何を）	歩道改良事業		
事業の手段・方法（どのように）	池田市バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市バリアフリー基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を	○	9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良	上記要素に係るR5年度取組実績	重要度高い歩道のバリアフリー化や街路樹による根上がりを改善した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		23,569	11,990	12,000	11,550
主な内訳	工事請負費	23,569	11,990	12,000	11,550
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	23,569	11,990	12,000	11,550
受益者負担率　B÷A					

R5年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	200	140	160	200	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	街路樹による根上がりや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　447

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	橋りょう長寿命化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6　ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤　環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋		
事業の手段・方法（どのように）	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市橋梁長寿命化修繕計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を	○	9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを	○	17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。	上記要素に係るR5年度取組実績	国の補助金を活用し、引き続き池田駅前2号橋・4号橋の補修工事を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		110,135	212,266	451,290	361,680
主な内訳	委託料	14,762	212,266	30,000	25,850
	工事請負費	86,373	0	421,290	335,830
財源	国・府支出金	88,246	141,385	227,250	171,477
	地方債				119,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	21,889	70,881	224,040	70,703
受益者負担率　B÷A					
R5年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
橋梁修繕数	橋	36	36	36	41	○
横断歩道橋修繕数	橋	5	5	5	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	橋梁および横断歩道橋の延命化を図ることができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。

R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	橋梁及び横断歩道橋の5年ごとの定期点検を実施し、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和5年度実施事業）**　NO.　448

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	市営駐車場管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9　市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④　市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和　5　年度　～　令和　9　年度	事業内容	市営駐車場における車両の一時利用及び定期利用の適切な管理を行い、駐車場の利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市立駐車場条例、同規則

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1　貧困をなくそう		7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を	
	2　飢餓をゼロに		8　働きがいも経済成長も		14　海の豊かさを守ろう	
	3　すべての人に健康と福祉を		9　産業と技術革新の基盤をつくろう		15　陸の豊かさも守ろう	
	4　質の高い教育をみんなに		10　人や国の不平等をなくそう		16　平和と公正をすべての人に	
	5　ジェンダー平等を実現しよう	○	11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう	
	6　安全な水とトイレを世界中に		12　つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		上記要素に係るR5年度取組実績	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 予算	R5年度 決算
事業費　A		23,739	26,827	23,358	21,358
主な内訳	管理委託料	12,718	13,500	11,826	11,826
	共益費	7,647	7,647	7,648	7,647
	電気使用料	1,175	1,634	2,600	603
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	13,316	13,702	13,200	14,045
	うち受益者負担 B	13,316	13,702	13,200	14,045
	一般財源	10,423	13,125	10,158	7,313
受益者負担率　B÷A		56.1%	51.1%	56.5%	65.8%

R5年度における「その他」財源の主な内容	駐車場使用料

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R4年度 実績	R5年度 見込	R5年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場利用台数	台	29,733	31,000	29,985	32,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	駐車場利用台数がコロナ禍前に回復しつつある。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	駐車場使用料で運営が賄えていない。
R6年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	駐車場の利用促進及び効果的な運営方法の検討。

※備　考